

**令和2年度の
事務事業の評価シート
（教育委員会事務局）**

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	20201010	キャリア在り方生き方教育推進事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	880570	教育委員会事務局教育政策室											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—	その他	—									
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略, 自殺対策総合推進計画, 子ども・若者の未来応援プラン, 教育振興基本計画かわさき教育プラン, 男女平等推進行動計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	4,581	3,992	4,581	3,559	3,925	4,581	15,255	15,378	4,581	6,339		
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		その他特財	0	—	0	0	—	0	300	—	0	20	
		一般財源	4,581	—	4,581	3,559	—	4,581	14,955	—	4,581	6,319	
	人件費* B	13,129	13,129	15,208	15,208	15,208	17,170	17,170	17,170	0	0	0	
総コスト(A+B)	17,710	17,121	19,789	18,767	19,133	21,751	32,425	32,548	4,581	6,339	0		
人工(単位:人)	1.55		1.79		2.02								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	未来を担う人材を育成する
	施策	「生きる力」を伸ばし、人間としての在り方生き方の軸をつくる教育の推進
	直接目標	すべての子どもが社会で自立して生きていくための基礎を培う学校をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市立学校、児童・生徒	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	自尊感情や規範意識、学ぶ意欲、人とかかわる力、多様性を尊重する態度等の指導を充実させることで、児童生徒の社会的自立に必要な能力や態度の育成を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	将来の社会的自立に必要な能力や態度を育てていく「キャリア在り方生き方教育」を推進するため、「手引き」等関連する資料を活用しての研修や担当者研修を通して理解を深めるとともに、指導体制の構築や家庭との連携を図ります。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①各校におけるキャリア在り方生き方教育の実施及び手引きの見直し ②多様性を尊重する教育の計画的・系統的な推進に向けた学校支援 ③「キャリア在り方生き方ノート」の活用促進 ④リーフレット配布等による保護者等への理解促進	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	③「キャリア在り方生き方ノート」の活用促進及び「キャリア・パスポート」の作成【変更】	

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」がなければ「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①については、「キャリア・進路指導担当者研修会」を年間3回実施しました。また、新型コロナウイルス感染症の影響から必要となった、学校におけるICTを活用した教育活動の支援を含め、学校等訪問研修会等を76回実施しました。手引きについては、今回は改定せず、代わりにICT活用方法などの不足する内容を、かわさきGIGAスクール構想教職員向けハンドブックに掲載しました。 ②については研修会でのかわさきバラムーブメントについての啓発を継続するとともに他局と連携して教育活動に活用できる教材の作成と啓発を行い、学校における多様性を尊重する教育活動の実施を支援しました。 ③については、「キャリア・パスポート」を作成・配布し、「キャリア在り方生き方ノート」とともに担当者研修会及び訪問研修会で説明しました。校内での指導体制の構築を支援し、活用に関する教職員の理解を深めました。 ④「教育だよりかわさき」にキャリア在り方生き方教育の実践例を掲載、紹介し、リーフレットを作成・配布するなど保護者の教育活動への理解を深めました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	キャリア在り方生き方教育実施校数	目標	177	178	178	178	校
	説明	市立小・中・高・特別支援学校におけるキャリア在り方生き方教育の実施校数	実績	177	178	178	—	
2	活動指標	担当者研修会等実施回数	目標	3	3	3	3	回
	説明	全市担当者向け研修会・説明会の実施回数	実績	3	3	3	—	
3	活動指標	学校等訪問研修会等実施回数	目標	—	—	—	—	回
	説明	学校等訪問研修会等の実施回数	実績	41	32	76	—	
4			目標					
	説明		実績				—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	国の第2期教育振興基本計画、新学習指導要領には児童生徒の社会的・職業的自立に向けた能力・態度の育成及びカリキュラム・マネジメントの必要性が示されており、計画的・系統的なキャリア教育への取組が求められています。また、今日的な教育課題であるSDGsについて、市のSDGs推進基本方針に基づき教職員の理解を深め、達成に向けた教育活動であるESDへの取組が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 2 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R2年度:「キャリア・パスポート」導入に伴い、キャリア在り方生き方ノートの仕様を見直し、分冊を変更しました。 R1年度:市のSDGs推進基本方針に基づき、リーフレットやパネル掲示を通じて教職員への啓発を行いました。 H29年度:キャリア在り方生き方教育について、担当者研修会で最新の情報を伝達するとともに、学校要請訪問で各校の全体計画に基づいた実践的な研修会を実施しました。 H28年度:キャリア在り方生き方教育について、研修会を実施するとともに、研究推進校3校の設置による、より具体的な研究と実践支援及び報告を行いました。 H27年度:キャリア在り方生き方教育について、研修会を実施するとともに、研究協力校8校の設置と実践報告を行いました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	キャリア教育は社会において取り組むべき大きな課題であり、新学習指導要領にもその必要性が盛り込まれていることから、今後も児童生徒のキャリア発達を促し、基礎的・汎用的能力の育成に向けたキャリア在り方生き方教育を推進していく必要があります。また、カリキュラム・マネジメントにおいては、今日的課題であるSDGsへの視点を継続して取り入れていくことが必要です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	各学校の特色を生かした教育活動の取組について、実践と報告が増えており、内容の充実が図られてきています。またSDGsへの取組やICT活用等今日的な課題への取組への支援が求められていることから、要請訪問研修の回数が増加しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	キャリア在り方生き方教育は、児童生徒の将来の社会的自立に必要な能力や態度を育てていくための、本市独自の取組です。事業のねらいのひとつである、今日的な教育課題への対応として、かわさきパラムーブメントやSDGsの達成に向けたESD推進のための学校の取組に対する支援には、各学校の状況や目標を把握し、地域と学校、関係組織をつなぐ視点が必要であり、一括の管理や委託では難しいところですが、キャリア・パスポートの広告掲載による経費節減など継続して見直しを図ります。	

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	③「キャリア在り方生き方ノート」の活用促進
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	③「キャリア在り方生き方ノート」及び「キャリア・パスポート」の活用促進【変更】
	変更の理由	③については「キャリア・パスポート」の作成が完了したことから、新小学1年生への配布の継続とともに、学校における活用促進への支援を実施します。

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要													
事務事業	事務事業コード	事務事業名								政策体系別計画の記載			
	20201020	学力調査・授業改善研究事業								有			
担当	組織コード	所属名											
	884430	教育委員会事務局川崎市総合教育センター											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類			分類1(市民サービス等)			分類2(内部事務)				
	—	—	その他			—			—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 全国学力・学習状況調査に関する実施要領												
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略,教育振興基本計画かわさき教育プラン												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名							
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A		48,112	45,449	48,112	48,410	46,134	48,112	48,255	43,931	48,112	51,787
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
			市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
			その他特財	100	—	100	330	—	100	326	—	100	100
			一般財源	48,012	—	48,012	48,080	—	48,012	47,929	—	48,012	51,687
	人件費※ B		32,355	32,355	68,733	68,733	68,733	68,085	68,085	68,085	0	0	
総コスト(A+B)		80,467	77,804	116,845	117,143	114,867	116,197	116,340	112,016	48,112	51,787		
人工(単位:人)		3.82		8.09			8.01						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)		
政策体系	政策	未来を担う人材を育成する
	施策	「生きる力」を伸ばし、人間としての在り方生き方の軸をつくる教育の推進
	直接目標	すべての子どもが社会で自立して生きていくための基礎を培う学校をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市立学校	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	学力の状況の的確な把握と数値目標を有効に活用し、授業改善、児童生徒の学力向上などを図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	学力の状況を的確に把握するために、調査・研究を行い、その結果を活用して、子どもたちが「分かる」を実感できる授業づくりを推進します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①市学習状況調査・市学習診断テストの実施 ②「生活や学習に関するアンケート」調査の実施及び調査結果の活用 ③全国学力・学習状況調査の結果に基づく、さらなる授業改善の検討・実施 ④学習指導要領の改訂内容に対応した実践事例集の作成・配布	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)								
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		4	1. 目標を大きく上回って達成 4. 目標を下回った 2. 目標を上回って達成 5. 目標を大きく下回った 3. ほぼ目標どおり					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)			目標を下回りました。 ①の市学習状況調査・市学習診断テストの実施、②の「生活や学習に関するアンケート」調査の実施及び調査結果の活用については、4月に予定していた小学校調査は新型コロナウイルス感染症防止の観点での臨時休業により7月上旬に変更し、学校の状況に合わせて全校で実施することができました。中学校調査は予定通り11月10日に実施しました。小学校は9月、中学校は1月に調査結果の個票を配布し、児童生徒や保護者が学習状況や今後の課題を把握することや、学校が授業改善に生かすなどの活用推進ができました。8月に予定していた小学校調査に係る説明会は、100名以上の集合形式での計画であったこと、夏季休業を短くし授業時間の確保に努めている時期であったことから中止とし、報告書の配布をもって調査結果の報告や授業改善の提案をしました。今後はオンライン活用も選択肢とし、新型コロナウイルス感染拡大の状況に応じた方法で説明会を実施します。 ③の全国学力・学習状況調査の結果に基づく、さらなる授業改善の検討・実施については、令和2年度は全国的に調査が中止となり、それに伴って市で計画した2回の説明会も中止としました。今後は、調査実施であればオンライン活用も選択肢とし、新型コロナウイルス感染拡大の状況に応じた方法で説明会を実施します。 ④の学習指導要領の改訂内容に対応した実践事例集の作成・配布については、新学習指導要領全面実施を迎えた小学校、令和3年度に全面実施を控えた中学校ともに、その趣旨を踏まえた授業改善案について各教科等で具体案を示すことができました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標	市内学校を対象とした調査に係る説明会の回数	目標	3	3	3	3	回
		説明 市学習状況調査や全国学力・学習状況調査の調査結果やその活用に関する説明会の実施回数	実績	3	3	0	—	
2		説明	目標					—
			実績					
3		説明	目標					—
			実績					

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	子どもを取り巻く環境の変化等により、子どもの学習状況や生活状況等が多様化していることから、各学校は、子どもの学力の状況等を的確に把握し、実態に応じた教育活動を行うことが求められています。		
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施		
具体的見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H30年度：市学習状況調査について、小・中学校ともに新学習指導要領の趣旨に基づき、「生活や学習についてのアンケート」の質問事項を変更しました。 H29年度：市学習状況調査について、小・中学校ともに新学習指導要領の趣旨に基づき、「生活や学習についてのアンケート」の質問事項を変更しました。 H28年度：中学校学習状況調査の生徒質問紙調査の質問事項を8項目追加しました。		
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	学校や教員が児童生徒の学習状況を的確に把握し、指導方法や教育課程の検討・改善をすること、児童生徒と保護者に学習状況を伝え、一人一人の学習に対する課題を明確にし、児童生徒が学習に取り組む態度の醸成や家庭学習の改善をすることが必要です。また、授業改善案等を実践事例集で具体的に示す必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	全国学力・学習状況調査は中止でしたが、市学習状況調査は実施できました。計画していた市小中学校学習状況調査の説明会は100名以上の集合形式であることや、夏季休業を短縮し授業時間の確保に努めている時期であることから中止とし、報告書の配布をもって調査結果の報告や授業改善の提案をしました。説明会を行うことはできませんでしたが、市学習状況調査報告書の作成や実践事例集の作成などにおいて、質の向上を図る工夫をすることで有効性は維持できています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	本事業はすでに委託で事業を実施しています。 ①の市学習状況調査・市学習診断テストの実施、②の「生活や学習に関するアンケート」調査の実施及び調査結果の活用については、問題や質問の改善、調査結果報告や授業改善の提案方法において、工夫を図る余地があります。 ③の全国学力・学習状況調査の結果に基づく、さらなる授業改善の検討・実施については、来年度は調査が実施される予定であり、オンラインの活用等、調査結果の報告や授業改善の提案等において、方法の工夫を図る余地があります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	市学習状況調査・市学習診断テストの経年変化、経年比較の結果から、各学校における教育課程編成の工夫や学習指導法の改善等、児童生徒の学びに向かう力や知識及び技能などの向上が図られ、一定程度の施策への貢献はありました。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	①の市学習状況調査・市学習診断テストの実施、②の「生活や学習に関するアンケート」調査の実施及び調査結果の活用については、児童生徒の学習状況や生活状況が多様化していること、さらに次年度から始まるGIGAスクール構想の観点からも、問題や質問などを改善しながら継続的に経年比較し、各学校が児童生徒の学習状況等を的確に把握し、その実態に応じた教育活動を行うことができると考えます。今後も問題や質問事項等の改善を図りながら継続して実施します。 ③の全国学力・学習状況調査の結果に基づく、さらなる授業改善の検討・実施全国学力・学習状況調査については、来年度は調査の実施が予定されているため、具体的な授業改善案や調査結果の活用案の提案等について、オンラインの活用等、説明会の方法、内容等の改善を図りながら継続して実施します。 ④の学習指導要領の改訂内容に対応した実践事例集の作成・配布については、既に新学習指導要領が全面実施された小学校、令和3年度に全面実施となる中学校とともに、その内容等を踏まえながら児童生徒の学習状況の実態に応じた実践事例等について、内容の改善を図りながら継続して実施します。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上的変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要												
事務事業	事務事業コード	事務事業名								政策体系別計画の記載		
	20201030	きめ細やかな指導推進事業								有		
担当	組織コード	所属名										
	884430	教育委員会事務局川崎市総合教育センター										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—		その他	—							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)											
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略,子ども・若者の未来応援プラン,教育振興基本計画かわさき教育プラン,人権施策推進基本計画											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目						課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度		
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	93,233	90,024	93,233	97,727	86,133	93,233	118,817	112,343	93,233	148,521
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		一般財源	93,233	—	93,233	97,727	—	93,233	118,817	—	93,233	148,521
	人件費* B	3,981	3,981	3,313	3,313	3,313	3,570	3,570	3,570	0	0	
	総コスト(A+B)	97,214	94,005	96,546	101,040	89,446	96,803	122,387	115,913	93,233	148,521	
	人工(単位:人)	0.47		0.39			0.42					

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)		
政策体系	政策	未来を担う人材を育成する
	施策	「生きる力」を伸ばし、人間としての在り方生き方の軸をつくる教育の推進
	直接目標	すべての子どもが社会で自立して生きていくための基礎を培う学校をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市立学校、児童・生徒	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	習熟の程度に応じたきめ細やかな指導方法や指導体制を充実し、学力の向上を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	習熟の程度に応じた、きめ細やかな指導の充実のために、より有効な指導形態や指導方法について研究実践を進めます。非常勤講師を配置し、習熟の程度に応じた学習や課題別学習等の少人数指導を推進します。また、1学級あたり35人を超える小学校2年生以上の学校において、少人数学級を実施します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①小中9年間を見通した算数・数学の習熟の程度に応じた指導の実施 ②「きめ細やかな指導 実践編」の冊子を活用した取組の実施 ③学校の実情に応じた少人数指導・少人数学級等の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)										
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		ほぼ目標どおり達成できました。 ①については、小中協力校6校を中心に、小中9年間を見据えた実践的な研究を推進しました。 ②については、「冊子」の活用を推進するとともに、教師向け指導力向上の映像教材を作成し、各学校に配付しました。(市内 小学校114校、中学校52校) ③については、各学校の実情(実施学年や実施時期、実施形態など)にあわせて実施しました。また新型コロナウイルス感染症流行の状況下で集会形式による学校担当者会を開催することが難しかったため、1回目の学校担当者会については書面開催とし、2回目の開催については、動画配信による開催にて、各校種による取組などを共有しました。								
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)			目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	習熟の程度によるきめ細やかな指導の実施校数			目標	165	166	166	166	校
		説明	習熟の程度によるきめ細やかな指導を実施している学校数(小中全校実施)			実績	165	166	166	
2	説明				目標					—
					実績					
3	説明				目標					—
					実績					
4	説明				目標					—
					実績					

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	平成23年度に学級編制基準の見直しがあり、小学校1年生で少人数学級が実施され、平成24年度からは国による一定の加配措置により、小学校2年生でも実質的な少人数学級が実現しているところです。令和3年4月から小学校における学級編制の標準を学年進行により段階的に40人から35人に引き下げるとする義務標準法が施行されました。		
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施		
具体的見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H30年度：市内小中学校全校の取組をさらに充実させるために、各学校の年間計画指導計画をもとに、各校の取組について共有しました。 H29年度：市立小中学校全校での実施に伴い、担当者会で推進校の取組を共有するとともに各校の取組について情報交換を行いました。 H28年度：市立小中学校全校に習熟の程度に応じたきめ細やかな指導の担当者を置き、担当者会を実施しました。		
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	多様な子どもに対する教育的ニーズは多種多様であり、社会環境の必要性からも、より一人ひとりの「学び」を大切にすることが重要視されています。さらに、すべての子どもが「分かる」ことを実感する授業づくりを行うことが必要です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	各学校の状況にあわせてきめ細やかな指導の取組を実施した結果、新型コロナウイルス感染症拡大防止による臨時休業明けの状況下における学習状況調査実施でありましたが、理解度については前年比小学校-1.3ポイント、中学校は+3.1ポイントでした。好感度や自己有用感など数値が下がっている状況の中、理解度については減少幅が小さいことなどから、成果は上がっていると考えています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	これまでの取組で効果的な指導方法が確立してきましたが、さらに児童生徒に対しての個に対する効果的な指導方法や学習状況を改善する手立て等に課題の余地を残しています。これまでの取組に加えて、指導する教員への研修や児童生徒に「確かな学力」を身に付けるために個に応じた指導をさらに充実させる必要があります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	学校の実態や状況に応じたきめ細やかな指導の充実を各学校で継続的に実施しています。市内全体としても成果も上がっていることから、施策への貢献度は高いと考えています。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	①小中9年間を見通した算数・数学の習熟の程度に応じた指導の実施については、今までの研究を踏まえながら各学校での事例を共有します。またGIGA端末なども活用しながら、指導の充実を図ります。 ②「きめ細やかな指導 実践編」の冊子を活用した取組の実施については、各学校の教育課程への位置づけ、効果的な取組等について、学校担当者にて担当者の役割や各学校の状況など情報を共有します。また、今後も新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点からも教育課程等の変更が考えられるが、児童生徒の学習状況を把握しながら取り組んでいきます。 ③学校の実情に応じた少人数指導・少人数学級等の実施については、義務教育標準法に基づく、小学校における計画的な35人以下学級を推進するとともに、引き続き、国の動向等を注視していきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要												
事務事業	事務事業コード	事務事業名								政策体系別計画の記載		
	20201040	英語教育推進事業								有		
担当	組織コード	所属名										
	884430	教育委員会事務局川崎市総合教育センター										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—	その他	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 学校教育法、学習指導要領、英語教育改革実施計画(平成25年12月文部科学省)											
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン, まち・ひと・しごと創生総合戦略, 教育振興基本計画, かわさき教育プラン											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度		
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	413,184	412,519	454,743	458,830	452,517	504,615	521,607	518,037	504,615	525,891
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	14,433	—	0	14,433
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		一般財源	413,184	—	454,743	458,830	—	504,615	507,174	—	504,615	511,458
	人件費 [*] B	7,030	7,030	6,627	6,627	6,627	6,460	6,460	6,460	0	0	0
	総コスト(A+B)	420,214	419,549	461,370	465,457	459,144	511,075	528,067	524,497	504,615	525,891	0
	人工(単位:人)	0.83		0.78			0.76					

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)		
政策体系	政策	未来を担う人材を育成する
	施策	「生きる力」を伸ばし、人間としての在り方生き方の軸をつくる教育の推進
	直接目標	すべての子どもが社会で自立して生きていくための基礎を培う学校をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市立学校、児童・生徒	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	英語教育を充実することで、積極的に外国人と英語でコミュニケーションする児童生徒を増やすことを図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	外国人と直接コミュニケーションを図る機会を増やし、異文化を受容する態度を育成するため、小・中・高等学校へ外国語指導助手(ALT)を配置します。また、教員研修の充実を図ります。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①英語教育推進リーダーの活用の推進 ②外国語教育指導力向上研修の実施 ③ALTの配置・活用による英語教育の推進(小中学校108名、高等学校5名) ④小学校における中核英語教員(CET)を中心とした指導体制の整備 ⑤CET等への必修研修の実施 ⑥大学と連携した各種講座や外部試験受験の促進(英語二種免許取得講習受講者数40名、外国語教授基礎論講座受講者58名) ⑦小学校英語強化教員(ERT)を派遣し、学級担任との連携による英語授業力向上を推進	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)									
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成	4. 目標を下回った					
			2. 目標を上回って達成	5. 目標を大きく下回った					
			3. ほぼ目標どおり						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		ほぼ目標どおり達成できました。 ①英語教育推進リーダーが研究会議研究員、実践事例集編集委員、研修講師を務める等、活用を推進しました。 ②文部科学省「グローバル化に対応した英語教育改革実施計画」に基づく研修が昨年度で終了し、今年度から新たな形式で2回の研修を予定していました。しかし、新型コロナウイルス感染症の影響で、中学校1回、高校2回が中止となり、中学校1回の研修の実施となりました。次年度に同様の研修を再度実施します。 ③昨年度のALT101名から12名増員し、小・中学校に107名、高等学校に6名、計113名を配置しました。 ④全小中学校の外国語教育推進担当者を中核英語教員(CET)として位置づけさらなる指導体制の充実を図りました。 ⑤年4回の中核英語教員(CET)研修、年8回の小学校英語強化教員(ERT)研修を予定していましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、年2回(集合形式1回、紙面1回)の中核英語教員(CET)研修、年5回の小学校英語強化教員(ERT)研修の実施となりました。次年度に同様の研修を再度実施します。 ⑥中学校英語二種免許取得講座を29名が受講し、小学校外国語教授基礎論講座は38名の受講となりました。新型コロナウイルス感染症の影響で、受講希望者は減少しましたが、来年度は、外国語教育研修で同様の内容を扱い、また英語強化教員の派遣等で支援します。 ⑦小学校英語強化教員を60校に派遣し、学級担任との連携による英語授業力向上を推進しました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)			目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標	ALT配置数		目標	91	101	113	113	人
		説明	ALT配置人数	実績	91	101	113	—	
2	活動指標	中学校英語二種免許取得講習の受講者数		目標	34	40	40	40	人
		説明	外国語指導力向上のため大学と連携した2年間のプログラムを活用した人数(毎年40名)	実績	34	31	29	—	

3	活動指標	小学校外国語教授基礎論講座の受講者数	目標	58	58	58	58	人
		説明	小学校外国語教授基礎論講座の受講者数	実績	50	49	38	
4	活動指標	英語教育推進リーダーの養成数	目標	25				名
		説明	英語教育推進リーダーの養成数(累計)	実績	24			

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	グローバル化に対応した国の英語教育改革の推進とともに、次期学習指導要領を見据えた、小学校・中学校・高等学校を通じた英語教育全体の抜本的充実が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 1 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R1年度: 小学校配置のALTを拡充しました。 H30年度: 小学校の外国語授業の時間数増に対応するため、小学校英語強化教員(ERT)を配置し学級担任の英語授業力向上を支援するとともに、中核英語教員(CET)を中心とした指導体制を整備しました。また小・中学校配置のALTを拡充しました。 H29年度: 中学校でのALT活用を年間約30時間から年間約35時間に拡充しました。また、ALTの雇用形態を業務請負契約から労働者派遣契約に切り替えたことにより、日本人教師とALTとのチームティーチングを充実させました。 H28年度: 小中同一ALT配置校を増やすとともに、小学校中学年で活用を拡充しました。 H27年度: 中学校のALTを3名増やしたことで、年間約27時間の配置を約30時間の配置としました。 H26年度: 英語教育推進リーダーを活用した指導力向上研修を開始しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	英語教育改革は進行中であり、新学習指導要領においても外国語教育の充実が重要課題となっています	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	②⑤に関する研修の実施に関しては、新型コロナウイルス感染症の影響で、予定した回数を実施できなかったものの、研修方法を工夫し、適切に資料を提供するなどして、学習指導要領の求める外国語教育に対応し、日々の授業に生かされる研修となっている研修となっています。また、ALT配置については、児童生徒が積極的に英語を使おうとする意欲を高めていることから、徐々に成果は上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	ALT配置事業については、来年度の配置に関して、入札方法の見直しを検討します。	

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上的変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	20201050	理科教育推進事業				有						
担当	組織コード	所属名										
	884430	教育委員会事務局川崎市総合教育センター										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—	その他	—	—							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 理科観察実験支援事業実施要領、神奈川県CSTプラン、川崎市理科支援員配置事業実施要綱											
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、教育振興基本計画、かわさき教育プラン											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A	17,241	16,692	17,241	16,976	16,878	17,241	17,228	17,104	17,241	16,294	
	財源内訳	国庫支出金	4,849	—	4,849	4,508	—	4,849	4,544	—	4,849	4,292
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		一般財源	12,392	—	12,392	12,468	—	12,392	12,684	—	12,392	12,002
人件費※ B	3,642	3,642	3,398	3,398	3,398	2,805	2,805	2,805	0	0	0	
総コスト(A+B)	20,883	20,334	20,639	20,374	20,276	20,046	20,033	19,909	17,241	16,294	0	
人工(単位:人)	0.43		0.4		0.33							

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	未来を担う人材を育成する
	施策	「生きる力」を伸ばし、人間としての在り方生き方の軸をつくる教育の推進
	直接目標	すべての子どもが社会で自立して生きていくための基礎を培う学校をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市立学校、児童・生徒	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	研修の実施等により、子どもたちが興味・関心をもって主体的に学習に取り組める魅力ある理科教育を推進します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	企業や研究機関、大学と連携して、技術者、研究者の派遣授業などの実施を支援するとともに、理科支援員の配置や中核理科教員(CST)の養成などにより、若い教員の授業力向上や観察・実験の機会の充実を図り、魅力ある理科教育を推進します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①理科支援員配置による理科教育の推進 ②横浜国立大学と連携した中核理科教員(CST)養成プログラムの実施(CST養成数77名) ③CSTによる理科指導力向上のための教員研修の実施(CSTによる研修講座数4講座) ④市内小・中学校でのCST実習生の受入(受入校数2校) ⑤先端科学技術者の派遣授業の実施(実施回数16回)	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を下回りました。 ①理科支援員を全小学校に配置し、理科教育の推進をしました。 ②横浜国立大学と連携した中核理科教員(CST)養成プログラムの実施については、令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止しました。一方で、実施委員会を行い、令和3年度以降の実施の在り方や今後の新型コロナウイルス感染症への対応について協議し、令和3年度も継続実施することになりました。 ③CST修了者を講師とする理科指導力向上のための教員研修は、新型コロナウイルス感染症による学校授業日の変更及び感染拡大防止のため中止しました。一方で、理科におけるプログラミング事例動画をCST修了者が中心となり作成し、波及を進めました。今後の新型コロナウイルス感染症の状況を見ながら、令和3年度以降、教員研修を実施していきます。 ④市内中学校2校でのCST実習生の受入を予定していましたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止しました。実習生の受入については、令和3年度から横浜国立大学におけるCST養成プログラムの変更に伴い終了となります。 ⑤臨海部国際戦略本部と神奈川県立産業技術総合研究所(KISTEC)と連携して、派遣授業を21回行いました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 活動指標	CST修了者数の累計 説明 横浜国立大学と共同で理科教育における中核的な役割を担う教員(CST)の養成数	目標	67	72	77	82	人
		実績	63	69	69	—	
2 活動指標	先端科学技術者の派遣授業実施数 説明 経済労働局や地方独立行政法人神奈川県立産業技術総合研究所(KISTEC)と連携した市内の企業や研究所の先端科学技術の研究者等による派遣授業の小中学校での実施回数	目標	16	16	16	16	回
		実績	21	32	21	—	
3 活動指標	CSTIによる研修数 説明 CSTIによる理科指導力向上のための教員研修の実施回数	目標	4	4	4	4	回
		実績	4	4	0	—	
4 活動指標	CST実習生の受入校 説明 CST実習生の市内小・中学校における受入校数	目標	2	2	2	2	校
		実績	3	1	0	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	国による「第2期教育振興基本計画」により、理数系人材の養成に向けた取組の総合的な推進が行われています。世界的なハイテク企業や研究開発機関が数多く立地する国際的な先端産業・研究開発都市である本市の強みを活かした魅力ある理科教育の展開が求められています。		
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施		
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H28年度: CST修了者を地区別に組織化し、地区ごとに小学校初任者を対象に行う理科安全指導研修を行い、研修中だけでなく、その後の指導や助言にもつながるようにしました。 H27年度: 先端科学技術者の派遣授業について、実施校を広げるために市立学校理科主任研修会の内容を見直し、先端科学研究者による講演を柱とした研修を行い、進化し続ける科学技術を学ぶ意義を教員自身が実感できるようにしました。		
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	新学習指導要領にも科学技術と日常生活や社会との関連を図ることが明記されており、国際的な先端産業・研究開発都市である本市の強みを生かすためにも事業を推進する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	新型コロナウイルス感染症のため、中核的理科教員(CST)養成に関する取組及び、CSTを活用した研修会の取組については目標を下回ったものの、神奈川県立産業技術総合教育研究所との連携により、出前授業の回数が増えており、子どもたちの理科への興味関心を高めることにより、子どもたちが主体的に学習に取り組める魅力ある理科教育の推進につながっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	先端科学技術者の派遣授業実施数に関しては、すでに、経済労働局や臨海部国際戦略本部、地方独立行政法人神奈川県立産業技術総合研究所(KISTEC)の協力により、費用や事務作業等の負担もなく効率よく行っています。派遣授業の実施回数も増加するなど、成果を上げています。CSTによる研修については、子どもたちが安全・安心して主体的に学習に取り組める魅力ある理科教育の推進につながっています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	先端科学技術者の派遣授業実施数は目標値を上回っており、小・中学生に先端科学を学ぶ機会が増加しています。CSTの活用については、今年度は新型コロナウイルス感染症のため、CSTによる研修会は中止となりましたが、CSTを中心に作成した実験動画教材を各学校に周知することで、理科教育充実に貢献しています。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	①理科支援員配置による理科教育の推進については、引き続き全校配置を継続しますが、国からの補助金の縮小により、補助金額の維持が課題です。必要性を訴え、現状に近い配置を目指します。 ②横浜国立大学と連携した中核的理科教員(CST)養成プログラムの実施については、大学の教職大学院への一本化の影響により、令和3年度以降は事業内容等が変更となることが予想されますが、大学と協議を続け、事業継続を進めます。また、令和3年度の養成プログラムの実施については、新型コロナウイルス感染症の状況を考慮しながら、実施機関である横浜国立大学と協議をしていきます。 ③CSTによる理科指導力向上のための教員研修の実施については、新型コロナウイルス感染症の状況を考慮するとともに、働き方改革の流れも踏まえながら、研修日数や時間については短縮を考えたとしても、魅力ある理科教育につながる内容の充実に努めていきます。 ④市内小・中学校でのCST実習生の受入については、令和3年度から実施機関である横浜国立大学の教職大学院化に伴い、事業内容変更のため取組が終了となります。今後は取組①、②、③、⑤を通して魅力ある理科教育を推進していきます。 ⑤先端科学技術者の派遣授業の実施については、校務支援システムの回覧板機能を活用して、教員への広報に努め、派遣授業の実施回数の増につなげていきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	④市内小・中学校でのCST実習生の受入(受入校数2校)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	④【廃止】	
	変更の理由	実施機関である横浜国立大学におけるCST養成プログラムの変更に伴い、令和2年度で終了となったため	

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	20201060	小中連携教育推進事業				有						
担当	組織コード	所属名										
	880570	教育委員会事務局教育政策室										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—		その他	—							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 教育基本法、学校教育法、学習指導要領											
総合計画と連携する計画等	教育振興基本計画かわさき教育プラン											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額			
	事業費 A	3,628	3,539	3,628	3,563	3,453	3,628	4,211	3,978	3,628	4,285	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		一般財源	3,628	—	3,628	3,563	—	3,628	4,211	—	3,628	4,285
	人件費 [*] B	4,659	4,659	4,248	4,248	4,248	2,975	2,975	2,975	0	0	
	総コスト(A+B)	8,287	8,198	7,876	7,811	7,701	6,603	7,186	6,953	3,628	4,285	
	人工(単位:人)	0.55		0.5		0.35						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策 直接目標	未来を担う人材を育成する 「生きる力」を伸ばし、人間としての在り方生き方の軸をつくる教育の推進 すべての子どもが社会で自立して生きていくための基礎を培う学校をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市立学校	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	有効な実践事例等を共有することで、各学校における小中9年間の系統的な教育の実施と、小学校から中学校への接続の円滑化を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	すべての中学校区において小中連携教育を継続実施し、2中学校区において小中連携教育カリキュラム開発研究を行うとともに、その有効な実践を共有することにより、小学校から中学校への円滑な接続の推進を図ります。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①51中学校区における小中9年間を円滑に接続する小中連携教育の推進 ②2中学校区における小中連携教育カリキュラム開発の研究実施及び2年間の研究の総括 ③小中連携教育の有効な実践の共有のための取組の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①51中学校区において、各連携校において、小中連携教育の重点に沿った計画的で実効的な小中連携教育に取り組みました。 ②2中学校区で支援教育の充実及び社会に開かれた教育課程の実現めざすカリキュラム開発の研究を実施し、2年間の研究の総括として、取組内容をパンフレット等にまとめて学校や保護者、地域等に広報しました。 ③小中連携教育の有効な実践共有のために、各小中連携教育の実践報告及びカリキュラム開発校の成果報告会を実施しました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	連携教育推進協議会の設置中学校区数	目標	51	51	51	51	中学校区
	説明	小中連携教育に係る連携教育推進協議会の設置中学校区数	実績	51	51	51	—	
2	活動指標	カリキュラム開発の研究中学校区数	目標	2	2	2	2	中学校区
	説明	小中連携教育に係るカリキュラム開発研究の実施中学校区数	実績	2	2	2	—	
3			目標					
	説明		実績				—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	「小中連携教育」と「小中一貫教育」の概念は一体化の方向にあり、「学校教育法等の一部を改正する法律」施行に伴い、義務教育学校の設置が可能となり、学習指導要領も改訂され学校段階間の連携の必要性が示されるなど、より一層の小中連携教育が求められています。		
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施		
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H30年度:これまでの小中連携教育の取組を総括し、小中連携・一貫教育のねらいを整理しました。 H29年度:H27・28年度の成果を踏まえながら、さらなる研究推進を図るため、カリキュラム開発研究校を指定し直しました。 H27年度:それまで小中連携カリキュラム開発研究は、対象を全教科に広げて行ってきたが、具体的な内容や方法について一定の成果を見たので、対象を今日的課題(キャリア在り方生き方教育/外国語活動・英語)に絞り、研究開発校区も7校区から2校区に絞り込みました。		
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	小学校及び中学校の学習指導要領の改訂において、カリキュラムマネジメントの重要性が説かれており、小中一貫教育の充実がいつそう求められています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	各中学校区の実態に応じた合同の教員研修や授業参観、情報交換が継続的に実施できていることから、小中の児童生徒の情報共有及びわかる授業づくり、安心できる学校環境づくりが進み、学校段階間の滑らかな接続の成果が徐々に上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	平成29年度の小学校の児童支援コーディネーターの全校配置、平成30年度から中学校の支援教育コーディネーターの配置及び拡充により担当者の連携が強化されることにより、中1ギャップの軽減をめざしています。中学校区での、コーディネーター同士の情報交換の定例化、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等の専門職との情報共有の場の設定により、小中連携教育の質を向上することができます。	
貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
施策への 貢献度	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	全ての校区において、キャリア在り方生き方教育の推進や小学校での外国語の教科化、学習指導要領の改訂による学校段階間の連携の強化等の今日的課題への対応も含め、連携は確実に深まっており、小・中学校9年間を通じた教育を行うことにより、子どもたちにとってより効果的な学びを実践することができています。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	II	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了		①51中学校区における小中連携教育の取組については、小学校と中学校の接続に関する課題を連携校間において共有し、学習指導要領の改訂を踏まえた小中連携教育を推進していきます。 ②2中学校区における小中連携教育カリキュラム開発の研究については、学校間の連携に留まらず、地域住民や保護者とも目標を共有する社会に開かれた教育課程の実現に向けて、事業を発展的に展開していきます。 ③有効な実践の共有については、4年間の小中連携教育の成果等を検証し、学習指導要領の改訂を踏まえたこれからの小中連携教育の在り方について総括し、各学校が共有できるようにしていきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要													
事務事業	事務事業コード	事務事業名								政策体系別計画の記載			
	20201070	読書のまち・かわさき推進事業								有			
担当	組織コード	所属名											
	881580	教育委員会事務局学校教育部指導課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類			分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)					
	—	—	その他			—		—					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 子どもの読書活動の推進に関する法律、学校図書館法												
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略 教育振興基本計画かわさき教育プラン、スポーツ推進計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名							
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	37,892	37,687	41,104	41,082	40,869	44,316	45,400	44,780	50,740	53,470		
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		一般財源	37,892	—	41,104	41,082	—	44,316	45,400	—	50,740	53,470	
	人件費※ B	13,976	13,976	11,555	11,555	11,555	9,605	9,605	9,605	0	0	0	
総コスト(A+B)	51,868	51,663	52,659	52,637	52,424	53,921	55,005	54,385	50,740	53,470	0		
人工(単位:人)	1.65		1.36			1.13							

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)		
政策体系	政策	未来を担う人材を育成する
	施策	「生きる力」を伸ばし、人間としての在り方生き方の軸をつくる教育の推進
	直接目標	すべての子どもが社会で自立して生きていくための基礎を培う学校つくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	児童生徒(未就学児を含む)	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	読書活動を通じて豊かな人間性や社会性を育成するとともに、家庭・地域・学校が一体となった読書活動のあり方を研究し、子どもの豊かな心と自ら学ぶ力を育みます。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	読書活動優秀団体(個人)や児童生徒(学校)の表彰、川崎フロンターレとの連携による読書推奨キャンペーンの実施等とともに、総括学校司書や学校司書、学校図書館ボランティア等と学校が連携し、児童生徒の読書活動を促します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①「読書のまち・かわさき 子ども読書活動推進計画」に基づく取組の実施 ②総括学校司書及び学校司書の配置による学校図書館の充実(総括学校司書:21名、学校司書:42校) ③図書ボランティアによる読書活動の推進 ④図書担当教諭や図書ボランティアの資質向上のための研修の実施(研修実施回数:24回) ⑤川崎フロンターレ等との連携による読書活動の推進	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)								
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3		1. 目標を大きく上回って達成	4. 目標を下回った				
			2. 目標を上回って達成	5. 目標を大きく下回った				
			3. ほぼ目標どおり					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①「読書のまち・かわさき 子ども読書活動推進計画」に基づき、家庭・地域・学校における読書活動の推進に取り組みました。 ②総括学校司書の配置(21校)及び学校司書の配置(42校)を行いました。 ③図書ボランティアの活用による学校図書館の環境整備を推進しました。 ④図書ボランティア等の研修は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止としましたが、書面による研修内容の共有などにより研修の代わりとしました。引き続き、新型コロナウイルス感染症のまん延状況等を注視しながら、書面での研修等を検討し、実施します。 ⑤読書活動優秀団体(個人)や児童生徒(学校)の表彰、川崎フロンターレと図書館との協働により現役選手による読み聞かせイベントを1回実施するとともに、ポスター、リーフレット、しおりを作成し、図書館等施設及び学校を通じて児童生徒に配布しました。また、市内の小中学校(3校)においてフロンターレコーチ及び劇団ひとみ座による読み聞かせを実施しました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標	総括学校司書の配置人数	目標	21	21	21	21	名
		説明 市内小・中学校を巡回する総括学校司書の配置人数	実績	21	21	21	—	
2	活動指標	学校司書の配置校数	目標	28	35	42	56	校
		説明 小学校に配置する学校司書のモデル配置校数	実績	28	35	42	—	
3	活動指標	図書ボランティア等の研修実施数	目標	24	24	24	24	回
		説明 図書担当教諭や図書ボランティアの資質向上のための研修の実施回数	実績	24	24	0	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	平成27年4月1日に学校図書館法が改正され、「学校には、学校図書館の運営の改善及び向上を図り、児童又は生徒及び教員による学校図書館の利用の一層の促進に資するため、専ら学校図書館の職務に従事する職員(学校司書)を置くよう努めなければならない」とされました。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 2 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R2年度:学校司書の全小学校への配置充実に向けて配置校を42校に拡充しました。 R1年度:学校司書の全小学校への配置充実に向けて配置校を35校に拡充しました。 H30年度:学校司書の全小学校への配置充実に向けて配置校を28校に拡充しました。 H29年度:モデル事業としての学校司書配置を各区3校に拡充しました。 H28年度:モデル事業としての学校司書配置を各区2校に拡充しました。 H27年度:学校図書館の充実をめざし、各区の小学校1校に学校司書1名を配置するモデル事業に取り組みました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	子どもが読書に親しみ、夢や想像を広げ、感性や表現力を高め、自ら考え健やかに生きる力を育むことができるよう、総括学校司書や学校司書の適正配置を進めるとともに、図書担当教諭や学校図書館ボランティアの資質向上を図るための研修の実施など、学校図書館の充実を図る必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	図書ボランティア等の研修は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、中止となったものの、学校司書の配置校数は増加し、学校司書が学習支援を担任教諭と協力して行うことで、調べ学習や本についての相談を子どもたちが自主的に行うようになるなど、児童の読書活動の幅が広がりました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
評価の理由	専門性の高い総括学校司書が巡回し、学校図書館の環境整備全般における支援や助言を行うことで、学校図書館の質の向上を図っています。また、今後も学校司書の計画的な配置増が見込まれることから、報償費等の執行体制の見直しなどによる事務改善の可能性ががあります。		
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	総括学校司書や学校司書の適正配置を進め、学校司書が学校図書館経営の補助、システムによる蔵書管理の補助、図書館ボランティアの統括を行うことで、学校図書館が充実し、児童生徒の読書活動が充実しており、施策への貢献はありました。

改善 (Action)

方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性 I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II ①読書活動の推進の取組については、「読書のまち・かわさき 子ども読書活動推進計画」に基づき、家庭における読書活動、地域における読書活動、学校等における読書活動、「かわさき読書の日」を中心とした啓発活動の推進を図ります。 ②総括学校司書及び学校司書の配置については、全小学校への配置充実に向けて取り組みます。 ③図書ボランティアによる読書活動の実施については、引き続き推進に取り組みます。 ④図書ボランティア等の資質向上に向けた研修の実施については、通常開催を原則とするが、新型コロナウイルス感染症のまん延状況等に注視しながら、書面での研修等を検討し、引き続き取り組みます。 ⑤川崎フロンターレとの連携・協働による読書活動の実施については、引き続き推進を図っていきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)
	変更の理由

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要													
事務事業	事務事業コード	事務事業名								政策体系別計画の記載			
	20201080	子どもの音楽活動推進事業								有			
担当	組織コード	所属名											
	881580	教育委員会事務局学校教育部指導課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類			分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)					
	—	—	イベント等			—		—					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	教育振興基本計画かわさき教育プラン,文化芸術振興計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名							
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A		24,218	24,126	24,758	24,979	24,756	24,758	28,459	25,179	24,758	28,539
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
			市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
			その他特財	6,032	—	6,032	6,212	—	6,032	6,416	—	6,032	6,600
			一般財源	18,186	—	18,726	18,767	—	18,726	22,043	—	18,726	21,939
	人件費※ B		14,399	14,399	15,718	15,718	15,718	10,370	10,370	10,370	0	0	
	総コスト(A+B)		38,617	38,525	40,476	40,697	40,474	35,128	38,829	35,549	24,758	28,539	
	人工(単位:人)		1.7		1.85			1.22					

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)		
政策体系	政策	未来を担う人材を育成する
	施策	「生きる力」を伸ばし、人間としての在り方生き方の軸をつくる教育の推進
	直接目標	すべての子どもが社会で自立して生きていくための基礎を培う学校つくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	児童生徒	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	川崎市全体の「音楽のまち・かわさき」構想を大切にしながら、教育の観点から子どもに対してより一層音楽に親しむことのできる環境を整えることにより、児童・生徒の豊かな心を育みます。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	川崎市内在住・在学の生徒から成る吹奏楽団を結成し公演を行う、ミュウザ川崎シンフォニーホールで市内の小中学生にプロのオーケストラ演奏を鑑賞する機会を提供する、音楽関係の部活動を行う生徒を対象に、市内音楽大学と連携してより専門的な指導を行うことで演奏技術や表現力の向上を目指す等の取組を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①ミュウザ川崎シンフォニーホール等を活用した「子どものためのオーケストラ鑑賞」の実施(体験者数:9,000人以上) ②ミュウザ川崎シンフォニーホールを舞台とする「子どもの音楽の祭典」の実施 ③市内音楽大学と連携した「ジュニア音楽リーダー」の育成(20校程度)	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)										
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標を下回りました。 ①「子どものためのオーケストラ鑑賞」は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、収容人数を半減して実施し、計5,229人が体験しました。(ミュウザ川崎シンフォニーホール体験者数:4,081人/テアトロ・ジーリオ・ショウワ体験者数:1,148人)今後も新型コロナウイルス感染症のまん延状況等に注視しながら、感染リスクに配慮した運営をしていきます。 ②「子どもの音楽の祭典」は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止としました。今後も新型コロナウイルス感染症のまん延状況等に注視しながら、感染リスクに配慮した運営をしていきます。 ③市内音楽大学と連携した「ジュニア音楽リーダー」は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、一部の大学(昭和音楽大学)で、7校の実施となりました。								
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)			目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	「ジュニア音楽リーダー」育成実施校数			目標	20	20	20	20	校
		説明	市内音楽大学と連携した、中学生を対象とした「ジュニア音楽リーダー」育成の実施校数		実績	16	16	7	—	
2	活動指標	「子どものためのオーケストラ鑑賞」体験人数			目標	9,000	9,000	9,000	9,000	人
		説明	ミュウザ川崎シンフォニーホールで実施する小・中学生を対象とした「子どものためのオーケストラ鑑賞」体験人数		実績	9,287	9,348	5,229	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	中央審議会答申において、感性を働かせ、他者と協働しながら音楽表現を生み出したり、音楽を聴いてそのよさや価値等を考えたりしていくこと、我が国や郷土の伝統音楽に親しみ、よさを一層味わえるようにしていくこと、生活や社会における音や音楽の働き、音楽文化についての関心や理解を深めていくことについては、更なる充実が求められているところであり、音楽教育の重要性が増しています。		
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施 具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載 H27年度：地域に開かれた子どもの音楽活動事業については、平成27年度に実施規模を縮小し、平成28年度以降は、夢教育21推進事業の中で実施することとしました。		
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	「豊かな心」を育成するために、子どもが音楽に親しみ、豊かな感性を育むことが必要です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	「子どもの音楽の祭典」の中止や「子どものためのオーケストラ鑑賞」における収容人数の半減開催などにより目標を下回っていますが、コロナ禍においても例年の半数以上の小中学生に対してミュージアムホールでの音楽鑑賞を通じた音楽に親しむことのできる機会を提供できたことから、成果は一定上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	より多くの子どもたちが、音楽に触れる機会を増やすための事業手法を引き続き検討します。また、「子どもの音楽の祭典」においては、練習期間における楽譜の準備や譜面台の運搬等を職員が実施していることから、民間活用や事務手続きの見直しにより、事務改善等が図られる可能性があります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	音楽のすばらしさや楽しさを味わうことを通じて、豊かな心の育成につながり、一定程度の施策への貢献はありました。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	①「子どものためのオーケストラ鑑賞」については、新型コロナウイルス感染症対策に配慮し、より多くの子どもたちに音楽に触れる機会を提供し、充実に向けて取り組みます。今後も新型コロナウイルス感染症のまん延状況等に注視しながら、感染リスクに配慮した運営をしていきます。 ②「子どもの音楽の祭典」は、子どもたちが中心となって音楽活動に取り組めるよう、開催に引き続き取り組みます。今後も新型コロナウイルス感染症のまん延状況等に注視しながら、感染リスクに配慮した運営をしていきます。 ③「ジュニア音楽リーダー」の育成については、引き続き、新型コロナウイルス感染症対策に配慮して取り組みます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要												
事務事業	事務事業コード	事務事業名								政策体系別計画の記載		
	20201090	人権尊重教育推進事業								有		
担当	組織コード	所属名										
	880570	教育委員会事務局教育政策室										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類			分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)				
	—	—	その他			—		—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 人権教育及び人権啓発の推進に関する法律・子どもの権利に関する条例											
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン, 自殺対策総合推進計画, 子ども・若者の未来応援プラン, 教育振興基本計画かわさき教育プラン, 人権施策推進基本計画, 男女平等推進行動計画											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名						
予決算 (単位: 千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度		
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	6,370	5,850	6,370	6,933	6,334	6,370	6,867	5,219	6,370	6,808
		国庫支出金	760	—	760	720	—	760	720	—	760	722
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		一般財源	5,610	—	5,610	6,213	—	5,610	6,147	—	5,610	6,086
	人件費* B	8,894	8,894	15,293	15,293	15,293	13,685	13,685	13,685	0	0	0
	総コスト(A+B)	15,264	14,744	21,663	22,226	21,627	20,055	20,552	18,904	6,370	6,808	0
	人工(単位: 人)	1.05		1.8			1.61					

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)	
政策体系	政策 未来を担う人材を育成する 施策 「生きる力」を伸ばし、人間としての在り方生き方の軸をつくる教育の推進 直接目標 すべての子どもが社会で自立して生きていくための基礎を培う学校をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市立学校、児童・生徒、保護者
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	人権教育補助教材の活用や研修等を行うことで、児童生徒、保護者、教職員の人権感覚や人権意識の向上及び「子どもの権利に関する条例」の周知と正しい理解の促進を図ります。
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	人権尊重教育推進会議等での情報交換及び各種研修や研究推進校・実践校への研究支援を通して教職員等の意識の向上を図ります。また、人権教育補助教材や子どもの権利学習資料の作成、配布を行うとともに、子どもの権利学習派遣事業を通して子どもの人権感覚を育みます。
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①人権尊重教育推進会議の開催を通じた人権尊重教育についての情報共有や意見交換の実施(2回) ②人権尊重教育研究推進校・実践校の研究支援及び教職員やPTAを対象とした研修の実施(研修参加者数: 2,450人) ③人権教育補助教材や子どもの権利学習資料等の活用 ④子どもの権利学習派遣事業の実施(派遣学級数: 105学級)
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	

実施結果 (Do)								
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3 <ol style="list-style-type: none"> 1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った 							
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①については、人権尊重教育推進会議を书面開催にて2回実施しました。 ②については、人権尊重教育研究推進校3校、実践校2校を定め、学校での人権尊重教育推進の取組を継続したことで、具体的な人権尊重の視点に立った指導や支援の実践を通して人権尊重の学校づくりを進めることができました。また、研修については、コロナ禍のなか、形態を変えて実施し、2,878人が参加しました。 ③については、人権補助教材の検討及び配布を継続するとともに、市民文化局による「川崎市差別のない人権尊重のまちづくり条例」リーフレットの内容に対する助言や学校への配布について協力するとともに、条例に関する指導資料の作成を行いました。 ④については、新型コロナウイルス感染症対策により実施を取りやめる学校が多い中、18校66学級が実施しました。新型コロナウイルス感染症の状況を注視しながら、より実施しやすい手法を検討していきます。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	人権尊重教育推進会議の開催回数	目標	2	2	2	2	回
		説明 市立学校における人権尊重教育の深化を図り、子ども一人ひとりが尊重され心豊かに共に生きる社会の形成者として成長する教育活動を支援することを目的とする会議の開催数	実績	2	2	2	—	
2	活動指標	子どもの権利学習派遣事業実施数	目標	105	105	105	105	学級
		説明 子どもの権利学習(CAPプログラム)を実施するNPO法人等から、講師の派遣を受けた学級数	実績	104	122	66	—	
3	活動指標	人権研修参加者数	目標	2,450	2,450	2,450	2,450	人
		説明 管理職及び教職員経年研修・人権推進担当者研修・PTA人権研修・学校用務員給食調理員等研修・学校校内研修・研究支援・その他への参加者数	実績	2,768	2,456	2,878	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		障害者差別解消法、ヘイトスピーチ解消法、部落差別解消推進法の「差別解消三法」や、「川崎市差別のない人権尊重のまちづくり条例」が制定されたことに伴い、さまざまな人権課題への対応が求められています。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 1 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載 できる場合は記載		R1年度:教職員の人権研修の更なる充実に向けて、学校用務員、給食調理員等人権研修会に、新たに学校事務職員を対象として実施しました。また、教職員を対象とした研修の充実に向けて、関係局と連携して、市の施策の周知を図るとともに、具体的に学校で実施できる事例を紹介し、内容の充実を図りました。子どもの権利学習(CAPプログラム)派遣事業について、中学校での実施校数増加をめざし、予算の拡充を図りました。 H28年度:子どもの権利学習(CAPプログラム)派遣事業について、講師派遣を行っているNPO法人との連携により小学校2~4年生を対象に行ってきた対象者の拡大を図り、中学生対象の子どもの権利学習派遣事業を実施することで、中学生に向けた啓発活動を行いました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	教職員の意識向上を目的とした継続的な研修の実施は不可欠であり、子どもたちへの効果的な指導には補助教材の作成や活用が有効であると考えます。また、人権条例に伴う不当な差別的取り扱いの禁止、性的マイノリティの児童生徒への適切な対応、新型コロナウイルス感染症による差別を生まないようにするなど、人権尊重教育の必要性が高まっています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	新型コロナウイルス感染症による休校の影響や保護者が参加する活動を断念する学校が多かったため、子どもの権利学習派遣数は目標を下回りましたが、講師派遣や研修等の活動が制限されるなかでも、子どもの権利条例の認知度が増加していることなどから、これまでの継続的な取組の成果が上がっているとと言えます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	教職員向け研修は、昨今の人権課題に目を向けながら、毎年研修内容の見直しを図り、ニーズに合わせた講師に依頼することで内容の充実を図ることができると考えています。また、紙ベースの教材や資料については、GIGA端末の活用などを検討するなどにより事務改善の可能性ががあります。	
施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	研修等の活動が制限されたなかで、「川崎市差別のない人権尊重のまちづくり条例」リーフレットを配布できたこと、また同時に指導資料を作成したことで、リーフレットの有効活用を含めた学校における更なる人権尊重教育の推進につなげることができたことから、一定程度の施策への貢献はありました。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	取組①人権尊重教育推進会議については、会議の在り方や持ち方の検討を行いながら、引き続き実施していきます。 取組②人権尊重教育研究推進校・実践校の研究支援及び教職員やPTAを対象とした研修の実施については、内容の充実を図りながら、引き続き実施していきます。 取組③人権教育補助教材や子どもの権利学習資料等の活用については、内容の改善を図りながら引き続き実施していきます。また、今年度作成した条例リーフレットや指導資料について、全教職員を対象とした普及啓発を進めていきます。 取組④子どもの権利学習派遣事業については、学校が取り組みやすい手法を講師派遣団体とともに研究し、学校での積極的な実施を働きかけていきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	①人権尊重教育推進会議の開催を通じた人権尊重教育についての情報共有や意見交換の実施(2回)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	①人権尊重教育推進会議の開催を通じた人権尊重教育についての情報共有や意見交換の実施(1回)【変更】	
	変更の理由	教員の働き方改革の観点から、会議の進め方等を見直し、年1回開催とします。	

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要												
事務事業	事務事業コード	事務事業名								政策体系別計画の記載		
	20201100	多文化共生教育推進事業								有		
担当	組織コード	所属名										
	880570	教育委員会事務局教育政策室										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類			分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)				
	—	—	その他			—		—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市外国人教育基本方針・川崎市外国人市民代表者会議											
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン,子ども・若者の未来応援プラン,教育振興基本計画かわさき教育プラン,文化芸術振興計画,人権施策推進基本計画											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度		
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	973	928	973	952	885	973	915	1,182	973	1,281
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		一般財源	973	—	973	952	—	973	915	—	973	1,281
人件費* B	6,353	6,353	8,496	8,496	8,496	8,925	8,925	8,925	0	0	0	
総コスト(A+B)	7,326	7,281	9,469	9,448	9,381	9,898	9,840	10,107	973	1,281	0	
人工(単位:人)	0.75		1			1.05						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)		
政策体系	政策	未来を担う人材を育成する
	施策	「生きる力」を伸ばし、人間としての在り方生き方の軸をつくる教育の推進
	直接目標	すべての子どもが社会で自立して生きていくための基礎を培う学校をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市立学校、児童・生徒	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	児童生徒の異文化理解と相互尊重をめざした学習を推進し、多文化共生と多様性を尊重した意識と態度の育成を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	外国人教育推進連絡会議等での情報交換及び「学校でできる多文化ふれあい交流会」を通して教職員の意識の向上を図ります。また、講師派遣を通して子どもたちの異文化理解の促進を図ります。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①民族文化の紹介や指導等を行う外国人市民等を「民族文化講師」として派遣(53校、157人) ②外国人教育推進連絡会議の開催を通じた情報交換 ③実践事例報告の場である「学校でできる多文化ふれあい交流会」の開催による各学校の多文化共生教育の充実に向けた情報交換	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)									
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①については、延べ193人の民族文化講師を66校に派遣しました。 ②については、外国人教育推進連絡会議を新型コロナウイルス感染症感染防止により1回中止、1回書面開催としました。これまでの会議での意見聴取により内容を更新した「外国につながる児童生徒・保護者のための支援事業一覧(学校版)」を作成、配付しました。今後は働き方改革の観点からも、会議の在り方を検討します。 ③については、「学校でできる多文化ふれあい交流会」は新型コロナウイルス感染症感染防止により中止となりましたが、実践集録により各学校の取組状況についての情報提供を行いました。新型コロナウイルス感染症の状況を注視しながら、より実施しやすい手法を検討していきます。								
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)			目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標	民族文化文化講師派遣校数		目標	53	53	53	53	校
		説明	民族文化の紹介や指導等を行う外国人市民等を「民族文化講師」として派遣した学校数		実績	53	50	66	
2	活動指標	外国人教育推進連絡会議開催数		目標	2	2	2	2	回
		説明	外国人教育推進連絡会議を開催した回数		実績	2	2	1	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	社会経済状況の変化などによるグローバル化が進展する中、地域で生活する外国人市民や、日本国籍であっても外国につながる市民が増加しています。また、出身国や来日の理由も多様化しています。平成30年12月に「出入国管理及び難民認定法及び法務省設置法の一部を改正する法律」が成立・公布されたことに伴い、今後もますます外国人市民が増加することが見込まれます。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 2 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R2年度:民族文化講師の派遣については、多様な文化体験ができるよう、講師を派遣する団体を新たに1団体増やしました。 R1年度:民族文化講師の派遣については、多様な国の文化体験ができるよう、講師を派遣する団体を新たに1団体増やしました。また、これまで情報交換が主体だった外国人教育推進連絡会議において、「外国につながる児童生徒・保護者のための支援事業一覧(学校版)」を作成し、各学校に配布する際に、構成員間での協議を行うなど会議の持ち方の改善を図りました。 H26年度:平成20年度～26年度に実施した民族文化の紹介や指導等をおこなう外国人市民等を講師として派遣している取組の中から特徴的な実践を実践集録にまとめ実践集録を作成し、各学校に配布しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	外国につながる市民のある市立学校児童生徒が増加しているなかで、日本人児童生徒と外国につながる児童生徒が互いの文化を尊重し、認め合う意識と態度を目指す多文化共生教育は非常に重要です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	外国人教育推進連絡会議については、新型コロナウイルス感染症感染防止により第1回目を中止としたため、目標を達成できなかったものの、前年度の同会議の意見をもとに作成した一覧表が現在学校等で活用されており、効果が上がっています。また、民族文化講師ふれあい事業においては、実施を希望する学校や、新たな国の文化体験を企画する学校が増えていることから、事業の有効性は上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	民族文化講師ふれあい事業の講師は異文化に関する専門的な知識があり、学校のニーズに合わせたプログラムを実施することができ、効率性は高いです。講師との打ち合わせや、道具の搬入出等の手続きをよりスムーズに行えるよう検討する余地があります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	民族文化講師ふれあい事業により、外国人市民により直接子どもたちが異文化に触れることで、多文化共生を尊重する意識を育むことができ、実施校数が増えてきていること、また、外国人教育推進連絡会議の意見を取り入れて一覧表を作成したことで、学校等での多文化共生教育の促進につながっていることなどから、一定程度の施策への貢献はありました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要												
事務事業	事務事業コード	事務事業名								政策体系別計画の記載		
	20201110	子どもの体力向上推進事業								有		
担当	組織コード	所属名										
	881600	教育委員会事務局学校教育部健康教育課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類			分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)				
	—	—	その他			—		—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)											
総合計画と連携する計画等	健康増進計画,教育振興基本計画かわさき教育プラン,スポーツ推進計画											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度		
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	84,698	71,713	84,698	70,714	70,126	84,698	71,623	44,887	81,831	75,501
		国庫支出金	9,270	—	9,270	0	—	9,270	0	—	9,270	1,162
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		その他特財	3,300	—	3,300	550	—	3,300	1,691	—	3,300	1,328
		一般財源	72,128	—	72,128	70,164	—	72,128	69,932	—	69,261	73,011
	人件費 [*] B	25,834	25,834	35,258	35,258	35,258	31,450	31,450	31,450	0	0	
	総コスト(A+B)	110,532	97,547	119,956	105,972	105,384	116,148	103,073	76,337	81,831	75,501	
	人工(単位:人)	3.05		4.15			3.7					

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)		
政策体系	政策	未来を担う人材を育成する
	施策	「生きる力」を伸ばし、人間としての在り方生き方の軸をつくる教育の推進
	直接目標	すべての子どもが社会で自立して生きていくための基礎を培う学校をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市立学校、児童・生徒	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	体育や部活動などの学校体育活動を充実させることで、一人ひとりの「生きる力」を伸ばしていくための「健やかな心身」を育むことを図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	児童生徒の健全な心身の育成をめざし、地域スポーツ人材を活用しながら学校体育活動を充実します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	① 中学校総合体育大会、市立小学校地区別運動会、小学校陸上記録会の実施 ② 休み時間等を活用した外遊びや長縄跳びなどに取り組む「キラキラタイム」の推進 ③ 学校体育への武道等指導者派遣の実施 ④ 顧問教諭と連携・協力して技術的指導を行う部活動指導者の派遣 ⑤ 全国大会出場者への旅費等の補助 ⑥ 中学校におけるオリンピック・パラリンピアンとの交流事業(講演会やバラスポーツの体験など)の実施(10校)	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)												
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		4	1. 目標を大きく上回って達成 4. 目標を下回った 2. 目標を上回って達成 5. 目標を大きく下回った 3. ほぼ目標どおり									
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標を下回りました。 ① 中学校総合体育大会は実施しましたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止により市立小学校地区別運動会、小学校陸上記録会では中止としました。今後も感染の流行状況等を精査し、実施の可否について検討していきます。 ② 休み時間等を活用した外遊びや長縄跳びなどに取り組む「キラキラタイム」を実施しました。(17校) ③ 国の委託事業の見直しに伴い、平成30年度末をもって事業を終了しました。 ④ 顧問教諭と連携・協力して技術的指導を行う部活動指導者を派遣しました。なお、部活動指導員の配置拡充により、部活動指導者の派遣を希望する学校数が減少したため、目標を下回りました。(39校) ⑤ 全国大会出場者への旅費等を補助しました。 ⑥ 中学校におけるオリンピック・パラリンピアンとの交流事業(講演会やバラスポーツの体験など)を実施しました。(12校)										
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)					目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	武道等指導者の派遣学校数					目標	63				校
		説明	武道の指導(中学校)及び水泳の指導(小学校)のために外部指導者を派遣した学校数 ※R1より事業廃止				実績	67				
2	活動指標	部活動指導者の派遣学校数					目標	43	43	43	43	校
		説明	中学校の運動部活動を指導するために外部指導者を派遣した学校数				実績	46	41	39	—	
3	活動指標	オリンピック・パラリンピアンとの交流事業の実施校数					目標	10	10	10	0	校
		説明	講演会やバラスポーツの体験など、オリンピック・パラリンピアンとの交流事業を実施した中学校数				実績	10	12	12	—	
4							目標					
		説明					実績				—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	児童生徒の体力・運動能力の長期的な低下傾向に歯止めがかかり、向上傾向に転じつつありますが、本市の児童生徒の体力・運動能力の調査結果は、全国平均と比較すると、低い状況であることから、子どもの体力向上に向けたさらなる取組を推進していく必要があります。		
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施		
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H30年度: 教員の負担軽減を図ることを目的に、部活動指導員の配置を開始しました。 H28年度: これまでの地域人材の活用成果を踏まえ、「子どもの体力向上課題対策プロジェクト」を実施しました。 H25年度: 地域を活用したスポーツ人材を活用するため、地域のスポーツクラブ等とコンソーシアムを組織し、地域人材の活用を図りました。 H22年度: 武道等の授業の必修化に伴い武道等指導者の派遣を実施しました。		
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	未来の社会を支える児童生徒の健全な心身の育成を図るため、子どもの体力の向上に向けた取組を行政が主体となって行うことが求められています。また、地域スポーツとの連携も踏まえた取組も必要とされています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	部活動指導者の派遣校数は目標を下回りましたが、教員に代わって顧問業務を担う部活動指導員の配置を拡充(R1:7名-R2:2名)し、教員の負担軽減を図るとともに、部活動における学校体育活動の充実が図られたことから、成果は徐々に上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	オリンピック・パラリンピック交流事業については、平成30年度まで委託事業で実施していましたが、事業実施により市もノウハウを習得できたことから、令和元年度より事業手法を見直し、直営化しました。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	外部指導者の派遣や、新型コロナウイルス感染症拡大防止の対策を図りながら各学校単位で外遊びや運動会等の各種体育行事を実施する等、学校体育活動の充実へ寄与し、児童生徒の健全な育成を図られています。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	取組① 中学校総合体育大会等を引き続き実施します。なお、実施の可否については新型コロナウイルス感染症の流行状況を精査して判断するとともに、実施する場合は感染症拡大防止の対策を図ります。 取組② 全小学校でのキラキラタイムの取組を引き続き実施します。 取組③ 武道等の指導者派遣は、国の委託事業の見直しに伴い、平成30年度末をもって事業終了しました。 取組④ 部活動指導者の派遣は、部活動指導員の配置計画に併せて段階的に事業規模を縮小しますが、配置計画数を十分に活用できるように各学校へ事業内容等の周知を図ります。 取組⑤ 全国大会出場者に対するの旅費等の補助を引き続き実施します。 取組⑥ オリンピック・パラリンピックとの交流事業は令和2年度をもって事業を終了します。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上的変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	③学校体育への武道等指導者派遣の実施	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	③学校体育への武道等指導者派遣の実施【廃止】(平成30年度末をもって廃止)	
	変更の理由	③国の委託事業の見直しに伴い、平成30年度末をもって事業を終了したため。	

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	20201120	健康教育推進事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	881600	教育委員会事務局学校教育部健康教育課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 学校保健安全法												
総合計画と連携する計画等	自殺対策総合推進計画,健康増進計画,かわさき保健医療プラン,子ども・若者の未来応援プラン,教育振興基本計画,かわさき教育プラン												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	606,830	600,892	606,830	614,760	608,735	606,830	618,789	714,374	606,830	621,793		
	財源内訳	国庫支出金	452	—	452	393	—	452	379	—	452	351	
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		その他特財	46,573	—	46,573	48,228	—	46,573	47,782	—	46,573	49,185	
		一般財源	559,805	—	559,805	566,139	—	559,805	570,628	—	559,805	572,257	
人件費* B	75,807	75,807	66,694	66,694	66,694	68,850	68,850	68,850	0	0	0		
総コスト(A+B)	682,637	676,699	673,524	681,454	675,429	675,680	687,639	783,224	606,830	621,793	0		
人工(単位:人)	8.95		7.85		8.1								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	未来を担う人材を育成する
	施策	「生きる力」を伸ばし、人間としての在り方生き方の軸をつくる教育の推進
	直接目標	すべての子どもが社会で自立して生きていくための基礎を培う学校をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市立学校、児童・生徒	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	教諭等への研修や児童・生徒への健康教育の充実により、生涯にわたって健やかに生き抜く力を育むことを図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	疾患を早期発見し健やかな学校生活を送るため、健康診断や健康管理の実施、学校医等の配置を行います。また、子どもたちの望ましい生活習慣の確立、心の健康の保持・増進、喫煙・飲酒・薬物乱用防止等、各学校における健康教育の一層の充実を図ります。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①喫煙・飲酒・薬物乱用防止等の健康教育の推進 ②児童生徒のアレルギー疾患への適切な対応のための研修等の実施 ③学校保健安全法に基づく各種健康診断の実施 ④スクールヘルスリーダー派遣による若手の養護教諭等への支援(6名を派遣)	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を下回りました。 ①薬物乱用防止教室を中学校・高等学校で1回以上の実施を検討していましたが、一部の学校で新型コロナウイルス感染症に伴う臨時休校の影響や感染防止対策の観点から中止となりました。今後への取組として、学校へのDVDの貸出やインターネット上の映像教材の紹介を行うとともに、教頭会議で内容の重要性を説明し実施を促します。 ②児童生徒のアレルギー疾患への適切な対応のため、講演会を予定していましたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止しました。今後は感染症対策を図りながら、実施に向けて検討を進めます。 ③学校保健安全法に基づく就学時の健康診断及び定期健康診断(心臓病、尿、結核含む)を実施し、疾病の予防に向けた受診指導や健康観察等、児童生徒の健康管理を行いました。 ④スクールヘルスリーダー5名を6校に派遣し、若手の養護教諭等への支援を行いました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	薬物乱用防止教室の実施数	目標	57	57	57	57	校
		説明 各中学校、高等学校において、年1回以上実施する薬物乱用防止教室の実施校数	実績	57	46	39	—	
2	活動指標	スクールヘルスリーダー派遣数	目標	6	6	6	6	校
		説明 経験の浅い養護教諭への指導助言・支援を図るための人材の派遣校数	実績	9	7	6	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		平成26年4月に学校保健安全法施行規則の一部改正が行われ、学校における児童生徒等の健康診断で運動器に関する検査が必須化され、平成28年4月に施行されました。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H27年度:学校における健康診断について、座高測定、寄生虫卵検査を廃止し、新たに必須化となった四肢の状態の検査について、平成28年度の実施方法を決定しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	健康診断の実施、アレルギー疾患への対応、薬物乱用防止教室の開催は、児童生徒の健康教育の推進に寄与するものであり、今後も行政が主体となって継続した取組を行っていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	各種健康診断の実施等により、児童生徒の健康管理が適切に行われています。取組①②については新型コロナウイルス感染症拡大防止のため目標を下回りましたが、感染症対策を行うことで薬物乱用防止教室を実施できた学校も多いことから、児童生徒の健康教育を推進する全体としての成果は徐々に上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	各種健康診断の精密検査に関しては、既に検査機関等への委託を実施しています。健康教育の推進、研修の実施等については、国をはじめとした行政機関や民間事業者との連携等を通して、内容や教材等の充実につなげていきます。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	各種健康診断の実施、薬物乱用防止教室等の開催、スクールヘルスリーダーの派遣等により、児童生徒の健康管理の推進、各学校での健康教育の充実に貢献しています。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	取組①児童生徒の健康教育の推進のため、新型コロナウイルス感染症拡大防止の対策を図りながら薬物乱用防止教室などを引き続き実施します。 取組②児童生徒のアレルギー疾患に適切に対応できるよう、新型コロナウイルス感染症拡大防止の対策を図りながら、引き続き研修を実施していきます。 取組③学校保健安全法に基づき、各種健康診断を実施します。 取組④若手の養護教諭等への支援のため、引き続きスクールヘルスリーダーの派遣を行います。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要													
事務事業	事務事業コード		事務事業名						政策体系別計画の記載				
	20201140		健康給食推進事業						有				
担当	組織コード		所属名										
	881980		教育委員会事務局健康給食推進室										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類			分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)					
	—	—	その他			—		—					
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 学校給食法、特別支援学校の幼稚部及び高等部における学校給食に関する法律、夜間課程を置く高等学校における学校給食に関する法律、食育基本法												
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、食育推進計画、子ども・若者の未来応援プラン、教育振興基本計画かわさき教育プラン、一般廃棄物処理基本計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目						課題名						
	取組2(1)市民ニーズへの的確な対応に向けた組織の最適化						18 学校給食調理業務の委託化						
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度			R1年度			R2年度			R3年度		
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	4,755,298	4,608,521	4,776,390	4,847,001	4,709,952	4,776,736	5,286,286	5,096,963	4,777,086	11,178,933	
		国庫支出金	471	—	471	0	—	471	0	—	471	0	
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		その他特財	6,369	—	6,369	6,324	—	6,369	5,603	—	6,369	6,025,692	
		一般財源	4,748,458	—	4,769,550	4,840,677	—	4,769,896	5,280,683	—	4,770,246	5,153,241	
人件費※B	292,215	292,215	282,067	282,067	282,067	294,950	294,950	294,950	0	0	0		
総コスト(A+B)	5,047,513	4,900,736	5,058,457	5,129,068	4,992,019	5,071,686	5,581,236	5,391,913	4,777,086	11,178,933	0		
人工(単位:人)	34.5			33.2			34.7						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)		
政策体系	政策	未来を担う人材を育成する
	施策	「生きる力」を伸ばし、人間としての在り方生き方の軸をつくる教育の推進
	直接目標	すべての子どもが社会で自立して生きていくための基礎を培う学校をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市立学校	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市立学校において、学校給食を実施し、児童生徒等の健全な身体を育みます。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	児童生徒等の健全な身体発達に資するために、安全で安心な学校給食の提供を効率的に行うとともに、小中9年間にわたる一貫した食育を推進します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①川崎らしい特色ある「健康給食」の推進 ②小中9年間にわたる体系的・計画的な食育の推進 ③中学校給食の円滑な実施 ④小学校及び特別支援学校の給食充実に向けた取組の推進 ⑤安全・安心で良質な給食物資の安定的な調達のための学校給食会の運営支援 ⑥給食費管理等についての調査・研究の結果を踏まえた取組の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)									
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成	4. 目標を下回った					
			2. 目標を上回って達成	5. 目標を大きく下回った					
			3. ほぼ目標どおり						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標どおり達成できました。 ①川崎らしい特色ある「健康給食」の推進については、主要食材は国産品を使用し、和風の天然だしを使った薄味で美味しい味付けの工夫や、「かわさきそだち」の野菜を使用した献立を提供するなど、「健康給食」をコンセプトとした中学校給食を推進しました。 ②小中9年間にわたる体系的・計画的な食育の推進については、栄養教諭を中核としたネットワークを活性化し、中学校区を拠点とした小・中学校のグループ化に組み直すなど、小・中学校間の連携を強化しました。また、改訂した「学校における食に関する指導のてびき」の活用について、説明会を次年度に延期したが、文書等により周知を図りました。 ③中学校給食の円滑な実施については、学校給食センターPFI事業モニタリングを適切に実施し、安全で安心な給食を安定的かつ円滑に提供しました。 ④小学校及び特別支援学校の給食充実に向けた取組の推進については、小学校では令和2年度からの外国語教育の本格実施に伴う授業数増に対応するため、給食実施回数を増加させることとした。また、故障による機器の交換及び計画的な老朽機器の更新を28校で実施し、給食調理業務を新たに2校で委託化を実施しました。 ⑤安全・安心で良質な給食物資の安定的な調達のための学校給食会の運営支援については、安定的に低廉で良質な給食物資を供給するため、給食物資の検査や苦情発生時の迅速な対応を給食会と連携して行いました。また、給食会の運営体制を維持していく上での適切な費用を補助し、健全な経営に向けた支援を行いました。 ⑥給食費管理等についての調査・研究の結果を踏まえ、公会計化の実施に向け、給食費徴収システムを構築したほか、公会計化後の業務の手法を整備しました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)			目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標	大型備品更新実施校数		目標	31	21	20	22	校
		説明	学校給食に係る大型備品の更新計画に基づき入れ替えを行った学校数	実績	28	17	28	—	
2				目標					
				実績				—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	中学校完全給食を導入する自治体が増加傾向にあり、中学校完全給食の実施を検討する自治体等が本市へ視察に多数来ている状況です。このように本市の給食事業が注目を受けている状況もあり、アレルギー対応や衛生管理等に配慮しながら、安全・安心で温かくておいしい給食を提供することがこれまで以上に求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 2 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載 できる場合は記載	R2年度:本市アレルギー対応マニュアルを改訂し、小・中学校で統一した書式を活用するなど、食物アレルギー事故防止の徹底を図りました。 H30年度:平成30年4月に小学校、特別支援学校の給食費の改定を行いました。 H29年度:平成29年9月に南部、同年12月に中部・北部学校給食センターの稼働により、市立中学校52校で完全給食を実施するとともに、「健康給食」の取組を推進しました。 H28年度:平成29年1月に自校方式2校、小中合築校方式2校で完全給食を実施しました。 H28年度:平成28年4月 公契約制度に給食調理業務が追加され、従事する労働者の労働条件を確保し、事業の質の向上を図りました。 H27年度:平成28年3月 文部科学省のアレルギー対応指針を受け、本市アレルギー対応マニュアルを改訂し、学校における食物アレルギー事故防止の徹底を図りました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	近年偏った栄養摂取、朝食欠食など食生活の乱れや肥満・痩身傾向など、子どもたちの健康を取り巻く問題が深刻化しています。また、食を通じて地域などを理解することや食文化の継承を図ることなども重要です。子どもたちが、食に関する正しい知識と望ましい食習慣を身につけ、生涯健康な生活を送るための基礎を育むため、学校給食を活用した小中9年間にわたる体系的・計画的な食育を推進していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	学校給食を生きた教材として活用し、学校において計画的・継続的な指導を行うことより、成長期にある子どもたちの心身の健全な発達に資することができます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	中学校給食の実施手法については、PFI方式及び公設民営で実施しており、さらなる委託化の可能性はありません。小学校・特別支援学校については、学校給食調理員の退職動向にあわせて、民間事業者を活用した給食調理業務の委託化を行っています。事業者の選定にあたっては、適宜、仕様書を見直し、学校給食の質を維持しています。また、公会計化後の給食費の徴収業務を効率的・効果的に進める上で封入封緘業務などを委託するとともに、徴収状況を踏まえた納付奨励の取組を検討していきます。	

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	III
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	⑤安全・安心で良質な給食物資の安定的な調達のための学校給食会の運営支援 ⑥給食費管理等についての調査・研究の結果を踏まえた取組の実施
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	⑤給食費の公会計化により変更となる学校給食会の給食物資調達業務への関わりに合わせた運営支援【変更】 ⑥給食費管理等についての調査・研究の結果を踏まえた公会計化の実施【変更】
	変更の理由	⑤公会計化の実施に伴い、給食物資調達業務は市から受託事業となるため。 ⑥令和3年度からの給食費の公会計化が実施されるため。

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要												
事務事業	事務事業コード	事務事業名							政策体系別計画の記載			
	20201150	教育の情報化推進事業							有			
担当	組織コード	所属名										
	884430	教育委員会事務局川崎市総合教育センター										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—		その他	—							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)											
総合計画と連携する計画等	子ども・若者の未来応援プラン,教育振興基本計画かわさき教育プラン											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度		
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	1,662,286	1,650,192	1,681,858	1,875,663	1,779,678	1,682,814	1,853,558	6,692,707	1,685,553	3,093,448
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	36,582
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		一般財源	1,662,286	—	1,681,858	1,875,663	—	1,682,814	1,853,558	—	1,685,553	3,056,866
	人件費※ B	42,774	42,774	48,002	48,002	48,002	59,075	59,075	59,075	0	0	0
	総コスト(A+B)	1,705,060	1,692,966	1,729,860	1,923,665	1,827,680	1,741,889	1,912,633	6,751,782	1,685,553	3,093,448	0
	人工(単位:人)	5.05		5.65			6.95					

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)		
政策体系	政策 施策	未来を担う人材を育成する 「生きる力」を伸ばし、人間としての在り方生き方の軸をつくる教育の推進
	直接目標	すべての子どもが社会で自立して生きていくための基礎を培う学校をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市立学校、児童・生徒	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	学習活動において必要に応じてコンピュータ等の情報手段を適切に用いることで、子どもたちに社会で最低限必要な情報活用能力を身につけさせるとともに、ICTの特性を活用したより学習効果の高い授業の実現を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	児童生徒の情報活用能力の育成、教員の指導力の向上、学校業務の効率化のために、ICT環境の整備、研究や研修の充実、校務支援システムの検証および運用などの取組を進めます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①「川崎市立学校における教育の情報化推進計画」に基づく取組の実施 ②児童生徒の情報活用能力の育成のための情報化推進モデル校による研究の推進及び研究成果を活かした取組の実施 ③タブレット型PC等を活用した教員のICT機器の活用能力の向上及び授業における活用推進 ④業務の効率化に資する新校務支援システムの円滑な運用及び効果的な活用の推進及び新システムの本稼働 ⑤情報システムのネットワーク環境の在り方の検討結果に基づく取組の推進	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	③タブレット型PC等を活用した教員のICT機器の活用能力の向上及び授業における活用推進についてのGIGAスクール構想を踏まえた更なる充実【変更】	

実施結果 (Do)										
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	2		1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を上回って達成できました。 ①「川崎市立学校における教育の情報化推進計画」に基づく取組の実施について、本計画における3つの方針に対する27項目の各事務事業の推進を図りました。国のGIGAスクール構想に基づき、令和2年度補正予算により義務教育課程1人1台端末の配備など、子どもたちの学びを支えるICT環境の整備を行いました。 ②児童生徒の情報活用能力の育成のための情報化推進モデル校による研究の実施については、GIGAスクール構想整備等の影響により4校のみでの研究となりましたが、それぞれ公開授業及び研究のまとめを行いました。今後はGIGAスクール構想推進のため研究協力校等として、より多くの学校に実証研究を依頼しICT活用を進めます。 ③タブレット型PC等を活用した教員のICT機器の活用能力の向上及び授業における活用推進について、GIGAスクール構想により整備される環境も想定した教職員の授業力向上ため、各校担当を対象とした研修を16回、その他の研修等を74回行いました。 ④業務の効率化に資する新校務支援システムの円滑な運用及び効果的な活用の推進及び新システムの本稼働について、システム安定稼働の管理をしながら、円滑な認証システム等の刷新、評価項目変更等による帳票の見直し等を行いました。 ⑤情報システムのネットワーク環境の在り方の検討結果に基づく取組の推進について、GIGAスクール構想による新たな教育用ネットワークの構築を行うとともに、新たな教育用ネットワークを含めた学校内のネットワーク環境全体の在り方について再検討を始めました。									
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)			目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	情報化推進モデルの研究校数			目標	5	5	5	5	校
		説明	情報化推進モデルの研究校数		実績	6	3	4	—	
2	活動指標	学校からのリクエストに応じた研修の実施回数			目標	40	40	40	40	回
		説明	悉皆研修3回を除くその他研修のうち、学校からのリクエストに応じた実施回数		実績	47	48	45	—	
3					目標					
		説明			実績				—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		近年のグローバル化や急速な情報化の進展により、子供たちを取り巻く環境が大きく変化しています。新学習指導要領において情報活用能力は、「学習の基盤となる資質・能力」と位置づけられ、情報活用能力を育むにはICT環境の整備が不可欠であり、新学習指導要領の総則にも必要な環境を整えることが明記されました。 令和元年度、文部科学省より「GIGAスクールネットワーク構想」が打ち出されたのちに、新型コロナウイルス感染症の影響も受けながら、国補正予算による「児童・生徒1人1台端末」「高速大容量ネットワーク」の実現について令和2年度中に完了することが全国的に求められる状況になりました。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 2 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R2年度: 補正予算により「GIGAスクール構想」の実現に向けた環境整備を実施しました。 H29年度: 川崎市学校情報セキュリティ対策基準を見直しました。 H28年度: 「第2期教育の情報化推進計画(川崎市立学校における教育の情報化推進計画)」策定において、今後の情報教育の充実やICT環境整備等について見直しました。 H28年度: 川崎市学校情報セキュリティ基本方針に関する規程を見直しました。 H23年度: 教育の情報化推進計画において今後のICT環境整備について見直しました。 H23年度: 川崎市学校情報セキュリティ基本方針に関する規程を見直しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	コロナ禍もあり社会の急速な情報化に伴い、教育の情報化をこれまで以上に推進していく必要があります。国のGIGAスクール構想の推進により、新しい学習指導要領に示された内容の実現に向け、1人1台の端末やクラウドサービス等新しいICTの活用による公正に個別最適化された学びの実現が求められるなど、事業に対するニーズは急速に高まってきています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	学校において情報教育等を担当する教職員への研修や最新の動向の説明等により、教員の授業力が向上していることで、授業を通じて児童生徒の情報活用能力の定着が図られています。また、GIGAスクール構想の整備に関わる民間業者との連携により、実践的でより専門的な内容の研修を効率よく実施することができました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	学校における教育内容と深い関係を有しており、職員が直営で行うことで効果的な事業遂行ができます。	
施策への貢献度	貢献度区分 A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	B	ICTを活用した授業の充実、児童生徒がこれからの時代を生きていく上で基盤となる資質・能力としての情報活用能力の育成に資するとともに、わかる授業の構築の一助となっており、また学校の業務効率化のための整備に向けた取組も含め、一定程度の施策への貢献がありました。令和2年度に整備した1人1台端末の環境を活用することにより、今後は施策への貢献度が高まると考えています。	

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	取組①については、「川崎市立学校における教育の情報化推進計画」をもとに、新しい学習指導要領の内容を踏まえ、各事務事業の推進に取り組むとともに、推進計画の見直しを図ります。 取組②については、児童生徒の情報活用能力の育成や教員の授業力の向上に向け、GIGAスクール構想環境の活用を踏まえ、総合教育センターや情報化推進モデル校や研究協力校等による先行研究の成果を速やかに他の学校の取組に生かせる体制を構築し、活用の推進を図ります。 取組③については、GIGAスクール構想の実現に向け、義務教育段階1人1台端末等整備された環境を生かした授業活用を目指し研修を行うことにより、さらなるICT活用の推進に取り組んでいきます。 取組④については、校務支援システムの活用推進により、学校業務の効率化を目指していきます。 取組⑤については、学校に導入されている情報システムや機器の状況を再整理し、ネットワーク環境の最適化に向けた検討を進めていきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	③タブレット型PC等を活用した教員のICT機器の活用能力の向上及び授業における活用推進	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	③GIGAスクール構想の整備環境を活用した教員のICT機器の活用能力の向上及び授業における活用推進【変更】	
	変更の理由	③GIGAスクール構想のICT環境が整備され、授業等における活用推進について更なる充実が必要なため。	

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要													
事務事業	事務事業コード	事務事業名								政策体系別計画の記載			
	20201160	魅力ある高校教育の推進事業								有			
担当	組織コード	所属名											
	881580	教育委員会事務局学校教育部指導課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類			分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)					
	—	—	その他			—		—					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 教育基本法、学習指導要領、川崎市立高等学校開放講座開設要綱												
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン、子ども・若者の未来応援プラン、教育振興基本計画かわさき教育プラン												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名							
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A		15,785	14,374	15,785	15,846	16,170	15,785	17,250	9,922	15,785	23,739
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		一般財源	15,785	—	15,785	15,846	—	15,785	17,250	—	15,785	23,739	
	人件費※ B		13,129	13,129	23,279	23,279	23,279	21,760	21,760	21,760	0	0	
	総コスト(A+B)		28,914	27,503	39,064	39,125	39,449	37,545	39,010	31,682	15,785	23,739	
	人工(単位:人)		1.55		2.74			2.56					

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)		
政策体系	政策	未来を担う人材を育成する
	施策	「生きる力」を伸ばし、人間としての在り方生き方の軸をつくる教育の推進
	直接目標	すべての子どもが社会で自立して生きていくための基礎を培う学校つくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市立学校	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	生徒や保護者、市民の幅広いニーズに応えるための特色ある教育の展開を進めることにより、魅力ある高校づくりを推進します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	魅力ある高校づくりのために、定時制高等学校の再編、全体的な普通科志向への対応、生徒や保護者、市民の幅広いニーズに応えるための特色ある教育の展開を進めます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①「市立高等学校改革推進計画」第2次計画に基づく取組の推進 ②高等学校における聴講生制度、図書館開放、開放講座の実施(講座実施数:10回程度) ③定時制生徒の将来の自立に向けた、学習や就職等の相談・支援の実施(2校で実施) ④川崎高校及び附属中学校における中高一貫した体系的・継続的な教育の推進	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	③定時制生徒の将来の自立に向けた、学習や就職等の相談・支援の実施(3校で実施)【変更】	

実施結果 (Do)									
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標を下回りました。 ①川崎市立高等学校改革推進計画第2次計画に基づき、新たな価値を生み出す豊かな創造性、グローバル化の中で多様性を尊重する力の推進等に取り組みました。 ②図書館開放を209日実施しました。新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、開放講座は開催を見送ることとなり、聴講生制度の講座は、一部開催となりました。今後も新型コロナウイルス感染症のまん延状況等に注視しながら、感染リスクに配慮した運営をしていきます。 ③定時制生徒の将来の自立に向け、3校で相談・支援を実施しました。 ④ICTを活用した新たな学習の推進や、国際理解教育等に取り組みました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)			目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標	開放講座の実施数		目標	10	10	10	10	回
		説明	市立高等学校において、在籍する教員が地域住民に対して行った講座の回数		実績	13	6	0	
2	活動指標	聴講生制度の講座数		目標	4	4	4	4	コマ
		説明	市立高等学校において、教育課程に位置づけられた教科の中で、市民を聴講生として受け入れて行った講座の週当たりのコマ数		実績	4	2	2	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	グローバル化の進展等、変化の激しい時代において、新たな価値を生み出す力を育成するため、国は高大接続改革の取組を進めています。また、生徒の学習のニーズや進路希望の多様化も進んでおり、高大接続改革の取組や生徒、保護者の幅広いニーズに応えるため新たな教育内容や弾力的なシステムを取り入れるなど、創意工夫を活かした特色ある教育の展開が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 2 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R2年度: 定時制生徒自立支援事業のモデル校を3校に拡充し実施しました。 H29年度: 定時制生徒自立支援事業のモデル校を2校に拡充し実施しました。 H28年度: 定時制生徒自立支援事業のモデル校(1校)を指定し実施しました。 H27年度: 定時制生徒の将来の自立に向けた相談・支援事業について、事業者への委託により実施しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	社会状況の変化に伴って、高校教育に対する多様なニーズが存在しています。特に定時制においては、きめ細やかな支援や居場所づくりが必要です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	開放講座の中止や聴講生制度の講座半減開催により活動指標については、目標を下回りましたが、定時制生徒への相談・支援の拡充などにより事業の成果は徐々に上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	事業の一部については既に委託を取り入れており、引き続き事業の充実に向けて取り組んでいきます。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	・生徒や保護者からの多様なニーズに応える高等学校再編における取組や、地域への開放を通じた地域住民との交流を通じて、魅力ある高校づくりを進めることができ、一定程度の施策への貢献はありました。 ・教育内容・方法の充実等(学びの場の充実のための学級編成や、学び直し等の居場所づくり等)、一定程度の施策への貢献はありました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	II	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了		①川崎市立高等学校改革推進計画第2次計画に基づく取組については、新たな価値を生み出す豊かな創造性、グローバル化の中で多様性を尊重する力の推進をします。 ②図書館開放については、高校に対する地域住民の理解や交流を深めるために、引き続き、聴講生制度や図書館開放、開放講座の実施に取り組みます。今後も新型コロナウイルス感染症のまん延状況等に注視しながら、感染リスクに配慮した運営をしていきます。 ③定時制生徒に対する学習支援や就労支援の充実については、将来の自立に向け、相談・推進に取り組みます。 ④川崎高校及び附属中学校については、中高一貫した体系的・継続的な教育を推進します。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要													
事務事業	事務事業コード	事務事業名									政策体系別計画の記載		
	20201180	道徳教育推進事業									有		
担当	組織コード	所属名											
	884430	教育委員会事務局川崎市総合教育センター											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類			分類1(市民サービス等)			分類2(内部事務)				
	—	—	その他			政策推進計画等(策定・進行管理)							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	自殺対策総合推進計画,教育振興基本計画かわさき教育プラン												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名							
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度			R1年度			R2年度			R3年度		
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	409	242	409	501	255	409	495	201	409	432		
	財源内訳	国庫支出金	409	—	409	501	—	409	495	—	409	432	
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		一般財源	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
	人件費 [*] B	2,541	2,541	1,954	1,954	1,954	1,785	1,785	1,785	0	0	0	
	総コスト(A+B)	2,950	2,783	2,363	2,455	2,209	2,194	2,280	1,986	409	432	0	
	人工(単位:人)	0.3			0.23			0.21					

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)		
政策体系	政策	未来を担う人材を育成する
	施策	「生きる力」を伸ばし、人間としての在り方生き方の軸をつくる教育の推進
	直接目標	すべての子どもが社会で自立して生きていくための基礎を培う学校をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市立学校	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	道徳教育を推進することで、豊かな人間性を育みます。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	各学校の実態を踏まえた道徳教育の充実のため、道徳教育推進教師研修や教員経験5年目以下の教員を対象とした研修を行い、「特別の教科 道徳」を要とし、学習指導要領の趣旨を踏まえた道徳教育を推進します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①学習指導要領改訂の趣旨を踏まえた担当者研修等の充実	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)									
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		ほぼ目標どおり達成できました。 ①について、学習指導要領改訂の趣旨を踏まえ、担当者の研修を動画配信で1回行いました。2回実施を予定していましたが、6月の分散登校時と重なり、教員の負担を考慮して中止としました。来年度は、現下の状況を踏まえた道徳教育について取り組めるよう、2回実施を進めます。また、教員経験5年以下の教員を対象とした研修では、約280名が受講し、自校の実態を踏まえた道徳教育と道徳科の授業を計画し、実施した内容をレポート提出する研修を行い、道徳教育の充実を図りました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)			目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標	担当者研修実施回数		目標	2	2	2	2	回
		説明 担当者研修 実施回数(年間2回)		実績	2	2	1	—	
2	活動指標	研修会実施回数		目標	3	2	2	2	回
		説明 教員経験5年以下の教員対象研修 実施回数(年間2回)		実績	3	2	2	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	平成29年3月に「小学校学習指導要領」「中学校学習指導要領」が改訂されました。道徳の授業については、「特別の教科 道徳」となり、昭和33年に「道徳の時間」が導入されて以来の大きな変化を迎えることとなりました。この改訂された学習指導要領の道徳の全面実施を見据え、さらに現下の状況を踏まえた道徳教育の充実が必要となります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 2 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 <small>※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載</small>	R2年度:道徳教育研究会議を設置し、「道徳科を要したつながりのある道徳教育」について実践研究を行いました。 R1年度:道徳教育研究会議を設置し、「道徳科を要した道徳教育の充実」について実践研究を行いました。 H30年度:道徳研究会議を設置し、「特別の教科 道徳」の授業と評価について実践研究を行いました。 H29年度:道徳研究会議を設置し、「特別の教科 道徳」の評価について実践研究を行いました。 H28年度:道徳研究会議を設置し、道徳の授業の指導方法の一つである問題解決的な学習について実践研究を行いました。 H27年度:道徳研究会議を設置し、道徳の授業における指導内容・方法等の充実・改善につながる実践研究を行いました。 H25年度:長期研究員を配置し、長期研究員と研究員による研究会議において道徳の授業の効果的な授業展開について研究を行い、成果を市内公立学校の教職員へ報告しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	新学習指導要領の道徳の全面実施に合わせて「特別の教科 道徳」の授業の在り方や評価の取組について充実を図っていく必要があります。また、現下の状況を踏まえ、道徳性を養う道徳教育の充実を図る必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	担当者研修の1回目は、臨時休業後の学校再開の時期と重なり、教員の負担を考え中止としましたが新学習指導要領の全面実施に合わせて、「特別の教科 道徳」の授業や評価について実践研究を行い、学校教育全体で道徳教育を推進していくことの成果を市内公立学校の教職員に報告しました。実践した内容を参考にする学校が増え、育てていきたい道徳性を各学校が具体的な教育活動の中で示すようになり、学校教育の中で道徳教育を意図的に計画する教職員の意識が上がりました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
評価の理由	本市の児童生徒の実態に応じた実践研究とするためには、道徳の授業を受け持つ小・中学校の教員が行う必要があり、民間の活用は難しいと考えます。また、実践研究を行う小・中学校の教員からなる研究員の人数を減らすことは、実践事例が少なくなり事業の成果を維持することが難しくなります。		

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 <small>(次年度計画上の記載)</small>	
	変更後 <small>(上記計画上の記載に対する変更点)</small>	
	変更の理由	

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	20201190	学校教育活動支援事業				無							
担当	組織コード	所属名											
	881580	教育委員会事務局学校教育部指導課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—	その他	—	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市立小・中学校自然教室実施要綱、教育活動サポーター配置事業費実施要綱												
総合計画と連携する計画等	再犯防止推進計画,子ども・若者の未来応援プラン,教育振興基本計画かわさき教育プラン,男女平等推進行動計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	292,333	279,318	292,333	295,376	292,685	292,333	310,585	238,281	292,333	569,062		
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	6,206	
		市債	0	—	0	0	—	0	10,000	—	0	256,000	
		その他特財	538	—	538	455	—	538	475	—	538	104	
		一般財源	291,795	—	291,795	294,921	—	291,795	300,110	—	291,795	306,752	
	人件費* B	138,654	138,654	102,717	102,717	102,717	115,685	115,685	115,685	0	0	0	
総コスト(A+B)	430,987	417,972	395,050	398,093	395,402	408,018	426,270	353,966	292,333	569,062	0		
人工(単位:人)	16.37		12.09		13.61								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	未来を担う人材を育成する
	施策	「生きる力」を伸ばし、人間としての在り方生き方の軸をつくる教育の推進
	直接目標	すべての子どもが社会で自立して生きていくための基礎を培う学校をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市立学校、児童・生徒	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	豊かな自然環境での宿泊体験を通じて心身ともにたくましい児童の育成を図ります。また児童生徒へのきめ細やかな学習支援や相談をさらに充実させ、学校における教育活動を支援します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	小学校5年生、及び中学校1年生において、八ヶ岳少年自然の家を利用して2泊3日の宿泊体験学習を行います。教育活動サポーターを各学校の要請に基づいて配置します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①教育活動サポーターの配置 ②小・中・特別支援学校における自然教室の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を下回りました。 ①学習支援、教育相談支援等を行う教育活動サポーターを小学校91校に計4,338回、中学校30校に計1,500回配置しました。 ②自然教室は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、小学校及び特別支援学校(小学部)は全校中止とし、中学校及び特別支援学校(中学部)は5校を延期後実施し、50校を中止としました。今後も新型コロナウイルス感染症のまん延状況等に注視しながら、健康チェック表を基に出発前の検温を記録、感染症対策を念頭においた実地踏査を行う等感染リスクに配慮した運営をしていきます。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標 説明 小学校、中学校への教育活動サポーター配置回数	目標	—	—	—	—	回
		実績	4,655	4,576	5,838	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	豊かな自然環境の中で、集団宿泊生活を通じて人間的触れ合いを深めるとともに、自然との触れ合い、地域社会への理解を深める学校教育活動を推進することにより、心身ともに健康でたくましい生徒の育成をはかることが求められています。		
事業の見直し・改善内容	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施		
具体的見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載			
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
評価の理由	・自然教室については、豊かな自然環境の中で、集団宿泊生活を通じて人間的触れ合いを深めるとともに、自然との触れ合い、地域社会への理解を深める学校教育活動を推進することにより、自ら学び、自ら考える力の育成が求められています。 ・教育活動サポーターを配置することにより、学校のきめ細やかな指導を支援しています。		
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	自然教室は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、小学校及び特別支援学校(小学部)は全校中止とし、中学校及び特別支援学校(中学部)は5校を延期後実施し、50校は中止となりましたが、教育活動サポーターは、配置回数が増加しており、学校へのきめ細やかな指導を支援することで、児童生徒への学習支援や相談を充実させることができたことから、成果は徐々に上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
評価の理由	自然教室の実施にあたっては、既に委託を取り入れており、事業の成果が高まっています。また、引率教員に加え、指導補助員を配置し、指導補助員の更なる充実化を図ることで、より充実した自然教室の実施につながり、教育活動の向上を図ることができる余地があります。		
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	自然教室については新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、小学校及び特別支援学校(小学部)は全校中止とし、中学校は、50校を中止としましたが、教育活動サポーターについては、配置回数が増加し、一定程度の施策への貢献はありました。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	①教育活動サポーターについては、学校のきめ細やかな指導を支援するため、引き続き配置を行います。 ②自然教室については、児童生徒の豊かな情操を養うため、自然教室の実施など、学校における教育活動の支援に引き続き取り組みます。今後も新型コロナウイルス感染症のまん延状況等に注視しながら、健康チェック表を基に出発前の検温を記録、感染症対策を念頭においた実地踏査を行う等感染リスクに配慮した運営をしていきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要													
事務事業	事務事業コード	事務事業名								政策体系別計画の記載			
	20202020	特別支援教育推進事業								有			
担当	組織コード	所属名											
	881580	教育委員会事務局学校教育部指導課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類			分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)					
	—	—	その他			—		—					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 学校教育法・障害者基本法・障害者差別解消法・特別支援学校専門員(医療的ケア)設置要綱等												
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略,再犯防止推進計画,子ども・若者の未来応援プラン,教育振興基本計画かわさき教育プラン,人権施策推進基本計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名							
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A		483,832	452,119	483,832	480,988	456,905	483,832	490,295	489,713	483,832	623,234
		国庫支出金	14,885	—	14,885	14,997	—	14,885	16,142	—	14,885	70,839	
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		その他特財	710	—	710	731	—	710	1,438	—	710	929	
		一般財源	468,237	—	468,237	465,260	—	468,237	472,715	—	468,237	551,466	
	人件費※ B		81,312	81,312	80,287	80,287	80,287	88,400	88,400	88,400	0	0	
	総コスト(A+B)		565,144	533,431	564,119	561,275	537,192	572,232	578,695	578,113	483,832	623,234	
	人工(単位:人)		9.6		9.45			10.4					

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)		
政策体系	政策 施策	未来を担う人材を育成する 一人ひとりの教育的ニーズへの対応
	直接目標	支援が必要な児童生徒の学習環境を向上させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市立学校	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	共生社会の形成をめざした支援教育の推進や、小・中・高等学校における支援体制の構築、教職員の専門性の向上等を図ることで、一人ひとりの教育的ニーズに的確に応える指導を提供できる多様で柔軟な仕組みを整備します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	特別支援教育サポーター配置による対象児童生徒への支援、看護師の配置による医療的ケアの実施、特別支援教育を担当する教職員を対象とした研修の実施等の取組を進めます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①特別支援学校と通級指導教室のセンター的機能の強化による小・中学校への支援 ②小・中学校通級指導教室の運営及び国等の動向を見据えながらの運営改善の検討 ③個別の指導計画の作成及びサポートノートを活用した切れ目のない適切な引継ぎの促進 ④特別支援教育研修の実施による専門性の向上 ⑤医療的ケアを必要とする児童生徒の状況に応じた支援の実施と、安全かつ児童生徒の自立を見据えた支援体制の充実 ⑥長期入院・入所児童生徒への学習支援の実施 ⑦一人ひとりの子どもの状況に応じた支援のための小・中・高等学校への特別支援教育サポーターの配置 ⑧児童生徒の実態に応じた交流及び共同学習の実施 ⑨一人ひとりの教育的ニーズに応じた適切な就学相談・支援の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)		
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 4. 目標を下回った 2. 目標を上回って達成 5. 目標を大きく下回った 3. ほぼ目標どおり
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①特別支援学校センター的機能担当が、対象児童生徒が在籍した107校に支援を行いました。通級による指導を受ける児童生徒の在籍小中学校を中心に、延べ1,015回の訪問を行いました。 ②年3回の通級設置校長連絡会、通級企画運営会議において、国や他自治体の動向の情報提供を行うとともに、在り方検討会議を開催し、通級指導教室の課題や今後の在り方について検討を行いました。 ③学習指導要領改定を機に、サポートノート(個別の教育支援計画)について見直しを行い、発達段階に合わせて連携しやすいように工夫しました。 ④必修研修・希望研修の実施については、43回以上を目標としていましたが、新型コロナウイルスの影響や学校における働き方改革の推進に向けた夏季等の長期休業期間における業務の適正化等による研修の見直し等により30回となりました。今後は、新型コロナウイルス感染症の状況を注視するとともに、教員の専門性の向上が効果的に図られるよう、関係機関と調整し、研修方法や内容について検討を進めます。 ⑤対象児童生徒23名に対し個々の医療的ケアの状況に応じた看護師配置を行い、うち10名を対象に自立支援を行いました。 ⑥東横恵愛病院訪問部延べ176名、聖マリアンナ医科大学病院院内学級延べ71名の児童生徒の学習支援を実施しました。 ⑦小学校114校、中学校51校、高等学校4校(全・定)にサポーターを配置しました。配置回数については、21,638回以上を目標としていましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により21,092回となりました。今後は、新型コロナウイルス感染症の感染状況を注視するとともに、より学校に配置しやすい運用方法等についても検討を進めます。 ⑧小中学校での通常の学級と特別支援学級との交流及び共同学習については165校で実施し、特別支援学校在籍児童生徒の居住地校交流については24名が実施しました。 ⑨就学相談について、他機関との連携を密に行って適切に進めるとともに、より適切な書式に改善しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標 特別支援教育サポーターの配置回数 説明 小・中・高等学校において特別な支援が必要な児童生徒に対して特別支援教育サポーターを配置した回数	目標	21,638	21,638	21,638	21,638	回
		実績	21,638	20,615	21,092	—	
2	活動指標 センター的機能担当教員の計画巡回訪問校数 説明 特別支援学校のセンター的機能担当教員の計画巡回訪問校数	目標	—	—	—	—	校
		実績	116	113	107	—	
3	活動指標 センター的機能担当教員による計画・要請訪問数 説明 通級指導教室のセンター的機能担当教員による計画・要請訪問数	目標	—	—	—	—	回
		実績	1,198	1,399	1,015	—	
4	活動指標 研修（必修・希望）の実施回数 説明 必修研修・希望研修の実施回数	目標	43	43	43	43	回
		実績	43	41	30	—	

評価（Check）

事業を取り巻く社会環境の変化
(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)
改正障害者基本法及び障害者差別解消法が平成28年4月に施行されたことにより、各学校においてこれまで以上に教育的ニーズの把握、教育相談の充実等、合理的配慮の提供に向けた校内支援体制の構築と充実が求められています。

事業の見直し・改善内容

実施（直近） R 2 年度 未実施

具体的な見直し・改善内容
※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載

R2年度：適切な就学相談の実施に向けて、本人・保護者、学校、特別支援教育センターとで情報を確実に共有するため、保護者が記入する調査票の見直しを行いました。
R1年度：特別支援教育就学奨励費について、学校の負担を軽減し効率性を高めるよう様式等の見直しを行いました。
H30年度：小中学校における医療的ケアについて、児童生徒の状況に応じた対応を図るため委託内容の見直しを行いました。
H28年度：特別支援教育サポーターへの適正かつ効率的な謝礼金支払を促進するため、委託内容の見直しを行いました。
H28年度：中学校への進学に伴う通級指導教室入級審査について、業務を効率化し、会議の一部を廃止しました。
H28年度：医療的ケア実施に係る経費について、本市類似事業と均衡を図り、委託料を削減しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	市立小中学校の特別支援学級や特別支援学校の在籍者数は増加傾向にあり、その教育的ニーズも多様化しています。医療の進歩等を背景に医療的ケアの必要な児童生徒数も多数在籍するなど、合理的配慮の提供が必要な児童生徒が増加しています。このような多様な教育的ニーズに応えるため、特別支援教育の推進の必要性はさらに高まっています。	
有効性	【成果】 活動結果（活動指標等）に対し事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	田島支援学校の医療的ケア児に対し新たな看護師を配置することで、一人ひとりの状況に応じたケアを適切に実施するなど、事業の成果は上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な（過小でも、過大でもない）規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部（職員・組織）の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	委託化が可能な医療的ケア支援事業における看護師配置等については、既に実施済みです。今後、就学説明会の開催方法や就学事務手続き等を見直すことで、市民サービスの向上を図ることができる余地があります。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	支援の必要な児童生徒の状況を適切に把握し特別支援教育サポーターを適切に配置したことや小中学校等に在籍する医療的ケアを必要とする児童生徒に対して看護師の配置など状況に応じた支援を実施したこと、通級指導教室の課題解決に向けた在り方会議を開催し検討を進めたこと、適切な就学に向けて調査票の改善を行ったことなどにより、一人ひとりの教育的ニーズに的確に応えるとともに、支援が必要な児童生徒の学習環境を向上することができたことから、施策への貢献はありました。

改善 (Action)

方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	<p>取組内容①については、引き続き小・中学校への支援を充実させるとともに、特別支援学校対象児童生徒の増加への対応として、県教委等の動向も見据えながら、全市的な検討をさらに進めます。</p> <p>取組内容②については、令和2年度の検討を踏まえ、運営の改善に向けた取組を推進します。</p> <p>取組内容③については、サポートノートの改訂版について、目的や活用方法を周知し、活用促進を図ります。</p> <p>取組内容④については、進学・進路についての研修を含めた各種研修を引き続き充実させるとともに、関係機関と調整し、研修方法や内容について検討します。</p> <p>取組内容⑤については、医療的ケアについては、児童生徒の自立を見据えた支援のさらなる充実を図ります。</p> <p>取組内容⑥については、入院期間の短期化に伴い、入院退院を繰り返す児童生徒への学習支援の在り方を検討します。</p> <p>取組内容⑦については、特別支援教育サポーターについて、支援の必要な児童生徒の増加を踏まえ、配置数の拡大や現場の実情に対応しやすい柔軟な運用方法の検討等を進めます。</p> <p>取組内容⑧については、居住地交流の充実に向けた取組の推進や特別支援学校在籍児童生徒に対する副次的な学籍について検討します。</p> <p>取組内容⑨については、引き続き、適切な就学相談を実施していきます。</p>
	III	
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	<p>⑩中央支援学校大戸分教室及び高等部分教室の教育環境の改善に向けた取組【新規】(令和3年度から実施)</p> <p>⑪特別支援学級における介助支援人材の配置【新規】(令和3年度から実施)</p>
	変更の理由	<p>⑩中央支援学校大戸分教室及び高等部分教室については、施設の狭隘化などの課題があることから、令和3年度から施設整備に係る取組を実施します。</p> <p>⑪小中学校の特別支援学級においては、重度の障害のある児童生徒が多く在籍し、充実した指導が困難となっていることから、令和3年度から介助支援人材を新たに導入します(令和3年度は10校で導入予定)。</p>

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要												
事務事業	事務事業コード	事務事業名								政策体系別計画の記載		
	20202030	共生・共育推進事業								有		
担当	組織コード	所属名										
	880570	教育委員会事務局教育政策室										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類			分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)				
	—	—	その他			—		—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)											
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略, 自殺対策総合推進計画, 子ども・若者の未来応援プラン, 教育振興基本計画かわさき教育プラン, 人権施策推進基本計画											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度		
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	4,749	5,012	4,749	4,594	4,522	4,749	4,700	4,271	4,749	4,012
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		一般財源	4,749	—	4,749	4,594	—	4,749	4,700	—	4,749	4,012
人件費※ B	13,976	13,976	9,516	9,516	9,516	9,010	9,010	9,010	0	0		
総コスト(A+B)	18,725	18,988	14,265	14,110	14,038	13,759	13,710	13,281	4,749	4,012		
人工(単位:人)	1.65		1.12			1.06						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)		
政策体系	政策 施策	未来を担う人材を育成する 一人ひとりの教育的ニーズへの対応
	直接目標	支援が必要な児童生徒の学習環境を向上させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市立学校	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	豊かな人間関係をつくるための指導を充実させることで、児童生徒のいじめ・不登校の未然防止、早期発見・解決等を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	教員が「かわさき共生 * 共育プログラム」を年間標準6時間を児童生徒に実施するとともに、効果測定を活用して児童生徒理解を深め、児童生徒指導の充実を図ります。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①「かわさき共生 * 共育プログラム」担当者研修会と、学校要請研修会の実施(年2回) ②研究協力校での効果測定・検証 ③新エクササイズを活用した取組の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)										
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		ほぼ目標どおり達成できました。 ①「かわさき共生 * 共育プログラム」担当者研修の実施(年2回)については、計画通り2回(4月書面開催、8月オンライン開催)実施しました。書面開催におけるアンケート実施とその後の対応により、学校支援を行いました。 ②については、研究協力校を含む、要請校内研修等をのべ17回実施しました。新型コロナウイルス感染症拡大を受けて、例年の研修期間が学校の課業日となったこと、また、教職員の感染予防の観点から集合しての研修が中止になったことから、要請訪問研修の回数は減少しましたが、協力校情報交換会を開催し、児童生徒理解に基づく指導の重要性について研修を行うとともに、今後の取組についての提案等を行って学校の取組を支援しました。 ③については、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う児童生徒の心のケアに向けた新エクササイズを作成し、オンラインで実践形式の研修会を行いました。また一人一台端末整備に向けてICTを活用したエクササイズを開発し紹介しました。新型コロナウイルス感染症による臨時休業で、総授業時数が減りましたが、エクササイズの年間標準6時間実施に向け努力しました。								
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)			目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	担当者研修会実施回数			目標	2	2	2	2	回
		説明	かわさき共生 * 共育プログラム推進担当者研修会の実施回数		実績	2	2	2	—	
2	活動指標	学校等訪問研修会等実施回数			目標	—	—	—	—	回
		説明	研究協力校を含む、要請校内研修の実施回数		実績	41	35	17	—	
3					目標					
		説明			実績				—	
4					目標					
		説明			実績				—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	国の第2期教育振興基本計画において、不登校・いじめの状況改善が示されており、未然防止の取組として、児童生徒の豊かな人間関係をつくるかわさき共生*共有プログラムの継続が求められています。		
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 2 年度 <input type="checkbox"/> 未実施		
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R2年度:GIGAスクール構想による教職員への一人一台端末整備を見据え、エクササイズ集等資料集のデジタル化を進めました。 H29年度:研究協力校の情報交換会を開催し、学校での取組の支援を充実させました。 H29年度:学校でのエクササイズの実施を支援する資料集を改訂・配布しました。 H28年度:エクササイズ集の改訂に向けて作成委員会を設置し、内容の検討と検証を行いました。 H27年度:プログラムについて、学校での推進を支援するため、担当者研修会の内容の見直しと研修ガイドの作成を行いました。		
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
評価の理由	児童生徒の豊かな人間関係の構築は社会全体にとって大きな課題であり、また児童生徒の良好な人間関係は、教育活動における基盤となります。新学習指導要領にある主体的対話的で深い学びを支えるものでもあり、今後も継続していく必要があります。また、新型コロナウイルス感染症による学校の臨時休業による児童生徒の心のケアの必要性が高まっていることから、身体的距離を保って実施できるエクササイズ等の紹介をしていくことが求められています。		
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	新型コロナウイルス感染症による研修機会の減少に伴い、学校からの要請訪問研修の回数は大きく減少しました。しかし、研修の形態を複数の会場に分散する・オンラインで実施する等、感染拡大防止の観点から見直し、新たな研修方法で学校支援を継続することで、数研式Q-Uアンケート実施による検証では、児童生徒の学級生活満足群の割合が、昨年度同様よい傾向が現れる結果となりました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
評価の理由	市内の児童生徒の実情に沿ってかわさき共生*共有プログラムを開発・導入して10年が経過し、児童生徒の状況からプログラムを用いた取組の妥当性が明らかになったと考えられます。このことから、これまでの数研式Q-U(楽しい学校生活を送るためのアンケート)実施の委託を見直し、かわさき共生*共有プログラムをのみ活用と検証を継続していきます。		
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	児童生徒の豊かな人間関係づくりに必要な力を育てることは重要であり、その手法をどの教員も理解して実施することは、児童生徒一人ひとりが充実した学校生活を送るための支援となります。新型コロナウイルス感染症拡大による児童生徒の心のケアに向けて、新たなエクササイズを活用した実践的な研修会を行い学校を支援したこと、また人間関係づくりの重要性について学校向けの便りにより教職員の理解啓発が図られたことから、一定程度施策へ貢献しました。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	①「かわさき共生*共有プログラム」担当者研修会と、学校要請研修会の実施については、各学校の実践の支援のため必要であり、総合教育センターの教育相談事業と連携をとりながら、今後も継続していきます。また学校の実情に合わせて研修内容や形態を工夫しながら学校要請研修等を行います。 ②研究協力校での効果測定・検証については、効果測定を活用した検証方法について検討をしながら支援を継続していきます。 ③新エクササイズを活用した取組の実施については、エクササイズを活用した実践形式の研修会の希望があるため、今後も継続していきます。またGIGAスクール構想による教職員への一人一台端末整備を見据え、これまでのエクササイズを見直し、各学校での標準6時間実施を支援していきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要													
事務事業	事務事業コード	事務事業名								政策体系別計画の記載			
	20202040	児童生徒支援・相談事業								有			
担当	組織コード	所属名											
	884430	教育委員会事務局川崎市総合教育センター											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類			分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)					
	—	—	その他			—		—					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略, 自殺対策総合推進計画, 再犯防止推進計画, 子ども・若者の未来応援プラン, 教育振興基本計画, かわさき教育プラン, 人権施策推進基本計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名							
予決算 (単位: 千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A		414,996	403,656	414,996	424,026	414,492	414,996	529,166	526,663	414,996	600,080
		国庫支出金	40,324	—	40,324	40,320	—	40,324	40,142	—	40,324	42,122	
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		一般財源	374,672	—	374,672	383,706	—	374,672	489,024	—	374,672	557,958	
	人件費* B		114,514	114,514	122,767	122,767	122,767	112,285	112,285	112,285	0	0	
総コスト(A+B)		529,510	518,170	537,763	546,793	537,259	527,281	641,451	638,948	414,996	600,080		
人工(単位: 人)		13.52		14.45			13.21						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)	
政策体系	政策 未来を担う人材を育成する 施策 一人ひとりの教育的ニーズへの対応 直接目標 支援が必要な児童生徒の学習環境を向上させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市立学校、児童・生徒
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	カウンセラー・スクールソーシャルワーカーの相談活動を通して、相談者の心の安定が図られ、学校・家庭において安定した生活が送れるようになります。
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	市立中学校へのスクールカウンセラーの配置、市立小学校、特別支援学校、高等学校への学校巡回カウンセラーの派遣、各区1名以上のスクールソーシャルワーカーの配置を行い、各学校で不登校やいじめの問題等、子どもが置かれている状況に応じた支援の充実を図り、子どもたちの豊かな心を育むためにその活用を促進し、充実させます。
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①児童支援コーディネーターのスキルアップに向けた研修の実施 ②スクールカウンセラー・学校巡回カウンセラーを活用した専門的相談支援の充実 ③スクールソーシャルワーカーによる家庭等への支援及び関係機関との連携強化 ④多様な相談機能による相談支援の実施
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	

実施結果 (Do)							
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3 <ol style="list-style-type: none"> 1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った 						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①児童支援コーディネーターのスキルアップに向けた研修をコロナ禍ではありましたが、形式を工夫し、10回実施することができました。次年度以降、感染防止対策を講じつつ、実施をしていきます。 ②スクールカウンセラーについては、市内全52の中学校に配置し、週1回、年280時間で相談を実施しました。 ③課題のある児童・生徒の家庭等への支援をするともに、児童支援コーディネーター研修に参加するなどして、市立学校との連携を強化しました。 ④電話相談、来所相談、不登校家庭訪問相談、こども電話相談などを中心とした、相談の受け入れ体制を整備し、実施しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明) 目標・実績 H30年度 R1年度 R2年度 R3年度 単位						
1 活動指標	児童支援コーディネーター研修回数 説明 児童支援コーディネーター新任研修の実施回数	目標 12 実績 12	12	12	10	—	回
	学校巡回カウンセラー派遣回数(カッコ内は年間相談人数) 説明 小学校、特別支援学校、高等学校への派遣回数	目標 — 実績 620 (254)	—	661 (231)	719 (231)	—	回 (人)
3 活動指標	スクールソーシャルワーカー派遣回数(カッコ内は年間支援児童生徒数) 説明 スクールソーシャルワーカー派遣回数	目標 — 実績 2,122 (211)	—	2,569 (234)	2,548 (196)	—	回 (人)
	説明	目標 実績				—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	スクールカウンセラー・学校巡回カウンセラー・スクールソーシャルワーカーによる専門性の高い相談活動を迅速に行うことにより、問題行動等の防止や早期対応・早期解決を図るための学校における教育相談体制の充実が求められています。		
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 2 年度 <input type="checkbox"/> 未実施		
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	毎年度見直し・改善を実施 令和2年度: 特別支援教育センターの心理臨床相談員を11名から12名に増員しました。 H31年度: 就学相談専門員を1名から2名に、教育相談センターの心理臨床相談員を8名から9名に増員しました。 H30年度: 特別支援教育センターの心理臨床相談員を10名から11名に増員し、就学相談専門員を1名配置しました。 H28年度: 学校巡回カウンセラーを市立特別支援学校にも派遣するようになりました。 H27年度: スクールソーシャルワーカーを1名増員しました。		
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
評価の理由	不登校児童生徒の数は増加傾向にあり、特に小学生が増加しています(小学生の不登校児童人数・令和元年度529人、令和2年度700人)。そのため、巡回カウンセラーのニーズは一層高まっています。		
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	不登校や行き渋りの児童生徒への支援を本人・保護者・教員と共に考えることはもちろん、緊急事態宣言に伴う臨時休業明けの児童生徒及び保護者の不安にも寄り添いながら、相談活動を継続できました。しかしながら、児童支援コーディネーターの研修においては、当初予定していた内容がコロナの影響により十分に行うことが難しい状況がありました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
評価の理由	スクールカウンセラー・学校巡回カウンセラー・スクールソーシャルワーカーの専門性を生かした相談活動は、多種多様な相談ニーズに応じるため一定の資格・スキルが求められます。一方で研修等を計画的に行うことや、児童支援コーディネーター等と連携した教育相談体制の充実により更なる質の向上が期待できます。		
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	様々な課題を抱えた、児童生徒とその保護者に対する相談体制を充実することにより、一人一人のニーズに応えることができていることから、施策に貢献しています。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	III	取組①児童支援コーディネーターの相談への対応能力を向上するための研修については、新型コロナウイルス感染症を踏まえた実施形態・回数で今後も実施していきます。 取組②学校巡回カウンセラーについては、優秀な人材を確保し、児童生徒やその保護者に対する相談の質の向上をするために、給与水準の引き上げを行います。 取組③学校を始めとする関係機関との連携を強化することにより、各家庭への支援の充実を図っていきます。 取組④既存の相談機能を維持継続し、関係機関への告知を徹底、強化することによって、市民サービスの向上を図っていきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要												
事務事業	事務事業コード	事務事業名								政策体系別計画の記載		
	20202050	教育機会確保推進事業								有		
担当	組織コード	所属名										
	884430	教育委員会事務局川崎市総合教育センター										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—	その他	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)											
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略,子ども・若者の未来応援プラン,教育振興基本計画かわさき教育プラン,人権施策推進基本計画											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度		
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	73,039	72,092	73,039	68,802	83,312	73,039	75,979	74,029	73,039	75,429
		国庫支出金	57	—	57	57	—	57	60	—	57	89
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		その他特財	259	—	259	259	—	259	259	—	259	261
		一般財源	72,723	—	72,723	68,486	—	72,723	75,660	—	72,723	75,079
	人件費 [※] B	12,705	12,705	15,718	15,718	15,718	14,620	14,620	14,620	0	0	
	総コスト(A+B)	85,744	84,797	88,757	84,520	99,030	87,659	90,599	88,649	73,039	75,429	
	人工(単位:人)	1.5			1.85			1.72				

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)	
政策体系	政策 未来を担う人材を育成する 施策 一人ひとりの教育的ニーズへの対応 直接目標 支援が必要な児童生徒の学習環境を向上させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	児童生徒
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	適応指導教室での活動等を通して状態の改善が図られ、最終的には学校への復帰や社会的な自立につながります。夜間学級の運営により、中学校の就学年齢を超えた者で、中学校教育を希望する者に義務教育を受ける機会を実質的に保障します。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	市内6か所での適応指導教室の運営による、不登校等の子どもたちの自主性の育成や人間関係の適性を高めることで、学校への復帰や社会的な自立につながる支援を行います。また、メンタルフレンド(ボランティア学生)の募集及び配置による、子どもたちの目線により近い支援・相談の充実を図ります。生徒の実態に応じた中学校夜間学級の編入相談及び運営を進めます。
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①不登校児童生徒の学校復帰や社会的自立に向けた支援のための居場所としての適応指導教室運営 ②子どもたちの目線により近い支援・相談のためのメンタルフレンドの募集・配置・活用 ③西中原中学校夜間学級の運営及び希望者に対する入学・編入相談の充実
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	

実施結果 (Do)								
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3 <ul style="list-style-type: none"> 1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った 							
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①各学校に対して、ゆうゆう広場(適応指導教室)の周知をしました。スクールカウンセラーや特別支援コーディネーターの研修時などに周知するなどして、学校内で相談の中心となる職員へ周知しました。各広場では、学校へ復帰することや社会的な自立につながるより良い支援を検討し、運営をしました。 ②市内6か所のゆうゆう広場(適応指導教室)に、通級登録人数に応じて、それぞれ2名~4名のメンタルフレンドを配置することができました。子どもたちは年齢が近いため、より親近感を持って接することができるため、教育相談員とは違う形での支援ができました。 ③西中原中学校夜間学級について市民の方々に広く周知するとともに、夜間学級への希望者に対して、入学・編入相談や入学前見学、体験入学、入学手続きなどが円滑に行えるよう、学校と教育委員会が連携を図り、運営を進めることができました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	メンタルフレンド配置数	目標	—	—	—	—	名
		説明	メンタルフレンド(ボランティア学生)の適応指導教室への配置数	実績	24	19	20	
2	成果指標	適応指導教室登録数	目標	—	—	—	—	名
		説明	適応指導教室に登録した不登校児童生徒数	実績	249	242	188	
3			目標					
		説明	実績				—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	文部科学省から「不登校児童生徒への支援の在り方について」通知や、「義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する法律」が公布され、不登校児童生徒の教育の機会を確保し、また、自尊感情や自主性を高め、学校復帰や社会的自立を目指すための適応指導教室の意義は大きくなっています。 夜間学級の運営については、文部科学省から「義務教育修了者が中学校夜間学級への再入学を希望した場合の対応に関する考え方について(通知)」(平成27年7月30日)が示され、各都道府県教育委員会を通して周知され、入学条件の見直しが行われています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的に見直し・改善内容 <small>※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載</small>	H28年度: 既卒者の中学校夜間学級への再入学に関する入学条件を見直し、西中原中学校夜間学級要項の一部を改正しました。 H26年度: 入学条件の一部見直し、市内在勤者の入学について要項を改正しました。 H24年度: 「たかつ」開設しました。 H22年度: 「なかはら」開設しました。 H21年度: 「みゆき」開設しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	国の施策にも示されているように、不登校の状態にある児童生徒の教育の機会を確保し、また社会的自立に向けて、適応指導教室を維持する必要があります。また、夜間学級については、義務教育未修了や外国籍の方々のニーズにこたえながら、教育の機会が確保される必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	毎年増加傾向にある、不登校児童生徒に対する教育の機会の確保を目的とし、適応指導教室の運営を継続できている、不登校状態にある、児童生徒を持つ保護者のニーズに着実に応えることができました。夜間学級については、様々な理由により、義務教育を修了できなかった市民の方々のニーズに確実に応えることができています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
評価の理由	夜間学級では、教職員の配置や日本語に困難を抱えた生徒の指導等、学習環境の改善等について様々な課題を抱えており、民間活用や経費削減の見直しをすることは大変困難な状況ですが、入学前見学や体験入学、面談を綿密に行うことで、夜間学級の希望者のニーズに応えられるよう学びの質の向上を図ります。		

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II

今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 <small>(次年度計画上の記載)</small>	
	変更後 <small>(上記計画上の記載に対する変更点)</small>	
	変更の理由	

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要													
事務事業	事務事業コード	事務事業名								政策体系別計画の記載			
	20202060	海外帰国・外国人児童生徒相談事業								有			
担当	組織コード	所属名											
	880570	教育委員会事務局教育政策室											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類		分類1(市民サービス等)			分類2(内部事務)					
	—	—			その他			—					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 帰国・外国人児童生徒等教育推進支援事業、川崎市外国人教育基本方針												
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン、まち・ひと・しごと創生総合戦略、子ども・若者の未来応援プラン、教育振興基本計画かわさき教育プラン、人材施策推進基本計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目						課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A		53,963	53,480	53,963	55,154	53,828	53,963	95,900	92,796	53,963	94,222
		国庫支出金	9,482	—	9,482	8,714	—	9,482	29,414	—	9,482	30,427	
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		一般財源	44,481	—	44,481	46,440	—	44,481	66,486	—	44,481	63,795	
	人件費※ B		6,776	6,776	7,222	7,222	7,222	9,775	9,775	9,775	0	0	
総コスト(A+B)		60,739	60,256	61,185	62,376	61,050	63,738	105,675	102,571	53,963	94,222		
人工(単位:人)		0.8		0.85			1.15						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)		
政策体系	政策	未来を担う人材を育成する
	施策	一人ひとりの教育的ニーズへの対応
	直接目標	支援が必要な児童生徒の学習環境を向上させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	児童生徒	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	海外帰国・外国人児童生徒に対する日本語指導や学習支援等の充実を図るなど、ニーズに応じた支援を行います。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	学校と関係機関が連携して、日本語が不自由な児童生徒等の相談・就学体制づくりを進めます。また、日本語指導等協力者(学習支援員)を派遣するとともに、特別の教育課程による日本語指導体制づくりを進めます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①海外帰国・外国人児童生徒に対する教育相談の実施 ②日本語指導等協力者の派遣による、初期の日本語指導及び中学3年生への学習支援の充実 ③帰国・外国人児童生徒教育担当者研修会及び国際教室担当者連絡協議会の実施 ④日本語指導のための特別の教育課程の国際教室における実施及び全小・中・特別支援学校での実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	②日本語初期支援業務委託による、初期の日本語指導及び中学2年生または3年生への学習支援の充実【変更】 ⑤通訳・翻訳ツールの導入による保護者等との円滑なコミュニケーション手段の確保【新規】 ⑥就学前の学校説明会「プレスクール」の実施【新規】	

実施結果 (Do)									
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標どおり達成できました。 ①②については、各区教育担当や教育政策室、学校で教育相談を行い、日本語指導の初期段階や中学生への学習支援、学校生活への適応を支援するために、168人分の日本語指導初期支援員の新規配置を行いました。 ③については、帰国・外国人児童生徒教育担当者研修は感染防止の観点から開催の仕方を変更し、資料の配布とレポートの提出による実施としました。国際教室担当者連絡協議会は2回実施しました。また、日本語指導非常勤講師研修を3回実施しました。 ④については、特別の教育課程による日本語指導を、国際教室担当教員及び非常勤講師の巡回により、対象児童生徒がいる全ての学校で実施しました。 ⑤については、希望する学校等に通訳機器を136台配置しました。また、通訳・翻訳支援業務委託により、239件の通訳者の派遣等を実施しました。 ⑥については、プレスクールを全区で開催し、39組の外国人児童及び保護者が参加しました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)			目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標	帰国・外国人児童生徒教育相談件数		目標	—	—	—	—	件
		説明	外国につながる子を持ち、日本語を使って学校生活を送ることに不安がある児童生徒への就学相談を実施した件数		実績	174	168	—	
2	活動指標	日本語指導等協力者派遣数(R2より委託化)		目標	—	—	—	—	回
		説明	日本語指導が必要な児童生徒の初期指導を目的として母語話者を派遣した回数		実績	11,132	9,666	—	
3	活動指標	帰国・外国人児童生徒教育担当者会・国際教室担当者連絡協議会の開催回数		目標	3	3	3	3	回
		説明	各学校の担当者を対象として、受入れや支援についての研修や実践の共有を行った回数		実績	3	3	3	
4	活動指標	日本語指導初期支援員新規配置数		目標	—	—	—	—	件
		説明	日本語指導の初期段階と学校生活への適応を支援するため、児童生徒の母語を話せる支援員を学校に派遣する。		実績	—	—	168	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	日本語指導が必要な帰国・外国人児童生徒の数は、年々増加傾向にあります。このような中、平成26年4月より学校教育法施行規則の一部を改正する省令等により、「特別の教育課程」の編成が示され、帰国・外国人児童生徒に対するよきめ細やかな支援が求められています。平成31年4月には入管法の改正があり、国も外国人材の受け入れ共生のための総合対策などを作っています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 2 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R2年度:前年度の見直しを受け、委託による日本語指導初期支援等の新規事業を開始しました。 R1年度:総合教育会議等で外国人児童生徒教育に関して議論、全体的な施策の見直し、検討を行いました。 H30年度:市立小・中・特別支援学校で、日本語指導が必要な児童生徒に対する特別の教育課程の編成・実施を推進しました。 H29年度:国際教室23校の担当者による連絡協議会を開催し、特別の教育課程の編成・実施の推進を図りました。 H27年度:日本語指導等協力者の派遣による、初期の日本語指導及び中学3年生への学習支援について、日本語指導等協力者派遣実施要綱を見直し、「初期の日本語指導」と「中学校3年生の学習支援」とで役割分担を明確にし、増加する外国人児童生徒への支援を保障しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	海外帰国・外国人児童生徒は増加傾向にある中、日本語指導が必要な児童生徒数は7年間で3.7倍に増えており、多様なニーズを踏まえた支援が大変重要です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	日本語指導初期支援を委託化したことで、学校への迅速かつ確実な支援を実施できるようになりました。また、通訳機器の配置などにより、学校と保護者とのコミュニケーション支援も効果が上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	事業の見直しを行い、委託化やICT機器の活用により、効率性は大幅に向上しています。新しい制度については今後効果検証を進め、委託の回数や対応言語数などを精査することで、経費削減を図れる可能性があります。	

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 <small>(次年度計画上の記載)</small>	②日本語指導等協力者の派遣による、初期の日本語指導及び中学3年生への学習支援の充実 ③帰国・外国人児童生徒教育担当者研修会及び国際教室担当者連絡協議会の実施
	変更後 <small>(上記計画上の記載に対する変更点)</small>	②日本語初期支援業務委託による、初期の日本語指導及び中学2年生または3年生への学習支援の充実【変更】(令和2年度から実施) ③日本語指導非常勤講師研修の実施【変更】(令和2年度から実施) 国際教室担当者研修の実施【変更】(令和3年度から実施) ⑤通訳・翻訳機器の導入【新規】(令和元年度から実施) 通訳・翻訳業務委託の導入【新規】(令和2年度から実施) ⑦就学前の学校説明会「プレスクール」の実施【新規】(令和元年度から実施)
	変更の理由	日本語指導が必要な児童生徒の増加に対応するためR2予算より事業を見直し・拡充したため

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要												
事務事業	事務事業コード	事務事業名							政策体系別計画の記載			
	20202070	就学等支援事業							有			
担当	組織コード	所属名										
	880540	教育委員会事務局総務部学事課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類			分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)				
	—	—	その他			—		—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 学校教育法、学校教育法施行令、学校教育法施行規則 等											
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン、まち・ひと・しごと創生総合戦略、子ども・若者の未来応援プラン、教育振興基本計画かわさき教育プラン、情報化推進プラン、男女平等推進行動計画											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名						
	取組2(13)内部の業務改善による事務執行の効率化					9 就学援助事務の見直し						
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度		
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	1,208,740	1,185,001	1,144,509	1,194,517	1,169,546	1,144,509	1,316,639	1,165,546	1,144,509	1,352,768
		国庫支出金	34,691	—	34,691	33,980	—	34,691	38,503	—	34,691	34,859
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		その他特財	18,783	—	18,783	18,343	—	18,783	18,148	—	18,783	31,727
		一般財源	1,155,266	—	1,091,035	1,142,194	—	1,091,035	1,259,988	—	1,091,035	1,286,182
	人件費* B	140,856	140,856	144,092	144,092	144,092	152,745	152,745	152,745	0	0	
総コスト(A+B)	1,349,596	1,325,857	1,288,601	1,338,609	1,313,638	1,297,254	1,469,384	1,318,291	1,144,509	1,352,768		
人工(単位:人)	16.63		16.96			17.97						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)	
政策体系	政策 未来を担う人材を育成する 施策 一人ひとりの教育的ニーズへの対応 直接目標 支援が必要な児童生徒の学習環境を向上させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	川崎市に住所を有する就学予定者、学齢児童生徒、高校生、大学生とその保護者
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	就学援助費や奨学金を支給することで、義務教育における就学及び高等学校や大学での修学の支援を図ります。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	経済的理由により就学が困難な就学予定者、学齢児童生徒の保護者に対して必要な援助費を支給することや、住民基本台帳に基づく学齢簿を編製することにより、義務教育を円滑に実施しています。また、能力があるにもかかわらず、経済的理由により修学が困難な高校生・大学生に対して、奨学金を支給・貸付しています。
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①新小学1年生(次年度入学)への新入学児童生徒学用品費の入学前支給の継続実施 ②就学援助システムによる就学援助事務の円滑な実施 ③特別支援教育就学奨励費事務の円滑な実施 ④就学事務システムによる就学事務の円滑な実施 ⑤高等学校奨学金の支給による支援 ⑥大学奨学金の貸付の実施及び制度のあり方の検討
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	

実施結果 (Do)							
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3 1. 目標を大きく上回って達成 4. 目標を下回った 2. 目標を上回って達成 5. 目標を大きく下回った 3. ほぼ目標どおり						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①新小・中学1年生(次年度入学)への新入学児童生徒学用品費の入学前支給を2,046件支給しました。 ②就学援助システムを活用し、所得確認作業や、資金管理、支給事務等について円滑に実施しました。 ③特別支援教育就学奨励費について、2,690件支給しました。 ④就学事務システムを活用し、約25,000人の新入学生の学齢簿登録を含む就学事務を円滑に実施しました。 ⑤高校生への奨学金を学年資金で845件、入学支度金で254件支給しました。 ⑥大学奨学金における貸付による支援について、新たに11件採用しました。また、今後の制度のあり方について、国や他都市の状況や利用者の意向の確認等を踏まえた検討を行い、現行制度を継続していくこととしました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明) 目標・実績 H30年度 R1年度 R2年度 R3年度 単位						
1 活動指標	就学援助実施数	目標	—	—	—	—	人
	説明 就学援助認定者数	実績	11,729	12,427	12,464	—	
2	説明	目標					
		実績				—	
3	説明	目標					
		実績				—	
4	説明	目標					
		実績				—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	子どもの貧困対策は社会の大きな課題となっているため、国や県、他都市の動向を注視しながら、適切な経済的支援策について検討していく必要があります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 2 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R2年度: 就学援助費の支給について、令和2年度から支給対象費目に、卒業アルバム代を追加しました。 R1年度: 就学援助システムを利用する事務フローに合わせた、各委託契約の仕様書の見直しを実施しました。 H30年度: これまで7月に支給していた新入学児童生徒学用品費について、新たに小学校1年生となる就学予定者の保護者に対して、小学校入学前の3月に支給時期を変更しました。また、平成31年2月に就学援助システムを本格稼働しました。 H29年度: これまで7月に支給していた新入学児童生徒学用品費について、新たに中学校1年生となる児童の保護者に対して、中学校入学前の3月に支給時期を変更しました。 H28年度: 就学事務について、学齢簿を電子化した就学事務システムを構築し、平成29年1月から本稼働しました。 H27年度: 就学援助事務について、所得照会用のデータの作成を委託化することで、所得照会業務の効率化を実現しました。 H26年度: 就学援助事務について、お知らせ兼申請書の全児童生徒への配布・回収を実施することで、援助を必要とする対象者への確実な援助費の支給を実現しました。 H25年度: 就学事務について、就学事務の手引を全面的に改正し、業務の円滑化を実現しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	就学援助、就学事務ともに学校教育法等に基づく事業です。就学援助については、子どもの貧困対策が社会の大きな問題となっている現在において、経済的に困窮している保護者への援助であること、就学事務については、事務を適正に執行していくことが、居所不明児童や未就学等の把握につながることで、奨学金については、能力があるにもかかわらず、経済的理由により就学が困難な方を支援する制度であり、いずれも重要な事業です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	就学援助事務については、就学援助システムを有効に活用し、申請者に対して円滑かつ適切に認定・支給したことにより、経済的負担の軽減が図られています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	・就学援助システムを有効活用し、一定の実施手法を円滑に進めることができました。 ・封入封緘業務委託等の委託事務については、事務改善の余地があります。	

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	システム化による事務処理効率化
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	就学援助システムによる就学援助事務の円滑な実施。【変更】 ・円滑な支給【新規】
	変更の理由	就学援助システムは、導入当初より安定的に運用されているので、今後はシステム運用の円滑な実施を目標にすべきであるから。

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要													
事務事業	事務事業コード	事務事業名								政策体系別計画の記載			
	20203010	学校安全推進事業								有			
担当	組織コード	所属名											
	881600	教育委員会事務局学校教育部健康教育課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類			分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)					
	—	—	その他			—		—					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	子ども・若者の未来応援プラン,教育振興基本計画かわさき教育プラン,情報化推進プラン												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名							
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A		99,730	94,261	101,266	102,109	94,005	105,933	104,953	93,843	105,403	157,192
		国庫支出金	11,225	—	11,225	11,277	—	11,225	12,972	—	11,225	45,057	
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		その他特財	7,904	—	7,904	7,904	—	7,904	7,636	—	7,904	0	
		一般財源	80,601	—	82,137	82,928	—	86,804	84,345	—	86,274	112,135	
	人件費 [*] B		9,317	9,317	9,600	9,600	9,600	7,225	7,225	7,225	0	0	
総コスト(A+B)		109,047	103,578	110,866	111,709	103,605	113,158	112,178	101,068	105,403	157,192		
人工(単位:人)		1.1		1.13			0.85						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)		
政策体系	政策	未来を担う人材を育成する
	施策	安全で快適な教育環境の整備
	直接目標	安全で快適に過ごせる学習環境を整える
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市立学校	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	学校安全の取組を推進することで、子どもたちの安全の確保を図ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	スクールガード・リーダーや地域交通安全員を配置し、地域におけるさまざまな危険から子どもたちを守る取組を推進します。また、地域と連携した防災訓練などに取り組む防災教育研究推進校を中心として各学校の防災力の向上を図るとともに、子どもたちの防災意識を高めます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	① 学校を巡回し、通学路の危険か所のチェックや防犯対策を行うスクールガード・リーダーの継続配置(20名) ② 踏切等の危険か所への地域交通安全員の適正な配置 ③ 通学路安全対策会議での議論を踏まえた危険か所の改善の推進 ④ 学校防災教育研究推進校による先導的な研究の推進や、各学校の実態に応じた防災教育の推進(4校)	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	① 学校を巡回し、通学路の危険か所のチェックや防犯対策を行うスクールガード・リーダーの配置拡充(25名)【変更】 ④ 学校防災教育研究推進校による先導的な研究の推進や、各学校の実態に応じた防災教育の推進(7校)【変更】	

実施結果 (Do)										
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		2	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標を上回って達成できました。 担当課長を配置し、学校防災対策指針の作成や、関係機関との連携体制の強化を行いました。 ① スクールガード・リーダーについては、より細やかな見守り活動が行えるよう、目標の20名を上回る25名に配置を拡充し、見守り体制の強化を図りました。 ② 地域交通安全員については、今年度99箇所配置しました。 ③ 通学路の危険箇所については、通学路安全対策会議での議論を踏まえ、路面標示の設置・補修や注意喚起の表示の設置などの改善を行いました。 ④ 学校防災教育研究推進校については、各学校における防災教育の取組を進めるため、目標の4校を上回る7校を推進校に指定し、各学校の実態に沿ったテーマで研究を実施し、報告書を全学校に共有しました。								
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)			目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	スクールガード・リーダーの配置数			目標	20	20	20	20	名
		説明	警察OBを活用した通学路の巡回や学校への安全指導等を行うスクールガード・リーダーの配置数		実績	20	20	25	—	
2	活動指標	学校防災教育研究推進校指定校数			目標	4	4	4	4	校
		説明	学校防災教育の研究に取り組む推進校の指定校数		実績	4	4	7	—	
3					目標					
		説明			実績				—	
4					目標					
		説明			実績				—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	平成24年に全国で登下校中の児童生徒が死傷する事故が相次いで発生したことにより、緊急合同点検が実施され、平成25年12月に国から「通学路の交通安全の確保に向けた着実かつ効果的な取組の推進について」の通知がありました。 また、「水防法」及び「土砂災害防止法」が平成29年6月に改正されたことにより、浸水想定区域、土砂災害警戒区域内の学校は、要配慮者利用施設として位置づけられ、避難確保計画の作成・避難訓練の実施が義務となりました。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H29年度: 学校防災教育研究推進校の指定が平成28年度までにすべての市立学校で一巡したことから、平成29年度から熊本地震等の新たな災害等を研究するための推進校の指定を行いました。 H27年度: 学校からの通学路の改善要望への対策や交通事故の未然防止策などについて、保護者や地域の方々の協力のもと、市、教育委員会、学校、警察、道路管理者などの関係機関の連携体制や通学路の点検の手順などをまとめた、「川崎市通学路交通安全プログラム」を策定しました。 H20年度: 通学路安全対策会議を設置し、各学校で、保護者や地域と連携を図りながら、通学路の設定や日常的な通学路の安全点検、交通安全教育などを実施しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	警察OBを活用したスクールガード・リーダーの配置は、学校への安全指導や保護者等を対象とした学校安全ボランティアの育成等、地域と連携しながら行政が主体となって取り組む必要があります。 通学路における危険個所の改善要望は、多くの学校から寄せられており、改善のためには警察や道路管理者等の関係部署との連携が不可欠なことから、継続して取り組む必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	スクールガード・リーダーによる学校安全指導、学校防災教育研究推進校による実践的な研究の実施が拡充されたことにより、学校の安全体制が強化されるとともに、児童生徒への安全・防災教育の充実に有効となっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	・見守り活動時に活用する物品調達については、民間企業等との連携によりコストを削減できる余地があります。 ・登下校時の子どもたちの安全を確保するためには、地域交通安全員やスクールガードが継続して見守りを行っていくことが効果的であり、専門家であるスクールガード・リーダーの指導を行うことで質の向上が図られる余地があります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	警察官OBの活用によるスクールガード・リーダーの配置は、防犯体制の強化や各学校で取り組んでいる安全教育の充実に寄与しています。 通学路安全対策会議での議論を踏まえた危険個所の改善により、子どもたちが安心して登下校ができる環境整備に寄与しています。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	①学校を巡回し、通学路の危険か所のチェックや防犯対策を行うスクールガード・リーダーの継続配置(20名) ④学校防災教育研究推進校による先導的な研究の推進や、各学校の実態に応じた防災教育の推進(4校)
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	①学校を巡回し、通学路の危険か所のチェックや防犯対策を行うスクールガード・リーダーの配置拡充(25名)【変更】(令和2年度から実施) ④学校防災教育研究推進校による先導的な研究の推進や、各学校の実態に応じた防災教育の推進(7校)【変更】(令和2年度から実施)
	変更の理由	スクールガード・リーダーの配置人数、学校防災教育研究推進校数の拡充のため

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要													
事務事業	事務事業コード	事務事業名							政策体系別計画の記載				
	20203020	学校施設長期保全計画推進事業							有				
担当	組織コード	所属名											
	880600	教育委員会事務局教育環境整備推進室											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類		分類1(市民サービス等)			分類2(内部事務)					
	—	—			施設の管理・運営			—					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略,教育振興基本計画かわさき教育プラン,学校施設長期保全計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名							
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	8,360,489	5,992,185	10,349,748	10,990,782	11,745,190	6,596,166	1,858,405	8,659,326	9,115,164	7,786,807		
	財源内訳	国庫支出金	541,539	—	660,192	910,139	—	449,965	18,799	—	428,398	618,700	
		市債	7,285,000	—	6,887,000	9,550,000	—	4,446,000	1,444,000	—	6,110,000	5,260,000	
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		一般財源	533,950	—	2,802,556	530,643	—	1,700,201	395,606	—	2,576,766	1,908,107	
	人件費※ B	78,771	78,771	75,020	75,020	75,020	67,745	67,745	67,745	0	0	0	
	総コスト(A+B)	8,439,260	6,070,956	10,424,768	11,065,802	11,820,210	6,663,911	1,926,150	8,727,071	9,115,164	7,786,807	0	
	人工(単位:人)	9.3		8.83			7.97						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)		
政策体系	政策	未来を担う人材を育成する
	施策	安全で快適な教育環境の整備
	直接目標	安全で快適に過ごせる学習環境を整える
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市立学校	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	「学校施設長期保全計画」に基づく改修(再生整備と予防保全)を実施することで、施設の長寿命化を図るとともに、財政支出の縮減と平準化を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	再生整備や予防保全により、老朽化対策、教育環境の質的改善、環境対策などを併せて計画的に実施し、施設の長寿命化を推進します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①学校施設の長寿命化・再生整備の推進 校舎の工事:13校 体育館の工事:3校	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	①学校施設の長寿命化・再生整備の推進 校舎の工事:15校【変更】 体育館の工事:5校【変更】	

実施結果 (Do)										
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		ほぼ目標どおり達成できました。 ①学校施設の長寿命化・再生整備については、入札不調の影響により校舎1校、体育館1校の工事が延期となったことから、校舎14校、体育館4校の工事を実施しました。工事を実施した学校においても、新型コロナウイルス感染症の影響による学校の夏季休業期間の短縮を踏まえ、必要に応じて工事内容の一部を繰り越すなどの対応を図りました。								
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)			目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	学校施設の長寿命化・再生整備の工実施校数			目標	29	25	16	19	校
		説明	学校施設の長寿命化や教育環境の向上のために実施した改修(再生整備及び予防保全)工事の各年度の実施校数		実績	23	31	18	—	
2					目標					
		説明			実績				—	
3					目標					
		説明			実績				—	
4					目標					
		説明			実績				—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	国は、高度成長期以降に整備されたインフラが今後一斉に更新時期を迎えることを踏まえ、中長期的な維持管理・更新等に掛かるコストの縮減や平準化を目的とした「インフラ長寿命化基本計画」を平成25年11月に策定しました。本市においても、「かわさき資産マネジメントカルテ(資産マネジメントの第2期取組期間の実施方針)」を平成26年3月に策定し、施設の長寿命化等の資産マネジメントの取組に着手しています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 25 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H25年度:本市の学校施設においても、築年数が20年以上の建物が全体の7割を占め、老朽化が進んでいたことから、これまでの改築を中心とした手法に替えて改修(再生整備と予防保全)を基本とし、より多くの学校施設の教育環境の改善と長寿命化の推進による財政支出の縮減と平準化を図るため、平成26年3月に「学校施設長期保全計画」を策定しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	本市の学校施設は依然として老朽化が進行している状況であり、計画的な改修により早期に教育環境の改善を図り、併せて長寿命化の推進により財政支出の縮減と平準化を図っていくためには、行政が主体的に取り組む必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	活動指標である「学校施設の長寿命化・再生整備の工事実施校数」は目標を達成しています。工事実施校については、施設の長寿命化が図られたほか、防災機能の強化や教育環境の質的向上が図られました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	・学校施設の老朽化の状況に応じて工事の仕様を調整し、適切な事務執行を行っています。 ・計画的な整備を推進する上で、設計や工事の実施校数に応じて、人員や財源が必要となっています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	教育環境を早期に改善し、長寿命化の推進による財政支出の縮減と平準化を図るため、校舎14校、体育館4校で改修工事を実施し、安全で快適に過ごせる学習環境の整備を進めたため、施策への貢献はありました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要													
事務事業	事務事業コード	事務事業名							政策体系別計画の記載				
	20203030	学校施設環境改善事業							有				
担当	組織コード	所属名											
	880600	教育委員会事務局教育環境整備推進室											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類		分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)						
	—	—			施設の管理・運営		—						
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略,教育振興基本計画,かわさき教育プラン,学校施設長期保全計画,緑の基本計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名							
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	1,801,912	1,645,473	3,957,747	4,391,940	3,999,908	3,838,325	1,676,479	4,972,643	4,281,798	1,743,692		
	財源内訳	国庫支出金	141,848	—	704,701	661,041	—	704,701	28,651	—	818,101	24,541	
		市債	1,230,000	—	2,223,000	3,315,000	—	2,092,000	1,090,000	—	2,189,000	1,185,000	
		その他特財	0	—	0	0	—	0	77,483	—	0	0	
		一般財源	430,064	—	1,030,046	415,899	—	1,041,624	480,345	—	1,274,697	534,151	
人件費※ B	81,312	81,312	73,575	73,575	73,575	62,305	62,305	62,305	0	0	0		
総コスト(A+B)	1,883,224	1,726,785	4,031,322	4,465,515	4,073,483	3,900,630	1,738,784	5,034,948	4,281,798	1,743,692	0		
人工(単位:人)	9.6		8.66			7.33							

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)		
政策体系	政策 施策 直接目標	未来を担う人材を育成する 安全で快適な教育環境の整備 安全で快適に過ごせる学習環境を整える
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市立学校	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	質的向上や防災機能強化を推進することで、安全安心で快適な教育環境の整備を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	学校トイレは、便器の洋式化や床面のドライ化等、児童生徒が快適に利用できるような整備を進めます。 エレベータは、学校施設のバリアフリー化を進めるため、計画的に整備します。 地域の避難所である学校の防災機能を強化するため、蓄電池の整備を進めます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①学校トイレの環境整備の推進(完了校数:88校) ②既存校のエレベータ設置の推進(完了校数:145校) ③非常用電源としての蓄電池の整備(完了校数:58校)	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	①学校トイレの環境整備の推進(完了校数:99校)【変更】 ②既存校のエレベータ設置の推進(完了校数:158校)【変更】 ③非常用電源としての蓄電池の整備(完了校数:66校)【変更】 ④学校施設の防犯対策として防犯カメラ設置の推進(完了校数:全小学校)【新規】	

実施結果 (Do)									
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		2	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」より具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標を上回って達成できました。 ①学校トイレの環境整備は、これまでに99校で完了しました。 ②既存校のエレベータ設置は、これまでに158校で完了しました。 ③非常用電源としての蓄電池の整備は、これまでに66校で完了しました。 ④防犯カメラ設置の推進は、全小学校で完了しました。 その他、コロナ禍においても児童生徒の学習機会を確保するため、空調未設置の特別教室にスポットクーラー(1,218台)を設置したほか、すべての学校の体育館に大型冷風扇を配置し、早急かつ着実な環境改善を図りました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)			目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標	学校トイレの環境整備校数		目標	26	58	88	123	校
		説明	トイレの床がウェット式の学校を対象として、床のドライ化、便器の洋式化等を実施し、トイレの環境改善を図った学校数		実績	26	55	99	
2	活動指標	既存校のエレベータ設置校数		目標	135	140	145	150	校
		説明	学校のバリアフリー化を目的として、エレベータを設置した学校数		実績	142	152	158	
3	活動指標	体育館の灯油式自家発電機設置校数		目標	155	173			校
		説明	体育館に灯油式自家発電機を設置した学校数		実績	166	173		
4	活動指標	蓄電池の整備完了校数		目標	46	52	58	64	校
		説明	蓄電池を設置した学校数		実績	48	61	66	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	児童生徒や保護者からのニーズが高いトイレ改修や、バリアフリー化を推進するためのエレベータ設置など、新たな社会的要請に対応する教育環境の質的向上が求められています。また、ほぼすべての市立学校が地域の避難所となっており、防災力向上の観点から、防災機能強化に向けた取組を推進する必要があります。		
事業の見直し・改善内容	実施 (直近) H 年度	<input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載			
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	学校は児童・生徒の教育活動の場であり、防災拠点としての役割も担っていることから、学校の環境整備及び防災機能の強化は、行政が主体的に整備を行う必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	学校トイレ環境整備やエレベータ設置、蓄電池の設置等を推進することにより、快適な教育環境や防災機能の強化が図られています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	共通仕様の作成や事務執行の役割の見直し等を行い、効率的な事務執行に努めています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	学校トイレの環境整備やエレベータ、蓄電池の設置を着実に推進し、その実績は、目標を上回って推移しており、教育環境の改善や防災機能の強化が図られていることから、施策への貢献を果たしています。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	①学校トイレの環境整備の推進については、令和4年度までに全校のトイレ快適化を完了します。 ②既存校のエレベータ設置の推進や③非常用電源としての蓄電池の整備は、教育環境の向上や防災機能の強化に資する事業です。エレベータについては、老朽化対応も検討しながら今後も継続して事業に取り組めます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	①学校トイレの環境整備の推進(完了校数:123校) ②既存校のエレベータ設置の推進(完了校数:150校) ③非常用電源としての蓄電池の整備(完了校数:64校)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	①学校トイレの環境整備の推進(完了校数:142校)【変更】 ②既存校のエレベータ設置の推進(完了校数:163校)【変更】 ③非常用電源としての蓄電池の整備(完了校数:68校)【変更】	
	変更の理由	①国の補助金を活用し、工事校数を増加させるため。 ②③本事業での整備に加え、長期保全計画推進事業において並行して実施する分があるため。	

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要													
事務事業	事務事業コード	事務事業名							政策体系別計画の記載				
	20203040	学校施設維持管理事業							有				
担当	組織コード	所属名											
	880600	教育委員会事務局教育環境整備推進室											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類		分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)						
	—	—	施設の管理・運営		—		—						
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 建築基準法、電気事業法、消防法、水道法、ビル管理法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、ほか												
総合計画と連携する計画等	教育振興基本計画かわさき教育プラン,学校施設長期保全計画,情報化推進プラン												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名							
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	3,527,395	3,532,476	4,139,482	3,886,861	3,791,149	3,263,743	3,669,067	3,576,683	3,626,387	3,687,187		
	財源内訳	国庫支出金	33,391	—	33,391	5,021	—	33,391	3,988	—	33,391	4,257	
		市債	945,000	—	1,240,000	1,120,000	—	520,000	850,000	—	829,000	808,000	
		その他特財	30,199	—	30,199	29,337	—	30,199	33,309	—	30,199	46,258	
		一般財源	2,518,805	—	2,835,892	2,732,503	—	2,680,153	2,781,770	—	2,733,797	2,828,672	
人件費※ B	48,279	48,279	48,427	48,427	48,427	85,850	85,850	85,850	0	0	0		
総コスト(A+B)	3,575,674	3,580,755	4,187,909	3,935,288	3,839,576	3,349,593	3,754,917	3,662,533	3,626,387	3,687,187	0		
人工(単位:人)	5.7			5.7			10.1						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)		
政策体系	政策	未来を担う人材を育成する
	施策	安全で快適な教育環境の整備
	直接目標	安全で快適に過ごせる学習環境を整える
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市立学校	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	学校施設の保守・点検等を実施することで、安全安心で快適な教育環境を維持します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	学校施設・設備の修繕、営繕、保守、点検、清掃及び廃棄物の処理等を計画的に実施します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①学校施設・設備の保守・点検や維持管理、補修などの実施 ・学校施設・設備の保守点検、修繕及び営繕 ・消防設備の保守・点検、修繕 ・校舎(トイレ・窓ガラス等)の定期清掃 ・植栽管理 ・環境衛生管理 ・警備等の安全管理 ・学校廃棄物の適正処理及び減量化 ・建物・土地等の教育財産管理 ・アスベスト対策	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)											
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成		4. 目標を下回った						
			2. 目標を上回って達成		5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標どおり達成できました。 ①学校施設等の保守点検や維持管理等の実施については、校舎(トイレ・窓ガラス等)の定期清掃、植栽管理、環境衛生管理、警備等の安全管理、学校廃棄物の適正処理及び減量化、建物・土地等の教育財産管理、アスベスト対策等を適正に実施しました。 なお、修繕の事務執行については、契約事務の手引きや局で作成した軽易工事契約に係る事務取扱手引等の遵守を徹底したほか、250万円を超える工事についても、教育委員会事務局において工事発注が可能となるよう体制を整備し、5件実施しました。 また、効率的な事務執行については仕様書作成の役割分担を見直す等、改善を図りました。									
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)				目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	営繕の実施件数				目標	—	—	—	—	件
		説明	市立学校施設における営繕の実施件数			実績	1,424	1,032	1,162	—	
2						目標					
		説明				実績				—	
3						目標					
		説明				実績				—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	学校施設・設備を健全な状態に保つためには、施設・設備の不具合を早期に発見し、適時適切に処置することが求められています。		
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 1 年度 <input type="checkbox"/> 未実施 R1年度: 営繕の事務執行について、令和元年11月の住民監査請求に係る内部調査において不適切な事務処理が判明したことを踏まえ、次のとおり対応を図りました。 ・予定価格が250万円を超える工事について、迅速に対応ができるよう、教育委員会事務局においても工事発注できる体制を整備しました。 ・軽易工事契約に係る事務取扱引を作成し、見積業者の偏り防止対策、緊急対応のため1者見積により執行を可能とする案件の例示、適切な分離・分割発注の明示、工事完了に関する確認書類の追加に向けた取組を進めました。		
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載			
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	学校施設・設備の維持管理は、安全・安心な学習環境の確保には不可欠です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	法令等に基づき各種保守・点検業務等を適切に実施し、不具合箇所を早期に把握し、適切に修繕や改修等を実施することにより、市内全学校175校の施設・設備の長寿命化や安全性の確保、防災機能の向上に寄与しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	施設管理に必要な営繕や各種保守点検・業務委託などについて、それぞれの分野の専門性の高い業者と契約し、活用することにより、効率的に運用がなされています。適宜、仕様や契約方法を見直すことにより、経費の節減や学習環境の向上を図っています。また、他都市においては、施設管理や日常的な修繕について、包括的な委託契約により民間のノウハウを活用している取組事例もあるため、本市においても同様の手法が取れるかについて研究を進める余地があります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	学校施設の老朽化が進んでおり、大規模修繕を待たなければならない内容もあるものの、児童生徒の安全に関わる案件を最優先にするなど、順位をつけながら適切に保守、修繕等を行い、安全で快適に過ごすことのできる学習環境の保持が図られており、施策への貢献はありました。

改善 (Action)		
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 安全で快適な学習環境の維持向上のため、今後も適切に学校教育施設の営繕や維持管理を行います。 また、対応する事務処理については、営繕だけでなく全ての業務を適正に行うため、引き続き各自が法令や規則等を再確認しながら、コンプライアンスを遵守し、適切に事務処理を行っていきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要													
事務事業	事務事業コード 20203050	事務事業名 児童生徒増加対策事業								政策体系別計画の記載 有			
担当	組織コード 880570	所属名 教育委員会事務局教育政策室											
実施期間	事業開始年度 —	事業終了年度 —	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等) 施設の管理・運営	分類2(内部事務) —								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略,教育振興基本計画かわさき教育プラン,学校施設長期保全計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名							
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	9,330,595	8,563,051	2,266,253	2,484,712	2,053,103	9,527,512	4,205,268	11,060,204	5,452,647	2,108,591		
	財源内訳	国庫支出金	1,004,641	—	48,296	64,301	—	197,630	197,643	—	462,382	259,126	
		市債	6,536,000	—	1,006,000	1,547,000	—	7,151,000	3,055,000	—	3,084,000	1,194,000	
		その他特財	903	—	903	909	—	903	760	—	903	0	
		一般財源	1,789,051	—	1,211,054	872,502	—	2,177,979	951,865	—	1,905,362	655,465	
人件費※ B	44,044	44,044	45,963	45,963	45,963	43,350	43,350	43,350	0	0	0		
総コスト(A+B)	9,374,639	8,607,095	2,312,216	2,530,675	2,099,066	9,570,862	4,248,618	11,103,554	5,452,647	2,108,591	0		
人工(単位:人)	5.2		5.41			5.1							

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)		
政策体系	政策 施策 直接目標	未来を担う人材を育成する 安全で快適な教育環境の整備 安全で快適に過ごせる学習環境を整える
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市立学校	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	児童生徒数及び学級数の将来推計値を算出し、増加地域については適切な対応を図ることで、良好な教育環境を維持します。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	各学校の将来推計値に基づき、学校や地域の実情を踏まえ、教室の転用、校舎の増改築、新校設置、通学区域の見直し等適切な対応を図ります。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①住宅開発・人口動態を捉えた児童生徒数及び学級数の推計の実施 ②児童生徒数の動向等に応じた地域ごとの対応の検討 ③児童生徒の就学状況等の調査及び実態に合わせた通学区域の検討 ④新川崎地区における新設小学校の開校に向けた取組の推進 ⑤校舎増築工事(工事着手:高津小・柿生小、工事完成:東住吉小・東小倉小)	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	⑤校舎増築工事(工事着手:高津小・柿生小・東小倉小、工事完成:東住吉小)【変更】	

実施結果 (Do)										
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		ほぼ目標どおり達成できました。 ①児童生徒数及び学級数の推計の実施については、住宅開発状況や人口データを把握し、長期推計を作成しました。 ②児童生徒数の動向等に応じた地域ごとの対応の検討については、長期推計を基に増築等の対応が必要な学校を抽出し、施設整備に向けた計画を作成しました。 ③児童生徒の就学状況等の調査及び実態に合わせた通学区域の検討については、宮前区野川地区における住居表示の実施に伴い、通学区域の一部変更を行いました。 ④新川崎地区における新設小学校の取組については、令和7年4月の開校を目指し、土地の取得、基本構想・基本計画の見直しを行いました。 ⑤校舎増築工事(工事着手:高津小・柿生小・東小倉小、工事完成:東住吉小)については、3校着手、1校完了しました。								
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)			目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	校舎増築工事の実施校数			目標	3	2	4	4	校
		説明	児童生徒の増加に対応するための校舎増築工事の実施校数		実績	3	1	4	—	
2					目標					
		説明			実績				—	
3					目標					
		説明			実績				—	
4					目標					
		説明			実績				—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		大規模共同住宅の開発等に伴う児童生徒数の増加に対応するため、学校の新設、増改築等を計画的に取り組むことが求められます。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 26 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H26年度:分譲開始前から地域関係者等との事前調整をより丁寧に行うなど地域との調整手法を見直し、大師河原地区における児童数増加に伴い通学区域の一部変更を行いました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く社会環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	大規模集合住宅の開発に伴う児童生徒増加地域の発生は不可避であり、調査等を行い、状況を注視しながら対応を図ることが必要であり、今後も継続的に行政が主体となり行っていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	児童生徒数・学級数の長期推計を踏まえた増築対応等により、児童生徒数の増加に対応した教育環境の整備が図られています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	児童生徒数の動向等を踏まえた対応策を検討・実施する上で、現在の手法により事業を継続して行う必要があります。引き続き、良好な教育環境を維持していくため、学校の新設、増築や指定変更可能地域の設定など必要な対応策を効率的に実施していきます。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	児童生徒数が増加傾向にある中で、増築対応等により、良好な教育環境の維持が図られているため、施策への貢献はありました。



改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	今後も住宅開発動向や人口動態を注視、計画的に教室の転用、校舎の増改築、新校設置、通学区域の見直し等の対応策の検討を行っていきます。 新川崎地区における新設小学校については、令和7年4月の開校を目指し、取組を進めていきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上的変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	⑤校舎増築工事(工事完成:高津小・柿生小)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	⑤校舎増築工事(工事完成:高津小・柿生小・東小倉小)【変更】	
	変更の理由	⑤東小倉小の校舎増築工事の入札不調による計画の変更	

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要													
事務事業	事務事業コード	事務事業名								政策体系別計画の記載			
	20204010	地域等による学校運営への参加促進事業								有			
担当	組織コード	所属名											
	880570	教育委員会事務局教育政策室											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類			分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)					
	—	—	その他			—		—					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律、川崎市学校運営協議会規則、川崎市学校運営協議会運営要綱												
総合計画と連携する計画等	子ども・若者の未来応援プラン、教育振興基本計画かわさき教育プラン、人権施策推進基本計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名							
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A		3,529	2,889	3,529	3,703	2,138	3,529	3,536	1,607	3,529	3,295
		国庫支出金	0	—	0	280	—	0	216	—	0	189	
			市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
			その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
			一般財源	3,529	—	3,529	3,423	—	3,529	3,320	—	3,529	3,106
	人件費※ B		16,093	16,093	16,142	16,142	16,142	7,650	7,650	7,650	0	0	
	総コスト(A+B)		19,622	18,982	19,671	19,845	18,280	11,179	11,186	9,257	3,529	3,295	
	人工(単位:人)		1.9		1.9			0.9					

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)		
政策体系	政策 施策 直接目標	未来を担う人材を育成する 学校の教育力の向上 教職員の資質を高め、保護者や地域と連携して、よりよい学習活動(授業等)を実現する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市立学校	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	学校運営協議会(コミュニティ・スクール)の取組成果を他の学校に波及させるとともに、学校教育推進会議の充実を図ることなどにより、学校・家庭・地域社会が連携して、よりよい教育の実現をめざします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	学校教育推進会議の充実を図り、学校運営協議会(コミュニティ・スクール)の取組成果を他の学校に波及させ、地域の創意工夫を活かした特色ある学校づくりを推進します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①地域の創意工夫を活かした特色ある学校づくりをめざした学校運営の推進 ②学校運営協議会の運営支援の継続及び法改正を踏まえたあり方の検討結果に基づく取組の実施 ③コミュニティ・スクール連絡会やコミュニティ・スクール・フォーラムの開催及びパンフレットの活用等によるコミュニティ・スクールの実践成果の普及・啓発	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)									
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①学校運営協議会または学校教育推進会議を活用しながら、全市立学校において新型コロナウイルス感染防止対策を踏まえた学校支援や児童生徒の安心できる環境づくりに取り組むなど、特色ある学校づくりを進めました。 ②21校のコミュニティ・スクール(学校運営協議会を設置した学校)を訪問し、学校運営協議会の運営状況等を把握しながら、学校運営支援を行いました。5つの中学校区学校運営協議会に参加し、地域学校協働活動の充実に向けた地域・保護者等との連携・協働の仕組みづくりを検討しました。 ③コミュニティ・スクール連絡会およびコミュニティ・スクール・フォーラムの開催やコミュニティ・スクール・ガイドの作成・配布等を通して、各協議会の特色ある取組を共有し、実践成果を普及・啓発しました。								
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)			目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標	学校運営協議会の設置校数		目標	10	15	15	15	校
		説明	学校運営協議会を設置した学校(コミュニティ・スクール)数	実績	10	15	21	—	
2				目標					
		説明		実績				—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	平成29年3月に地方教育行政の組織及び運営に関する法律等の関係法令の改正が行われ、教育委員会はその所管する学校に学校運営協議会を置くように努めることになりました。また、文科省は、令和4年度まで、学校運営協議会と地域学校協働本部の設置及び設置完了に向けた計画を立てることを推進しています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 1 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	令和元年度: 中学校区学校運営協議会を設置(2中学校区)しました。 H30年度: 法改正を受け、川崎市学校運営協議会規則の改正および運営要綱の改訂を行いました。 H27年度: 新規の申請を受け、学校運営協議会設置校(コミュニティ・スクール)を新たに2校指定しました。 H27年度: 学校運営協議会の運営にかかる業務を効率化し、設置校に配置していた非常勤講師を一部、廃止しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	子どもたちを取り巻く環境や学校が抱える課題が複雑化・多様化しており、その課題を解決するために、地域住民や保護者等の学校運営協議会への参加や連携・協働による学校運営支援体制の充実がより一層必要となっています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	学校・家庭・地域社会が一体となって学校運営に取り組む学校運営協議会(コミュニティ・スクール)の取組を各種会議における説明やフォーラムの開催、リーフレットの配布等を通して普及することにより、学校運営協議会未設置校においても学校・家庭・地域の連携・協力が進んでいます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	学校運営協議会の協議内容を精選し、そのモデルケースを各学校が共有できるようにすることや、協議会の年間開催数を見直すことなどにより、学校運営や学校運営支援の協議が充実できると考えています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	コミュニティ・スクールの取組を共有しながら、すべての学校において学校・家庭・地域が一体となって課題解決に取り組んでいること、新規に3中学校区学校運営協議会が設置されたことから、施策への貢献はありました。

改善 (Action)

方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性 I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II ①地域の創意工夫を活かした学校運営の推進については、学校運営協議会または学校教育推進会議の効果的な活用を共有し、特色ある学校づくりをめざした学校運営ができるよう推進していきます。 ②学校運営協議会の実施については、次年度2つの中学校区に7つの学校運営協議会を設置し、中学校区を基盤とした学校運営協議会の効果を既存の学校運営協議会と共に検証しながら、地域と学校の連携・協働の充実を図っていきます。 ③コミュニティ・スクールの実践成果の普及・啓発については、学校運営協議会設置校だけでなく、学校運営協議会設置校以外の学校関係者や地域住民、保護者に対しても、コミュニティ・スクールの実践成果を普及できるよう、パンフレットやフォーラム等の効果的な活用を進めていきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上的変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)
	変更の理由

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要												
事務事業	事務事業コード	事務事業名								政策体系別計画の記載		
	20204020	区における教育支援推進事業								有		
担当	組織コード	所属名										
	880570	教育委員会事務局教育政策室										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類			分類1(市民サービス等)			分類2(内部事務)			
	—	—	その他			—			—			
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)											
総合計画と連携する計画等	子ども・若者の未来応援プラン, 教育振興基本計画, かわさき教育プラン											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度		
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	9,213	9,058	9,213	9,179	9,110	9,213	5,370	4,444	9,213	5,227
		国庫支出金	2,511	—	2,511	2,511	—	2,511	0	—	2,511	0
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		一般財源	6,702	—	6,702	6,668	—	6,702	5,370	—	6,702	5,227
	人件費※ B	70,725	70,725	71,706	71,706	71,706	96,050	96,050	96,050	0	0	
総コスト(A+B)	79,938	79,783	80,919	80,885	80,816	105,263	101,420	100,494	9,213	5,227		
人工(単位:人)	8.35			8.44			11.3					

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)		
政策体系	政策	未来を担う人材を育成する
	施策	学校の教育力の向上
	直接目標	教職員の資質を高め、保護者や地域と連携して、よりよい学習活動(授業等)を実現する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市立学校	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	各区に配置した区・教育担当を中心に、区役所と連携しながら、学校と地域との連携強化や学校へのきめ細かな支援を推進します。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	・区における教育支援を総合的に推進します。 ・「区・学校支援センター」による取組を推進します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①学校運営全般に対する支援 ②地域みまもり支援センターの連携など、学校間及び学校と地域の連携強化 ③各区の「要保護児童対策地域協議会実務者会議」での情報共有など、地域諸団体・機関との連携強化による子ども支援の推進 ④「区・学校支援センター」による学校支援協力者の登録・学校への紹介等の取組の推進	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	④「学校支援センター」による学校支援協力者の登録・学校への紹介等の取組の推進【変更】	

実施結果 (Do)									
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を下回りました。 ①各学校がガイドラインに即して新型コロナウイルス感染症防止に取り組みながら教育活動が行えるように、各区教育担当が学校訪問を行う等、きめ細かな支援を行いながら学校支援を実施しました。 ②新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するために、区の衛生課等と情報共有するなど、区役所の関係機関等と適切に連携・協働しました。 ③突発的な事案や解決が困難な事案への対応等について、地域みまもり支援センター担当や児童相談所担当等の関係機関と連携して子どもの支援を行いました。 ④学校支援協力者の新たな登録者については、学校支援ボランティア説明会を行い、80人から126人に増加しました。学校への紹介については、新型コロナウイルス感染症防止のためにボランティア活動が制限されたこと、また、特別支援教育のボランティアを特別支援教育サポーターの配置事業等に移行し役割分担を明確にしたことにより、53人に減少しました。学校支援センターの体制・在り方を含め検討します。								
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)			目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標	学校支援協力者の派遣数		目標	5,000	5,000	5,000	5,000	人
		説明	学校支援協力者の派遣数	実績	5,187	4,658	53	—	
2				目標					
		説明		実績				—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	平成29年3月に次期の小・中学校学習指導要領(小学校はR2,中学校はR3から全面实施)が示されました。改訂のポイントの一つとして、子供たちに求められる資質・能力とは何かを社会と共有し、連携する「社会に開かれた教育課程」を重視することが掲げられています。		
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 1 年度 <input type="checkbox"/> 未実施 具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載 R1年度: 令和2年度より、区・学校支援センターによる学校支援協力者の登録・紹介の取組を1ヶ所に統合し、問い合わせ日時を増やし、人材情報を一本化することで、効果的な支援体制に移行する計画を立てました。令和2年度より、実施しています。 H27年度: それまでの「学校支援センター運営推進会議」「地域の寺子屋運営推進会議」を「学校・家庭・地域の連携協力推進会議」に一本化し、会議を精選化しました。		
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	不登校やいじめ等、学校だけでは解決が困難なケースが増え、学校・家庭・地域の協働の必要性はますます高まっていることから、関係機関等との連携を強化し、学校への支援を推進することが必要です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	新型コロナウイルス感染症防止のため、学校でのボランティア活動が制限され、学校支援協力者の派遣数は大幅に減少したものの、区・教育担当が衛生課と連携して感染症のまん延防止に迅速かつ適切な対応をするなど、関係機関と連携した取り組みが充実していることにより、学校への教育支援の成果は徐々に上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	より効率的な運営体制構築のため、7区に機能が分散していた「区・学校支援センター」は市内一ヶ所にし、「学校支援センター」として委託事業に整理しました。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	学校訪問等を通して日常的に学校運営状況を的確に把握し、様々なニーズに対して、教育活動の工夫・改善や地域人材の紹介等、必要な支援を行うことができおり、一定程度の施策への貢献はありました。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	II	①学校に対する支援については、複雑化・多様化・困難化するニーズに対応するため、区・教育担当による学校運営全般に対する支援を継続していきます。 ②学校間及び学校と地域との連携については、地域みまもり支援センター等との連携・協働を推進し、学校間及び学校と地域の連携強化を引き続き図っていきます。 ③地域諸団体・機関との連携については、地域諸団体・機関とより一層の連携強化を図り、情報を共有して、引き続き子ども支援の推進をしていきます。 ④「学校支援センター」による学校支援協力者の紹介等の実施については、学校教育ボランティア配置事業や地域における教育活動の推進事業等との役割等を整理して、より効率的・有効的な学校支援ができるよう検証していきます。
	今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載) 変更後 (上記計画上の記載に対する変更点) 変更の理由	④「区・学校支援センター」による学校支援協力者の登録・学校への紹介等の取組の推進 ④「学校支援センター」による学校支援協力者の登録・学校への紹介等の取組の推進【変更】(令和2年度より実施) ④学校支援センターの効率的な運営体制構築のため、7区から市内1カ所に集約したことから「区」を削除

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要													
事務事業	事務事業コード	事務事業名								政策体系別計画の記載			
	20204030	地域に開かれた特色ある学校づくり推進事業								有			
担当	組織コード	所属名											
	881580	教育委員会事務局学校教育部指導課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類			分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)					
	—	—	その他			—		—					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 教育基本法、学校教育法、学校教育法施行規則												
総合計画と連携する計画等	子ども・若者の未来応援プラン、教育振興基本計画かわさき教育プラン、人権施策推進基本計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名							
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A		151,525	144,719	151,398	149,419	135,457	151,525	149,131	115,454	151,398	134,940
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		一般財源	151,525	—	151,398	149,419	—	151,525	149,131	—	151,398	134,940	
	人件費※ B		41,927	41,927	41,376	41,376	41,376	36,550	36,550	36,550	0	0	
	総コスト(A+B)		193,452	186,646	192,774	190,795	176,833	188,075	185,681	152,004	151,398	134,940	
	人工(単位:人)		4.95		4.87			4.3					

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)		
政策体系	政策 施策 直接目標	未来を担う人材を育成する 学校の教育力の向上 教職員の資質を高め、保護者や地域と連携して、よりよい学習活動(授業等)を実現する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市立学校	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	各学校で、教育の動向を踏まえた創意工夫ある教育活動の充実と活性化を図るとともに、家庭・地域との密接な連携のもとに、地域に根ざした教育を組織的、計画的に推進し、本市の学校教育の振興を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	・特色ある教育の充実や活性化を図るため、様々な分野の専門家を講師として学校に招き、その専門性を生かした指導により、子どもたちの知的好奇心や感性を育みます。 ・各学校が、学校評価を活用して、自らの教育活動等について目標を設定し、その達成状況や取組等について評価することにより、学校の組織的・継続的な改善を図ります。 ・地域の協力者の支援により、地域の特性を生かした教育活動を進めます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①学校がそれぞれの地域にある資源を活かした体験活動などの企画を行う「夢教育21推進事業」等を活用した、特色ある学校づくりの推進 ②各学校が、自らの教育活動等について、めざすべき目標を設定し、その達成状況や取組等について評価することにより、学校の組織的・継続的な改善を図る、学校評価の実施 ③学校教育ボランティア配置による学校活動の支援	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)									
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 4. 目標を下回った 2. 目標を上回って達成 5. 目標を大きく下回った 3. ほぼ目標どおり						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標どおり達成できました。 ①「夢教育21推進事業」を全校で実施し、学校がそれぞれの地域にある資源を活かして特色ある学校づくりを進めました。 ②学校評価の実施について、全校で自己評価及び学校関係評価を実施しました。 ③学校教育ボランティア配置による学校活動の支援については、ボランティアコーディネーターを135校に配置し、学校教育活動の活性化を図りました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	夢教育21推進事業の実施校数	目標	177	178	178	178	校	
		説明 夢教育21推進事業の実施校数	実績	177	178	178	—		
2	活動指標	学校評価の実施校数	目標	177	178	178	178	校	
		説明 自己評価及び学校関係評価を実施した校数	実績	177	178	178	—		
3	活動指標	ボランティアコーディネーターの配置校数	目標	—	—	—	—	校	
		説明 ボランティアコーディネーターの配置校数	実績	142	142	135	—		

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	今後の学校運営は、地域と密接につながり、地域との協働が求められることから、各々の地域に見守られながら学校独自の特色を有効に活かす必要があるため、現状の事業内容を継続していきます。		
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 25 年度 <input type="checkbox"/> 未実施 具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載 H25年度、事業費の見直しを図るため、学習指導要領の改訂に対応した「新指対応事業費」を廃止し、特色ある教育活動を一層展開する「展開事業費」及び専門家を外部人材として配置する「外部人材活用事業費」に整理・統合しました。		
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	創意工夫ある教育活動の充実と活性化を図るとともに、学校に関する問題の複雑化に対応すべく、家庭や地域との綿密な連携のもと、地域に根差した教育活動を推進することが求められています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	学校で事業を実施するにあたり、創意工夫に富んだ特色ある取組が増えています。また、ボランティアコーディネーターの配置によって、学校におけるボランティア活動の充実が図られています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	地域人材や資源等を活用することで、各学校の創意工夫、特色を生かした事業を展開することができています。学校・家庭・地域の連携協力推進会議に教育ボランティア事業を委託し、業務の効率化が図られています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	学校、家庭、地域との綿密な連携のもと、地域に根ざした教育を組織的、計画的に推進することにより、本市の教育活動の充実が図られているため、一定程度の施策への貢献はありましたが、事務執行方法等には引き続き改善の余地があります。

改善 (Action)		
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 取組①の夢教育21推進事業の実施については、引き続き特色ある学校づくりを推進します。 取組②の学校評価の活用によって学校の組織的・継続的な改善に取り組みます。 取組③の学校ボランティアの配置により、地域の特性を活かした教育活動を推進します。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要												
事務事業	事務事業コード 20204040	事務事業名 教職員研修事業								政策体系別計画の記載 有		
担当	組織コード 884430	所属名 教育委員会事務局川崎市総合教育センター										
実施期間	事業開始年度 —	事業終了年度 —	事務・サービスの分類 —			分類1(市民サービス等) その他			分類2(内部事務) —			
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 教育公務員特例法(初任者研修、中堅教諭等資質向上研修)											
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン、自殺対策総合推進計画、子ども・若者の未来応援プラン、教育振興基本計画かわさき教育プラン、人権施策推進基本計画											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度		
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A	26,831	23,446	26,831	25,412	20,250	26,831	23,603	13,805	26,831	26,937	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		一般財源	26,831	—	26,831	25,412	—	26,831	23,603	—	26,831	26,937
人件費※ B	98,337	98,337	89,123	89,123	89,123	81,770	81,770	81,770	0	0	0	
総コスト(A+B)	125,168	121,783	115,954	114,535	109,373	108,601	105,373	95,575	26,831	26,937	0	
人工(単位:人)	11.61		10.49			9.62						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)	
政策体系	政策 未来を担う人材を育成する 施策 学校の教育力の向上 直接目標 教職員の資質を高め、保護者や地域と連携して、よりよい学習活動(授業等)を実現する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	教職員、大学生、大学院生、社会人
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	川崎市教員育成指標に基づいた研修を実施し、教職員の資質や指導力の向上を図ります。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	子どもたちとともに学び続ける教員であるために、ライフステージに応じた教職員研修を推進します。特に、学校全体の教育力向上をめざして、若手教員の資質向上とミドルリーダ育の充実を図ります。
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①教職員の資質、指導力の向上をめざした研修の実施及び育成指標に基づく研修の実施 ②優秀な人材確保に向けて、本市の教員を目指す学生等に対し、かわさき教師塾「輝け☆明日の先生」の実施
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	

実施結果 (Do)									
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	4		1. 目標を大きく上回って達成	4. 目標を下回った					
			2. 目標を上回って達成	5. 目標を大きく下回った					
			3. ほぼ目標どおり						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を下回りました。 ①については、教員育成指標に基づく研修を計画、実施しました。必修研修としてライフステージに応じた研修を13講座79回、その他の必修研修を19講座50回、希望研修を11講座15回(資料送付を含む)実施しました。新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響で従来通りの集合型研修を実施することができない状況もありましたが、教職員の学びを止めないよう昨年度から取り入れているe-ラーニングに加え動画配信やテレビ会議システムといったICTを活用したオンラインによる研修を行いました。今後、集合型研修の実施が難しい場合は、双方向型及び単方向型オンライン研修を積極的に取り入れ、教員が学び続けることができる研修体制を構築し、教員の資質・能力の向上を図ります。 ②については、11月から2月までの土曜日に5日間(計10回)、かわさき教師塾「輝け☆明日の先生」を予定していましたが、新型コロナウイルス感染症感染防止の観点から講話講義等を3回、演習等を1回の計4回の実施となりました。また、2月に川崎市教員育成指標に関する資料を受講生に配布し、川崎市が求める教師像を周知しました。今後、集合することが難しい場合は、オンラインの活用を検討します。								
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)			目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標	研修実施回数		目標	344	320	217	—	回
		説明	ライフステージに応じた研修とその他の必修研修、希望研修の回数		実績	322	270	144 (資料送付含む)	
2	活動指標	「輝け☆明日の先生」実施回数		目標	21	12	10	—	回
		説明	講話講義等・演習等の実施回数		実績	21	8	4	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	教職員の大量退職等により、この10年間の新規採用者の累計は約2,800人と、総教員数のほぼ半数(「平成26年度在職年数別教員数」川崎市教育委員会調べ)となっています。このような状況に伴い、経験の少ない若手教員の授業力や学級経営力の育成、ミドルリーダーとして学校の中核を担う中堅職員の育成等が求められています。		
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 1 年度 <input type="checkbox"/> 未実施 R1年度: 教員育成指標に基づいたライフステージにおける研修体系の見直しを行い、研修内容を変更しました。 H30年度: 川崎市教員等育成指標に基づいた研修計画を作成しました。 H29年度: 教員等育成協議会を設置し、教員の育成指標を策定しました。 H28年度: 前年度の研修状況と今日的な教育課題を踏まえ、研修の実施方法や内容の見直し、改善を行いました。 H27年度: 前年度の研修状況と今日的な教育課題を踏まえ、研修の実施方法や内容の見直し、改善を行いました。 H26年度: 前年度の検証を基に、研修の実施方法や内容の見直し、改善を行いました。 H25年度: 前年度に見直した研修体系に基づき実施した研修について検証を行いました。 H24年度: ライフステージにおける研修体系の見直しを行い、研修内容を変更しました。		
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載 できる場合は記載			
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	経験年数が10年以下の若手教員が総教員数の約半数となる本市の現状を踏まえ、今後も継続的に行政が関わりながら教員の資質・能力の向上をめざした研修を充実させる必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、緊急事態宣言発令中の研修は必要最低限に抑えたことや感染リスクを考慮して従来通り集合型研修の実施を削減したため、目標未達成となりました。しかし、体系的なライフステージに応じた研修は継続的に実施できるようICTを活用したオンライン研修の実施により、教職員一人ひとりの資質・能力の向上につながっていることから、成果は徐々に上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	教職員一人ひとりの資質・能力を高めるとともに、その力が組織的に機能され、学校の教育力を高めていくために、内容・方法・回数等の見直しを図りながら、研修計画を作成しています。また学校全体の教育力を高めるために、指導主事がチームで学校を支援する拡大要請訪問等の機会を活用し、授業力向上に向けた取組を推進しています。	
施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	研修に対するアンケートの結果、多数の教員が「十分満足している」「おおむね満足している」と回答しています。また、受講者の振り返りからも「授業改善につながった」という意見も多くあり、研修が教職員の資質・能力の向上につながっていると考えられ、一定程度の施策への貢献はありました。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	①教職員の資質、指導力の向上を目指した研修の実施及び育成指標に基づく研修の実施については、ライフステージに応じた研修では校内研修との関連をもたせる等、連続性、継続性のある研修を企画し、意図的、計画的に一人ひとりの教員が学び続けることができる研修体制の構築を行い教員の資質・能力の向上を図ります。また、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の観点や働き方・仕事の進め方改革の観点から教員の資質・能力向上を担保しながら従来通りの集合研修やICTを活用した研修を目的等に応じたベストミックスな研修体系となるよう研修の内容や方法を改善しながら学校支援を推進します。来年度も、引き続き教員育成指標に基づき、研修計画の見直しを図ります。 ②かわさき教師塾「輝け☆明日の先生」の実施については、川崎市が求める教員としての基本的な資質・能力を身に付け、川崎市の教育への関心や理解を深めることにより、川崎市の教育の充実と寄与する人材の育成を図ります。新型コロナウイルス感染症の感染状況を鑑み、必要に応じてオンライン研修への切り替えを図ります。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要													
事務事業	事務事業コード	事務事業名								政策体系別計画の記載			
	20204060	教職員の選考・人事業務								有			
担当	組織コード	所属名											
	881150	教育委員会事務局職員部教職員人事課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類			分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)					
	—	—	その他			—		—					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	教育振興基本計画かわさき教育プラン												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名							
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A		807,645	850,069	805,058	823,329	783,272	805,058	1,118,733	1,041,824	805,058	1,175,654
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	3,689	—	0	3,689	
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		一般財源	807,645	—	805,058	823,329	—	805,058	1,115,044	—	805,058	1,171,965	
	人件費※ B		62,678	62,678	259,553	259,553	259,553	289,085	289,085	289,085	0	0	0
	総コスト(A+B)		870,323	912,747	1,064,611	1,082,882	1,042,825	1,094,143	1,407,818	1,330,909	805,058	1,175,654	0
	人工(単位:人)		7.4		30.55			34.01					

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)		
政策体系	政策 施策 直接目標	未来を担う人材を育成する 学校の教育力の向上 教職員の資質を高め、保護者や地域と連携して、よりよい学習活動(授業等)を実現する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市立学校	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	・教職員の計画的な人材育成と人事管理を行い、学校の教育力の強化を図ります。 ・教員採用選考試験の実施方法等の工夫により、優秀な人材の確保を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	・平成29年度に実施された教職員定数の決定権限移譲や給与負担の市費移管等を踏まえ、より一層学校の実情に応じた教職員配置と学校マネジメント強化に向けた取組を進めます。 ・教員として適格性のある優秀な人材を確保するため、教職員採用に関する広報活動を充実させるとともに、試験方法等についての検討改善等を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①効率的・効果的な施策推進に資する定数算定や配当等の実施 ②地方会場での説明会等の広報活動や、大学推薦、教職経験・TOEIC等の資格を考慮した特別選考試験等による人物重視の採用選考の実施 ③学校の適正な運営の確保及び教育力の強化に向けた教職員配置の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)										
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3		1. 目標を大きく上回って達成	4. 目標を下回った						
			2. 目標を上回って達成	5. 目標を大きく下回った						
			3. ほぼ目標どおり							
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標通り達成できました。 ①小学校において、学級担任の持ちコマ数を軽減し、教育の質の向上を図ることを目的として、各学校の実情に応じて指導方法工夫改善対応教員の一部を専科指導担当教員へ振り替えるなど、効果的な教職員配置を実施しました。 ②新型コロナウイルス感染症まん延防止の観点から地方会場での説明会等はすべて中止しましたが、新たな取組として、デジタルコンテンツの公開のほか、ホームページやSNSを活用しながら情報発信を行い、広く優秀な人材の確保に努めました。また、大学推薦、教職経験・TOEIC等の資格を考慮した特別選考等を実施するとともに、複数の教員免許状の取得者(取得見込みを含む)を対象とした加点制度を導入し、優秀かつ多様な人材の確保に努めました。加えて、面接試験では、教員としての資質、素養、適性、熱意等、筆記試験等では見極めることが難しい部分の適切な評価に努め、人物重視の採用選考試験を実施しました。 ③学校の適正な運営の確保及び教育力の強化に向け、正規の教員では担当授業時間数が不足する場合や、少人数指導を行う場合等に非常勤講師を配置する等、適切な教職員の配置に努めました。									
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)			目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	成果指標	採用選考の倍率			目標	—	—	—	—	倍
		説明	市立学校(小・中・高・特)の教員採用倍率の平均値			実績	4.4	3.9	4.9	
2					目標					
		説明				実績				
3					目標					
		説明				実績				

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		「公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律」の改正により、小学校の学級編制の標準を令和3年度から学年進行により段階的に35人に引き下がることから、必要な教職員の計画的な確保が必要となります。 子どもと向き合う時間の確保や新しい時代に求められる資質・能力を育む教育課程への対応により本市の学校の教育力の向上を図るとともに、複雑化・多様化している教育的ニーズに対応することや、変化の激しい社会の中、学校を取り巻く新たな課題に対応していくための人材確保がますます必要となっています。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 2 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R02年度: SNSを活用した情報発信。複数の教員免許状取得者(取得見込み含む)を対象とした加点制度の導入 H29年度: インターネットによる受験申込の実施 H28年度: 一般選考、社会人・青年海外協力隊員等経験者・資格取得者特別選考及び英語資格所有者特別選考において集団討論試験を廃止等 H27年度: 東北会場受験の廃止等 H26年度: 一般選考における受験年齢を60歳未満にまで拡大、英語資格所有者特別選考の新設等	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	法改正に伴う少人数学級への対応のほか、新しい時代に求められる資質・能力を育む教育課程への対応により本市の学校の教育力の向上を図るため、優秀かつ多様な人材を確保する必要があるほか、適材適所の教職員配置や、学校事務職員等も含めた職員のスキルアップにつながるような研修の充実等、教育委員会としての計画的な取組が必要です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	・教職員の計画的な人材育成と人事管理を行うことで、学校の教育力の強化につながっています。 ・デジタルコンテンツの公開やSNSの活用など従来とは異なる手法での広報活動により、優秀な人材が確保されました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	教員採用に関する広報活動の更なる充実や、選考方法の更なる改善等により、より質の高い人材の確実な確保に向けて改善の余地があります。	
施策への 貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	・客観的で公正な人事評価のほか、教職員の配置において、指導方法工夫改善対応教員の一部を専科指導担当教員へ振り替える等の制度活用により、学級担任の持ちコマ数を軽減し、教育の質の向上を図るなど、一定程度の施策への貢献はありました。 ・コロナ禍の中、従来とは異なる手法での広報活動としてデジタルコンテンツの公開や、SNSを活用した情報発信などにより従来以上の倍率を確保できたことで人材確保につながっており、一定程度の施策への貢献はありました。



改善 (Action)			
今後の事業の 方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	取組① 国の動向を注視しつつ法改正を踏まえた教職員の定数算定を行うとともに、より一層学校の実情に応じた教員配置と学校マネジメントの強化に向けて取組を進めます。 取組② 引き続き、教職員採用に関する広報活動を充実させるとともに、試験方法等について検討改善を加え、創意と活力にあふれた魅力的な人材の確保を図ります。 取組③ 人事異動方針に基づき教職員の意欲を引き出す人事異動の実施に努めます。
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の計画上の 変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要													
事務事業	事務事業コード	事務事業名									政策体系別計画の記載		
	20204070	学校業務マネジメント支援事業									有		
担当	組織コード	所属名											
	880570	教育委員会事務局教育政策室											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類			分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)					
	—	—	その他			—		—					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 理科教育振興法(昭和28年8月8日法律第186号)、産業教育振興法(昭和26年6月11日法律第228号)												
総合計画と連携する計画等	教育振興基本計画かわさき教育プラン												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名							
	取組2(1)市民ニーズへの的確な対応に向けた組織の最適化					16 学校運営・指導業務執行体制の見直し							
	取組2(1)市民ニーズへの的確な対応に向けた組織の最適化					17 学校用務業務執行体制の見直し							
	取組3(2)職員の能力が十分に発揮できる環境づくり					4 学校教職員の働き方改革に向けた取組							
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度		R3年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額		
	財源内訳	事業費 A		4,111,146	3,848,134	4,405,456	4,410,767	3,958,467	4,243,458	4,339,026	3,839,724	4,190,398	4,250,642
		国庫支出金	7,356	—	8,486	16,624	—	9,617	38,703	—	10,747	70,540	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財	63,573	—	63,573	66,747	—	63,573	71,461	—	63,573	61,241	—
	一般財源	4,040,217	—	4,333,397	4,327,396	—	4,170,268	4,228,862	—	4,116,078	4,118,861	—	
人件費※B	61,831	61,831	61,171	61,171	61,171	63,495	63,495	63,495	0	0	0		
総コスト(A+B)	4,172,977	3,909,965	4,466,627	4,471,938	4,019,638	4,306,953	4,402,521	3,903,219	4,190,398	4,250,642	0		
人工(単位:人)	7.3			7.2			7.47						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)		
政策体系	政策	未来を担う人材を育成する
	施策	学校の教育力の向上
直接目標	教職員の資質を高め、保護者や地域と連携して、より良い学習活動(授業等)を実現する	
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市立学校	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	<ul style="list-style-type: none"> ・教職員が心のゆとりを持って児童生徒と向き合う時間や授業の準備をする時間の確保を図るなどの対策を効率的・効果的に実施することで「学校教育の充実」を図ります。 ・学校運営費を管理し、適正な学校物品等の調達業務を実施します。また、国の補助事業による理科教育の備品、及び産業教育向上のために必要な物品を整備し、児童生徒のより良い学習環境を整えます。 	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	<ul style="list-style-type: none"> ・教職員の働き方・仕事の進め方改革の方針に基づく取組を進めるとともに、学校業務検討委員会を中心として進捗管理を行います。 ・学校に配当する学校運営費を各学校の運営計画に沿った効率的・効果的な予算とするため、予算調整制度を活用して調整を行います。 ・理科教育に関わる備品、及び産業教育に関わる物品の整備充実のため必要な予算を確保します。 	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	<ul style="list-style-type: none"> ①効率的・効果的な学校運営体制のモデル校における試行結果を踏まえた取組の実施 ②学校業務効率化等による教職員の働き方・仕事の進め方改革の実施 ・学校業務検討委員会等での取組検討及び検討結果に基づく取組の実施 ・教職員事務支援員配置による負担軽減の実施 ・部活動指導員配置による負担軽減の実施 ③学校法律相談の実施 ④各校の実情に応じた予算調整制度の運用 	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)										
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3		1. 目標を大きく上回って達成	4. 目標を下回った						
			2. 目標を上回って達成	5. 目標を大きく下回った						
			3. ほぼ目標どおり							
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	<p>ほぼ目標どおり達成できました。</p> <p>①については、昨年度のモデル校4校の業務改善事例集を発行し、各学校に展開するとともに、今年度の業務改善推進校3校において、外部の知見を活用した業務改善活動に取り組みました。</p> <p>②については、教職員事務支援員や障害者就業員、部活動指導員の配置拡充により、教員の負担軽減等に取り組むなど教職員の働き方・仕事の進め方改革の方針に基づく取組を総合的に推進しました。部活動指導員については、学校の希望する人材確保の難しさから目標を下回りました。今後は応募者リストを作成する等、学校の希望とのマッチング方法に改善を図ります。新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた学習保障に必要な人的体制の強化のため、令和2年度補正予算により教職員事務支援員又は障害者就業員を全小中学校に配置しました。</p> <p>③については、昨年度から引き続き弁護士を会計年度任用職員として任用し、学校における法的問題について校長等からの相談に対応できるようにするとともに、今年度から相談専用メールアドレスを取得し、より活用しやすくしました。</p> <p>④については、制度を活用した各学校の運営計画に沿った予算配当により、自主的・主体的な学校運営を推進しました。小学校42校に理科教育を実施するための備品として、プログラミング実験器を整備しました。</p>									
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)			目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	教職員事務支援員の配置数			目標	3	28	76	効果の検証を踏まえて配置	名
		説明	教職員の負担軽減に向け、学習プリント等の印刷、配布物の仕分け等を教員に代わって行う教職員事務支援員の配置人数			実績	3	28	153	

2	活動指標	部活動指導員の配置数			目標	3	7	26	効果の検証を踏まえて配置	名
		説明	教職員の負担軽減に向け、部活動の技術指導や大会への引率等を行うことを職務とする部活動指導員の配置人数		実績	3	7	22	—	
3	活動指標	教職員事務支援員又は障害者就業員の配置校数			目標	—	—	—	—	校
		説明	教職員の負担軽減に向け、学習プリント等の印刷、配布物の仕分け等を教員に代わって行う教職員事務支援員(または障害者就業員)の配置校数		実績	—	—	166	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>		学校業務効率化等による教職員の働き方改革は国においても課題となっており、教職員事務支援員や部活動指導員の配置を通じて、教員の事務作業や顧問業務の負担軽減が期待されるため、段階的に拡充していく必要があります。理科教育を実施するための備品の整備事業は、理科教育振興法による国の補助事業であり、引き続き実施していく必要があります。								
事業の見直し・改善内容 <small>具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載</small>		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 2 年度 <input type="checkbox"/> 未実施 R2年度: 教職員の働き方・仕事の進め方改革を推進するため、教職員事務支援員、部活動指導員の配置を拡充しました。 学校に配当された予算を適正に執行することなどを推進するため、 H30年度: 学校財務事務の手引き(操作マニュアル編)改訂作業を完了しました。 H29年度: 学校財務事務の手引き(操作マニュアル編)改訂作業に着手しました。 H28年度: 学校財務事務の手引き(規則・実務編)の改正を完了しました。 H27年度: 学校財務事務の手引き(規則・実務編)の改正に着手しました。								
評価項目			評価							
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている							a	
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある							a	
	評価の理由	時間外在校等時間の上限時間が定められる等、教職員の長時間勤務の実態は依然として課題であることから、引き続き取組を進め、教職員の負担軽減を図ることで、教育の充実等に繋げる必要があります。また、学校における理科教育の振興・充実のための予算の活用や、学校の実情に応じた学校運営を推進するための予算調整制度の活用が重要となっています。								
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない							b	
	評価の理由	教職員事務支援員又は障害者就業員については全小中学校へ配置し、部活動指導員については目標を下回ったものの配置拡充ができたことから、教材研究や授業準備に集中できるなど、教員の負担軽減に繋がっています。								
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み							a	
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある							b	
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み							b	
	評価の理由	働き方改革の取組については、学校と事務局が連携し、効果検証等を行いながら、業務改善を進めていく必要があります。教職員の意識改革が進めば、業務の効率化を図ることができる可能性があります。また、光熱水費をはじめとした予算の執行管理、経費削減の取組を図り、学校ごとの特色を生かせる予算配当を一層進めていく必要があります。								
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由							
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	教職員事務支援員又は障害者就業員の全小中学校配置及び部活動指導員の配置拡充を実施し、教員の負担軽減に繋がったことや、各学校の運営計画に沿った効率的・効果的な予算とするための予算調整制度等を実施し、特色ある学校づくりや、児童生徒の教育環境の整備に繋がることができたことから、一定程度施策への貢献がありました。							

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	III		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了			教職員の働き方・仕事の進め方改革の方針に基づき、①②③の取組をはじめ、総合的に方策を進めます。 取組①については、業務改善事例を各学校に展開し、学校における改善の取組を進めます。 取組②については、教職員事務支援員又は障害者就業員については継続配置、部活動指導員については配置の効果検証を行いながら、配置拡充に取り組みます。なお、配置目標の達成に向け、応募者リストを作成する等、学校の希望とのマッチング方法に改善を図ります。 取組③については、学校における法的問題が肥大化する前の早い段階で弁護士からの助力を得ることにより円滑な学校運営となるよう、引き続き任用します。 取組④については、自主的な学校運営を推進することができており、次年度も事業を継続します。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 <small>(次年度計画上の記載)</small>			
	変更後 <small>(上記計画上の記載に対する変更点)</small>			
	変更の理由			

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要												
事務事業	事務事業コード 20204090	事務事業名 教育研究団体補助事業								政策体系別計画の記載 無		
担当	組織コード 881580	所属名 教育委員会事務局学校教育部指導課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類			分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)				
	—	—	の分類			補助・助成金		—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 教育公務員特例法、川崎市立学校関係団体への補助金交付に関する要綱											
総合計画と連携する計画等	教育振興基本計画かわさき教育プラン											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度		
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A	8,546	8,534	8,546	8,345	8,308	8,546	8,773	7,187	8,546	7,848	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		一般財源	8,546	—	8,546	8,345	—	8,546	8,773	—	8,546	7,848
	人件費 [※] B	2,965	2,965	2,974	2,974	2,974	2,975	2,975	2,975	0	0	0
総コスト(A+B)	11,511	11,499	11,520	11,319	11,282	11,521	11,748	10,162	8,546	7,848	0	
人工(単位:人)	0.35		0.35			0.35						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)	
政策体系	政策 未来を担う人材を育成する 施策 学校の教育力の向上 直接目標 教職員の資質を高め、保護者や地域と連携して、よりよい学習活動(授業等)を実現する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	川崎市立学校教職員で構成されている各校種の校長会・教頭会・教科研究会
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	全国・関東地区・県単位の上部団体に属している校長会等の各団体に負担金等の補助を行うことにより、本市の教育行政を進める上で必要な上部団体との交流を通じて、常に最新の情報収集、情報交換、研究の推進を図ります。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	主に小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の校長会、教頭会、各教科研究会等が所属する全国、関東甲信越地区、県等の上部団体への会費や負担金又は各種研究大会の負担金を補助します。
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①各団体の活動支援
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	

実施結果 (Do)	
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3 <ol style="list-style-type: none"> 1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①各種団体に負担金等を補助し、活動を支援することで、本市の教育行政を進める上で必要な上部団体との交流を通じて、常に最新の情報収集、情報交換、研究の推進を図ることができました。
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明) 目標・実績 H30年度 R1年度 R2年度 R3年度 単位
1 活動指標	各校種・教科における研究会の研究テーマ数 目標 - - - - 実績 60 60 60 - 個

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		新型コロナウイルス感染症や学習指導要領の改訂等、社会環境や教育行政は常に流動的に変化しており、そのような現況に対応するため、ITを活用した教育等、これまでになかった教育形態に対応していく必要があります。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 23 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H23年度: 大会参加費については概算払とし、精算を義務付ける等適正な執行に見直しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	社会環境や教育行政は常に流動的に変化しており、そのような現況に対応するため、教職員が教科別等の専門性の高い団体を構成し、かつ他自治体等と連携をすることで、児童生徒指導法等の情報共有を図り、課題解決に向けた取組を推進することになります。このことが、本市の教育の質の向上し、児童生徒にも還元され、教育の充実及び振興を図ることができていることにつながっています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	負担金等を補助することで、各種団体の研究会や協議会等の活動を支援し、その研究成果等が教育行政の向上につながっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	補助対象事業をより明確にし、対象経費の削減及び事務執行の改善を検討しています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	各種団体による活動において、他自治体等と連携をし、児童生徒指導や学習研究会の発表など情報共有を図り、課題解決に向けた取組を推進することは、本市の教育の質の向上し、児童生徒にも還元され、教育の充実及び振興を図ることができていることにつながっているため、一定程度の施策への貢献はありました。



改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	①各種補助団体の活動の支援については、引き続き支援いたします。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要													
事務事業	事務事業コード	事務事業名								政策体系別計画の記載			
	20301010	家庭教育支援事業								有			
担当	組織コード	所属名											
	882100	教育委員会事務局生涯学習部生涯学習推進課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類			分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)					
	—	—				参加・協働の場		—					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 教育基本法、社会教育法、かわさき教育プラン、教育文化会館・市民館・分館社会教育振興事業要綱、同実施要綱												
総合計画と連携する計画等	子ども・若者の未来応援プラン、教育振興基本計画かわさき教育プラン、男女平等推進行動計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名							
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A		2,787	2,059	2,787	2,681	1,684	2,787	2,438	523	2,787	2,241
		国庫支出金	924	—	924	891	—	924	806	—	924	743	
			市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
			その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
			一般財源	1,863	—	1,863	1,790	—	1,863	1,632	—	1,863	1,498
	人件費* B		29,137	29,137	31,180	31,180	31,180	28,305	28,305	28,305	0	0	0
総コスト(A+B)		31,924	31,196	33,967	33,861	32,864	31,092	30,743	28,828	2,787	2,241	0	
人工(単位:人)		3.44		3.67			3.33						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)		
政策体系	政策 施策 直接目標	生涯を通じて学び成長する 家庭・地域の教育力の向上 大人と子どもなど、地域での多世代の交流を増やすとともに、家庭教育の悩みを軽減する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	保護者、地域、学校	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	地域や家庭における「教育力」の向上を図り、子どもや若者が大人たちと関わり、互いに学び合い、育ち合う中で、地域の一員として活動していく力を培えるようにします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	家庭の役割や子育ての重要性を啓発し、親同士の交流や学習を促進します。また、区単位・市単位で家庭教育や子育て支援に関わる関係機関の情報交換とネットワークづくりを進め、子育て期の市民を地域全体で支えあう家庭教育環境を構築します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①市民館等における家庭・地域教育学級等、家庭教育に関する学習機会の提供 ②PTAによる家庭教育学級開催の支援(開催数:163校以上) ③全市・各区「家庭教育推進連絡会」の開催による情報共有の推進 ④企業等と連携した事業実施及び福祉部門と連携した情報提供など家庭教育支援の推進	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)										
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標を下回りました。 ①市民館等において家庭・地域教育学級等、家庭教育に関する学習機会を提供しました。 ②PTAによる家庭教育学級については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、PTA活動そのものが縮小されたことなどから54校での開催にとどまりました。新しい生活様式に対応した取組に向けて、PTA活動の事情に応じた支援が行えるよう、各校のPTAに個別の働きかけを行うなど、丁寧な支援に取り組んでいます。 ③全市と各区において「家庭教育推進連絡会」を実施しました。新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、連絡会の開催を中止した回があり、開催を予定していた16回中の10回の実施にとどまりました。今後は、令和2年度補正予算により市民館におけるインターネット環境が整ったことから、ICTを活用するなど開催手法を工夫して取り組めます。 ④企業等と連携した事業を2回実施しました。また、地域みまもり支援センター等との連携により家庭教育に関するリーフレットの配布を行いました。								
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)			目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	PTAによる家庭教育学級開催数			目標	163	163	163	163	校
		説明	PTAの企画による家庭教育学級を開催した学校数		実績	163	163	54	—	
2	活動指標	家庭教育に関する学習機会の提供回数			目標	13	13	13	13	回
		説明	市民館等における家庭教育に関する学習機会の提供回数		実績	24	23	19	—	
3	活動指標	家庭教育推進連絡会の実施回数			目標	16	16	16	16	回
		説明	全市と各区における「家庭教育推進連絡会」の実施回数(全市と各区それぞれ2回)		実績	16	11	10	—	
4	説明				目標					
					実績				—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		平成18年の教育基本法改正に伴い、すべての教育の出発点である家庭教育の重要性に鑑み、保護者が子どもの教育について第一義的責任を有すること及び国や地方公共団体が家庭教育支援に努めるべきことが新たに規定されました。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H28年度:各区の事情に応じ、社会教育振興事業費を活用した実施としました。 H27年度:家庭教育支援講座と全市一律の子育て支援啓発事業のあり方を検討しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	近年の社会状況の変化を鑑みて、地域や家庭における「教育力」の向上が課題となっており、事業の必要性は増えています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	指標1「PTAによる家庭教育学級開催数」、指標3「家庭教育推進連絡会の実施回数」については、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により目標を下回りました。学級等の開催とともに、家庭教育に関する学習を受けた保護者の数は、総数では増加しますので、成果としては徐々に増えていくものです。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	市民館等における家庭教育に関する事業の実施は、全市一律ではなく、各区の事情に応じて実施することで、効果的に取り組むことができました。なお、民間活用や事業手法については、令和2年度に策定した「今後の市民館・図書館のあり方」に基づいて、家庭・地域教育学級等についても、余地がある・可能性はある事業として検討を進めていくものとしています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、指標1・3の数値結果については目標値を下回るものとなっていますが、市民館等における家庭教育に関する事業では、全市一律ではなく各区の事情に応じ、地域の組織・団体やグループ等の参画を図るなど工夫を怠らして実施することで、学習者が身近な地域のつながりや情報を得るなど、子育てに関する学びだけでなく不安の解消等に効果的な取組を行うことができました。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	①「市民館等における家庭教育に関する学習機会の提供」については、新しい生活様式に対応した事業推進を図るため、ICTの活用やより身近な地域での開催等に取り組んでいきます。 ②「PTAによる家庭教育学級開催の支援」については、PTA活動の事情に応じた支援が行えるよう、各校のPTAに個別の働きかけを行うなど、丁寧な支援に取り組んでいきます。 ③「家庭教育推進連絡会の開催」については、新しい生活様式への対応など、情報共有・交換がこれまで以上に求められていることから、電子媒体を活用した情報共有やオンライン開催など、実施手法等の検討も行いながら取り組めます。 ④「企業等と連携した事業実施及び福祉部門と連携した情報提供」については、区の生涯学習支援課との連携も視野に入れながら引き続き取り組んでいきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要												
事務事業	事務事業コード	事務事業名								政策体系別計画の記載		
	20301020	地域における教育活動の推進事業								有		
担当	組織コード	所属名										
	882100	教育委員会事務局生涯学習部生涯学習推進課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類			分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)				
	—	—				参加・協働の場		—				
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)											
総合計画と連携する計画等	子ども・若者の未来応援プラン,教育振興基本計画かわさき教育プラン,人権施策推進基本計画,男女平等推進行動計画											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度		
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	28,649	27,220	28,649	28,199	25,535	28,649	29,989	19,019	28,649	34,926
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	2,186	—	0	5,135
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		一般財源	28,649	—	28,649	28,199	—	28,649	27,803	—	28,649	29,791
	人件費※ B	55,224	55,224	55,394	55,394	55,394	64,430	64,430	64,430	0	0	0
	総コスト(A+B)	83,873	82,444	84,043	83,593	80,929	93,079	94,419	83,449	28,649	34,926	0
	人工(単位:人)	6.52		6.52			7.58					

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)		
政策体系	政策 施策 直接目標	生涯を通じて学び成長する 家庭・地域の教育力の向上 大人と子どもなど、地域での多世代の交流を増やすとともに、家庭教育の悩みを軽減する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、子ども	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市民が主体的に意欲や力を活かせる場づくりを進めながら、社会全体の活力を高め、地域の教育力の向上を促進することで、子ども達の育ちが豊かなものとなるよう、地域と連携した取組を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	各中学校区と各行政区に地域教育会議を設置し、「教育を語る集い」や「子ども会議」を実施するとともに、「川崎市子どもの権利条例」に基づき、川崎市子ども会議を実施します。また、市内のスイミングスクールと連携して、子ども達の泳力向上に向けた取組を進めます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①各行政区・各中学校区地域教育会議の活性化に向けた支援 ②地域教育会議交流会の開催による情報共有等の推進 ③市子ども会議の開催と各行政区・各中学校区子ども会議との連携 ④地域のスイミングスクール等と連携した、子どもの泳力向上プロジェクトの実施(参加者数:2,830人以上)	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	①各行政区・各中学校区地域教育会議(本市における地域学校協働本部に位置づけ)の活性化に向けた支援【変更】	

実施結果 (Do)										
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		ほぼ目標どおり達成できました。 ①②地域教育会議においては、中学校区地域教育会議を国の示す「地域学校協働本部」の役割を持つ組織として位置づけるとともに、地域教育コーディネーター養成講座の開催等を通じ、組織の活性化に向けた担い手の育成を進めました。また、例年2月に開催している交流会については、令和3年1月7日(木)に本市を含む1都3県に対し緊急事態宣言が発出されたことから、2月の開催を見合わせ、宣言の解除された3月に、新型コロナウイルス感染症対策を講じた上で、情報共有等を行いました。 ③市子ども会議を開催し、市長への提言を行うとともに、各行政区・中学校区子ども会議の担当者連絡会等を通じて連携を図りました。 ④市内20か所のスイミングスクール等と連携して水泳教室を開催しました。新型コロナウイルス感染症拡大により、事業開始が例年よりも遅くなり期間を短縮したことや、学校の夏期休業期間が大幅に短縮されたことなどにより目標値を下回りましたが、子どもたちの泳力向上に寄与することができました(参加者数:1764人)。スイミングスクールとの調整を密に行い、新型コロナウイルス感染症対策を徹底するとともに、連携するスイミングスクールの拡充に努めます。								
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)			目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	成果指標	子どもや地域のことを考えるきっかけを得た人の割合			目標	93	93.5	94	94.5	%
		説明	地域教育会議の活動に参加して、「子どもや地域のことを考えるきっかけとなった」と回答した人の割合(「なった」「どちらかというと、なった」と回答した人を合算)		実績	83.8	95.8	97.6	—	
2	成果指標	泳力向上プロジェクトの参加者数			目標	2,830	2,830	2,830	2,830	人
		説明	市内のスイミングスクールと連携して実施する、泳げない子どもを対象とした水泳教室の参加者数		実績	3,077	2,559	1,764	—	
3					目標					
		説明			実績				—	
4					目標					
		説明			実績				—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		子どもを取り巻く問題や、家庭における子育ての問題、少子化や核家族化、都市化、地域における地縁的なつながりの希薄化が指摘される中で、家庭や地域の教育力を高めるための様々な支援が求められています。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H27年度:学校プール開放事業を費用対効果の面から見直し、新たに地域の教育資源であるスイミングスクールの力を活用し、子ども達の泳力向上に向けた取組をスタートしました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	「社会に開かれた教育課程」の実現に向けて、地域学校協働活動の推進が求められており、国においてもコミュニティ・スクールと地域学校協働本部の体制整備を推し進めており、地域教育活動の必要性が高まっています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	成果指標である「子どもや地域のことを考えるきっかけを得た人の割合」は目標を達成しています。また、「泳力向上プロジェクトの参加者数」は目標には達していませんが、感染症拡大の影響を受けながらも対策を講じて子ども泳力向上に取り組み、1,700人を超える参加を得ています。地域全体で子どもたちの成長を支えていくことが求められている中で、地域教育会議の活動により、地域教育力の向上につながっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	市民や地域企業との協働により各事業を推進することで、コスト削減、人員削減が図られているとともに、市民との協働の中で職員の資質向上が図られています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	地域住民自らが教育や子どもたちを取り巻く環境、地域の課題を考え、その解決に向けて活動する地域教育会議や、子どもたちの地域での意見表明と参加の場となる子ども会議、教育課題の解決に向けて地域資源であるスイミングスクール等と連携して行う泳力向上事業など、各事業を通して、地域の教育力の向上が図られています。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	①「各行政区・各中学校区地域教育会議の活性化に向けた支援」及び「地域教育会議交流会の開催による情報共有等の推進」については、行政区及び中学校区相互の情報共有を進めるとともに、「地域学校協働本部」の役割を持つ中学校区地域教育会議に地域教育コーディネーター(地域学校協働活動推進員)の設置を進め、活動の活性化に取り組んでいきます。 ②「子ども会議の開催と各行政区・各中学校区子ども会議との連携」については、引き続き、川崎市子ども会議の推進と、行政区・中学校区子ども会議との連携を進めます。 ③地域のスイミングスクール等と連携した、子どもの泳力向上プロジェクトについては、市内全てのスイミングスクール等を対象とした説明会等を実施し、連携先として協力を得られるスイミングスクール等の拡充を図りながら、より身近な地域で泳力教室に参加できる機会を創出し、泳げない子どもの泳力向上に取り組んでいきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	20301030	地域の寺子屋事業				有						
担当	組織コード	所属名										
	882100	教育委員会事務局生涯学習部生涯学習推進課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	平成26年度	—		参加・協働の場	—							
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)											
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略,子ども・若者の未来応援プラン,教育振興基本計画かわさき教育プラン,総合都市交通計画											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
	取組1(1)多様な主体が共に担うまちづくりの推進			24 地域の寺子屋事業を担う人材の確保								
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	61,696	42,193	91,057	79,393	54,869	133,361	89,636	50,933	167,629	94,832
		国庫支出金	20,055	—	29,567	25,900	—	43,278	29,155	—	54,396	31,037
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		その他特財	1,527	—	2,354	1,691	—	3,525	1,695	—	4,440	1,145
		一般財源	40,114	—	59,136	51,802	—	86,558	58,786	—	108,793	62,650
	人件費※ B	15,246	15,246	14,868	14,868	14,868	14,875	14,875	14,875	0	0	
	総コスト(A+B)	76,942	57,439	105,925	94,261	69,737	148,236	104,511	65,808	167,629	94,832	
	人工(単位:人)	1.8		1.75		1.75						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	生涯を通じて学び成長する
	施策	家庭・地域の教育力の向上
	直接目標	大人と子どもなど、地域での多世代の交流を増やすとともに、家庭教育の悩みを軽減する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、こども	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	地域の多様な大人との関わりの中で、子ども達の学び意欲や豊かな人間性を育むとともに、子どもと大人、大人同士が顔の見える関係の中で地域でいきいきと活躍できるようにします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	退職した教員、PTA、地域住民、学生などに寺子屋の先生を担っていただきながら、平日週1回放課後に実施している学習支援と、土曜日毎月1回開催している体験活動を通して、多世代交流型の学びの場をつくります。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①地域や学校の状況を踏まえた地域の寺子屋事業の推進(地域や学校の状況に応じて柔軟に拡充) ②養成講座等による、地域の寺子屋の運営に関わる人材(寺子屋先生・寺子屋コーディネーター)の確保(参加人数:2,000人) ③地域の寺子屋推進フォーラムの開催による普及・啓発	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	④地域の状況を踏まえ、外国につながる児童を対象とする寺子屋分教室を開設【新規】	

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を下回りました。 ①地域や学校の実情に応じて寺子屋の拡充を進め、令和元年度の55か所から令和2年度は65か所まで着実に増えており、併せて、令和3年度の更なる開講に向けての準備も進めましたが、平成30年度の目標値を下回っています。寺子屋の拡充に向け、引き続き、寺子屋の運営を担う人材や団体の育成、発掘を進めていきます。 ②寺子屋先生養成講座を市内7か所で開催し、うち2か所は中学校の学習支援を行う人材の養成を行い、合計で91人の参加がありました。また、寺子屋コーディネーター養成講座を市内3か所で開催し、合計で40人の参加がありました。 ③12月13日に地域の寺子屋推進フォーラムを川崎アゼリアで開催し、寺子屋についての考えを深めるとともに、広く市民の方へ寺子屋事業の周知を図りました。 ④外国につながる児童を対象とした寺子屋分教室を4か所の寺子屋で実施し、日本語学習の支援を進めました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標 地域の寺子屋の開設数	目標	77	状況に応じて柔軟に拡充	状況に応じて柔軟に拡充	全小・中学校	箇所
		実績	47	55	65	—	
2	成果指標 養成講座等による、地域の寺子屋の運営に関わる人材の確保	目標	1,000	1,500	2,000	2,500	人
		実績	850	1,003	938	—	
3	説明	目標				—	
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		各家庭や子どもたちを取り巻く社会環境の変化が激しい現代社会において、地域ぐるみで子ども達の育ちを見守り、サポートする地域社会づくりが求められています。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H27年度: 受益者負担のあり方について見直し、子どもの傷害保険料を自己負担としました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	核家族化、共働き世帯の増加などの各家庭の状況や、地域のコミュニティの希薄化が進む中、多世代が交流し、地域ぐるみで子ども達を育てる環境を作っていくことが引き続き求められています。他都市では、よりコストをかけて民間事業者に学習支援事業を委託している事例もありますが、本事業は引き続き、地域主体により、多くの市民の参画を得ながら、行政と市民の協働により進めていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	①成果指標である「地域の寺子屋運営に関わる人材の確保」については、寺子屋の開講ベースが計画より遅れていることから、運営に関わる人の数も目標値を下回っているものの、寺子屋の活動を通して、地域の子どもの育ちを支援する大人は増えているとともに、確実に地域の大人と子どもとのつながりが育まれています。 ②成果指標である「地域の寺子屋運営に関わる人材の確保」については、寺子屋の開講ベースが計画より遅れていること、新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴う寺子屋の活動縮小や休止などにより、令和2年度の成果指標は、前年度を下回ったものの、平成30年度よりは増加しており、確実に地域の大人と子どもとのつながりが育まれています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	地域団体への委託によりボランティアベースで運営をしている本事業は、十分なコスト削減が図られていますが、ボランティアベースでの運営であることを考えると、常に事務手続き等をより簡易で効率的なものにしていく努力が求められます。事業規模については、教育委員会が主体となって各区との連携を強化することで、効率的に事業を推進しています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	地域主体で行う本事業については、地域や学校の実情に応じて一つ一つ丁寧に寺子屋を立ち上げていく必要があることから、開講数については目標に達しませんでした。新たな寺子屋の開設と人材の育成、今後の開講に向けた準備や調整を進め、多世代での交流の場を新たに創出することにより、施策の推進に貢献しました。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	①地域や学校の状況を踏まえた寺子屋事業の推進については、全小中学校への寺子屋の拡充を目指して、地域人材や地域資源の更なる活用を図り、引き続き事業を推進していきます。 ②寺子屋事業の運営に関わる人材の確保については、寺子屋の拡充に向けて寺子屋先生養成講座を開催する等、寺子屋の運営を担う人材や団体の発掘、育成を行っていきます。 ③地域の寺子屋推進フォーラムの開催による普及・啓発については、寺子屋事業をより多くの方に知ってもらうために、フォーラムを開催する等、広報活動に取り組みます。 ④外国につながる児童を対象とした寺子屋分教室については、地域の状況を踏まえながら、日本語学習の支援を実施していきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	④外国につながる児童を対象とする寺子屋分教室の実施【新規】(平成30年度から実施)	
	変更の理由	外国につながる児童生徒の増加に伴い、日本語学習の支援を必要とする子どもも増えており、一定の日本語を身につけるまでの期間、支援が必要となっているため。	

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要													
事務事業	事務事業コード	事務事業名								政策体系別計画の記載			
	20302010	社会教育振興事業								有			
担当	組織コード	所属名											
	882100	教育委員会事務局生涯学習部生涯学習推進課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類			分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)					
	—	—	—			参加・協働の場		—					
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 教育基本法、社会教育法、川崎市教育文化会館条例、川崎市市民館条例、教育文化会館・市民館・分館社会教育振興事業要綱、同実施要綱、かわさき教育プラン												
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン、教育振興基本計画かわさき教育プラン、情報化推進プラン、スポーツ推進計画、文化芸術振興計画、人権施策推進基本計画、男女平等推進行動計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目						課題名						
	—						—						
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A		46,756	42,283	46,756	46,826	41,084	46,756	46,477	43,545	46,756	54,651
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		一般財源	46,756	—	46,756	46,826	—	46,756	46,477	—	46,756	54,651	
人件費* B		231,993	231,993	257,089	257,089	257,089	213,605	213,605	213,605	0	0		
総コスト(A+B)		278,749	274,276	303,845	303,915	298,173	260,361	260,082	257,150	46,756	54,651		
人工(単位:人)		27.39		30.26			25.13			—			

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)		
政策体系	政策	生涯を通じて学び成長する
	施策	自ら学び、活動するための支援
	直接目標	市民が生き生きと学び、活動するための環境をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、大学、NPO等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	生涯にわたる学習機会の提供と学びを通じたつながりづくりを推進することで、市民の力による地域の教育力とまちづくり力の向上を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	市民の主体的学習や活動を促進するため、社会や地域の課題に応じた学習機会の提供をはじめとして、相談事業や場の提供を通じた学習や活動の支援、社会教育関係団体やボランティアの育成、市民のネットワーク作りなどを行う中で、地域の各関係機関やグループ・団体との協力関係を強め、地域の生涯学習の充実に図ります。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①子育てや、平和・人権・男女平等など、市民館における社会教育事業の実施 ②市民が学びにより得た知識や経験等を身近な地域で活かす市民講師の養成講座の実施及び活用 ③市民提案・協働による課題解決型事業の推進、地域の生涯学習をコーディネートする人材の育成	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	—	

実施結果 (Do)								
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		4	1. 目標を大きく上回って達成	4. 目標を下回った	—			
			2. 目標を上回って達成	5. 目標を大きく下回った	—			
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標を下回りました。 ①平和・人権学習や男女平等推進学習等の社会教育事業について、新型コロナウイルス感染症の影響により、例年3期構成で実施している第1期の事業を中止又は延期したため、事業実施数は例年の3/4程度となりましたが、パーテーションの設置や人数制限などの感染症対策を講じながら実施することができました。令和2年度に策定した「今後の市民館・図書館のあり方」に基づき、新しい生活様式に対応した事業推進を図るため、ICTの活用やより身近な地域での開催等に取り組んでいきます。 ②市民エンパワーメント研修でのボランティア育成などについて、新型コロナウイルス感染症の影響により、例年3期構成で実施している第1期の事業を中止又は延期したため、事業実施数は例年の3/4程度となりましたが、パーテーションの設置や人数制限などの感染症対策を講じながら市民が学びにより得た知識や経験等を活かす活動をすることができました。新しい生活様式に対応した取組の推進に向けて、ICTの活用やデジタル教材の導入などに取り組んでいきます。 ③市民自主学級や市民自主企画事業などにより、市民提案・協働での課題解決型事業の推進と事業の企画委員会活動等を通じて地域人材の育成を行うことができました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標	市民館における社会教育事業の実施数	目標	300	300	300	300	事業
		説明 市民館における社会教育事業の実施数	実績	276	273	208	—	
2		説明	目標					—
			実績					
3		説明	目標					—
			実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	平成20年の社会教育法改正に伴い、市町村の事務として、学習の成果を活用して学校、社会教育施設その他地域において行う教育活動などの機会を提供する事業の実施及びその奨励に関することが加えられました。令和2年の新型コロナウイルス感染症による社会的な環境の変化により、新しい生活様式に対応した事業展開が求められるようになりました。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 2 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R2年度:感染予防対策を講じた事業実施に向けた検討を行い、「公民館における新型コロナウイルス感染拡大予防ガイドライン」に準拠した取組を進めるとともに、ICTを活用した学級・講座等の実施に向けた環境整備や事業検討を行い、オンライン講座等の取組を開始しました。 H15年度:これまで長年行ってきた趣味・教養的内容を含む成人学校を廃止し、社会や地域の課題の解決をめざした学習を、市民のみなさんの手で作りだしていくことを支援するシステムの構築を図り、市民自主学級・市民自主企画事業の実施を開始するなど、市民自治を担う人材の育成に重きを置く事業体系に再編しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	社会や地域の課題解決に向けて、地域の教育力の向上を図ることが求められており、事業に対するニーズは薄れていません。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	社会教育振興事業を実施することにより、地域の教育力の向上は図られています。令和2年度については新型コロナウイルス感染症の影響により施設の閉館や事業の中止等により事業参加者数が減少したものの、年度内に環境整備について検討し、新しい生活様式に対応した取組を始めたため、徐々にその成果は上がっていると考えられます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	社会や地域の課題解決を目指して、市民とともに協働して取り組む学級等や、市民による地域課題の解決を目指す市民自主学級・市民自主企画事業を推進することで、効果的かつ質の高い事業に取り組むことが可能と考えます。なお、民間活用や事業手法については、令和2年度に策定した「今後の市民館・図書館のあり方」に基づいて、「余地がある」「可能性はある」事業として検討を進めていくものとしています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	令和2年度については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、事業を縮小していることから、貢献度が下がっているものと考えていますが、感染症対策を講じながら、学習機会の提供と学びを通じたつながりづくりを推進し、市民の自発的・主体的な学びや活動を支えていることから、一定程度の施策への貢献はしているものと考えます。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要													
事務事業	事務事業コード	事務事業名								政策体系別計画の記載			
	20302020	図書館運営事業								有			
担当	組織コード	所属名											
	882100	教育委員会事務局生涯学習部生涯学習推進課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類		分類1(市民サービス等)			分類2(内部事務)					
	—	—			施設の管理・運営			その他					
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 社会教育法・図書館法・川崎市立図書館設置条例・川崎市立図書館規則												
総合計画と連携する計画等	教育振興基本計画かわさき教育プラン, 情報化推進プラン												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名							
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A		812,810	760,321	795,242	745,567	705,732	777,909	747,880	729,136	774,154	814,697
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		市債	47,000	—	41,000	12,000	—	29,000	6,000	—	23,000	50,000	—
		その他特財	6,164	—	6,164	6,673	—	6,164	6,638	—	6,164	6,206	—
		一般財源	759,646	—	748,078	726,894	—	742,745	735,242	—	744,990	758,491	—
	人件費※ B		562,916	562,916	537,457	537,457	537,457	557,940	557,940	557,940	0	0	0
総コスト(A+B)		1,375,726	1,323,237	1,332,699	1,283,024	1,243,189	1,335,849	1,305,820	1,287,076	774,154	814,697	0	
人工(単位:人)		66.46		63.26			65.64						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)		
政策体系	政策	生涯を通じて学び成長する
	施策	自ら学び、活動するための支援
	直接目標	市民が生き生きと学び、活動するための環境をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市民が読書に親しむ機能に加えて、地域情報や生活情報など、さまざまな分野で市民が必要とする資料や情報の提供・発信を行うことで、市民が自ら学び、活動するための支援を図ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	多様な市民ニーズに応えるための資料の充実・タイトル数の確保を行い、地域資料等の広範な資料収集・提供を行います。ICTを活用した効率的な図書館の運営管理を行うとともに、図書館総合システムの円滑な運用を行います。来館困難者や視覚障害等への支援サービスの充実を図ります。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①多様な市民ニーズに応えるための資料の充実・タイトル数の確保(全86.5万タイトル) ②地域資料や課題解決等に役立つ広範な資料の収集・提供及び電子書籍等導入の検討 ③ICT機器を活用した効率的な図書館の運営及び維持管理 ④図書館総合システムの円滑な運用及び次期システムの検討 ⑤来館困難者や高齢者、障害者等への支援などサービス向上に向けた取組	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)										
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成	4. 目標を下回った						
			2. 目標を上回って達成	5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		ほぼ目標どおり達成できました。 ①②多様な市民ニーズに応えるため、地域資料や課題解決等に役立つ広範な資料を収集するなど充実を図り、88万タイトルを確保するとともに、新型コロナウイルス感染防止対策による臨時休館等の影響から図書館の来館者や貸出冊数など利用状況に影響が出ましたが、今後は、適切な感染予防対策を行い、資料提供を行います。また、電子書籍等の検討に向け、導入費用に関する調査等を行いました。 ③④図書館総合システムの円滑な運用により、効率的な図書館の運営及び維持管理を行いました。また、次期システムの検討に向け、業務フローの検討や新機能に関する調査等を行いました。また、有料(実費)宅配サービス実施に向けたシステム改修を行いました。 ⑤来館困難者や高齢者、障害者等への支援として、自動車文庫(市内21ポイント)の運行や対面朗読、郵送貸出サービスの実施を行いました。また、返却ボックスを1台増やしサービスの向上を図りました。有料(実費)宅配サービス実施に向けた検討を行いました。								
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)			目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	図書館資料のタイトル数			目標	85.5万	86万	86.5万	87万	タイトル
		説明	市立図書館全館で所蔵する図書・視聴覚資料等のタイトル数		実績	86万	87万	88万	—	
2	活動指標	図書館資料の貸出冊数			目標	600万以上	600万以上	600万以上	600万以上	冊
		説明	市立図書館全館における個人利用者への貸出冊数		実績	647万	654万	548万	—	
3					目標					
		説明			実績				—	
4					目標					
		説明			実績				—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	平成24年12月「公立図書館の設置及び運営上の望ましい基準(平成13年文部科学省告示第132号)」の改正に伴い、図書館に対するニーズや地域課題の複雑化・多様化に対応し、レファレンスサービスの充実、児童・青少年・乳幼児とその保護者等利用者に対応したサービスの充実を図る必要があります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 2 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R2年度:「今後の市民館・図書館のあり方」を策定しました。 H29年度:横浜市立図書館と相互利用協定を締結 H24年度:町田市立図書館と相互利用協定を締結 H18年度:貸出カウンターの業務委託を開始 H16年度:返却カウンター、配架、予約巡回、書庫出納の業務委託を開始 H16年度:稲城市立図書館及びびわ湖市立図書館と相互利用協定を締結

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	10年連続で貸出冊数が600万冊を超えており、市民ニーズは高い状態で推移しています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	成果指標である「貸出冊数」は、新型コロナウイルス感染防止対策による臨時休館等の影響により令和2年度は548万冊となり、目標値を下回りましたが、広範な資料収の収集・提供にあたっては割引率入札や集中選定の実施により、タイトル数の確保が行われており、蔵書資料の多様化が図られています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	地区館における返却・貸出カウンター等の業務委託を既に実施していますが、ICTの活用を含めたサービス手法の検討等により、市民サービスの更なる向上に繋がる可能性があります。	

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A

改善 (Action)

今後の事業の 方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の計画上の 変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要													
事務事業	事務事業コード		事務事業名						政策体系別計画の記載				
	20302030		生涯学習施設の環境整備事業						有				
担当	組織コード		所属名										
	882100		教育委員会事務局生涯学習部生涯学習推進課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類			分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)					
	—	—	の分類			施設の管理・運営		その他					
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 社会教育法・図書館法												
総合計画と連携する計画等	教育振興基本計画かわさき教育プラン,スポーツ推進計画,文化芸術振興計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目						課題名						
	取組2(1)市民ニーズへの的確な対応に向けた組織の最適化						14 教育文化会館・市民館等の管理運営体制の見直し						
	取組2(1)市民ニーズへの的確な対応に向けた組織の最適化						15 図書館等の管理運営体制の見直し						
	取組2(6)戦略的な資産マネジメント						10 川崎区における市民館機能の再編整備						
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A		95,995	101,692	131,049	224,233	234,394	157,941	383,907	310,177	934,942	593,167
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
			市債	6,000	—	33,000	87,000	—	57,000	206,000	—	701,000	455,000
			その他特財	6,168	—	6,168	5,352	—	6,168	5,768	—	6,168	6,566
			一般財源	83,827	—	91,881	131,881	—	94,773	172,139	—	227,774	131,601
		人件費 [※] B		69,708	69,708	97,109	97,109	97,109	112,880	112,880	112,880	0	0
	総コスト(A+B)		165,703	171,400	228,158	321,342	331,503	270,821	496,787	423,057	934,942	593,167	
	人工(単位:人)		8.23		11.43			13.28					

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)		
政策体系	政策	生涯を通じて学び成長する
	施策	自ら学び、活動するための支援
	直接目標	市民が生き生きと学び、活動するための環境をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市民の生涯学習や地域活動の拠点として、学校施設の更なる有効活用や生涯学習施設の環境整備を整備することで、市民の生涯学習環境の充実に取り組みます。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	社会教育施設の環境確保のため、施設設備の長寿命化対策に取り組みます。 市民館や図書館の効果的・効率的な運営のため、民間活力の活用も含めた管理運営体制の検討を行います。 学校施設を有効に活用し、市民の生涯学習や地域活動の場の確保に努めます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①市民活動の拠点としての学校施設(校庭、体育館、特別教室等)の更なる活用に向けたモデル事業の実施・検証 ②老朽化した社会教育施設等の環境整備 ③既存施設(労働会館)を活用した川崎区における市民館機能の整備推進(基本・実施設計) ④社会教育施設のより一層の市民サービス向上をめざした効率的・効果的な管理運営体制の構築に向けた取組の推進	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	②老朽化した社会教育施設等の環境整備及び宮前市民館・図書館の鷺沼駅周辺への移転・整備に向けた取組(基本計画策定、基本・実施設計)【変更】 ③既存施設(労働会館)を活用した川崎区における市民館機能の整備推進(基本計画策定)【変更】	

実施結果 (Do)									
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3		1. 目標を大きく上回って達成	4. 目標を下回った					
			2. 目標を上回って達成	5. 目標を大きく下回った					
			3. ほぼ目標どおり						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」で具体的な実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①校庭145校、体育館167校、特別教室136校において学校施設を開放するとともに、特に利用の少ない特別教室の活用を推進するためのプロジェクト「Kawasaki教室シェアリング」に昨年度から継続して取り組み、特別教室のインターネット予約システムのモデル導入を実施しました。 ②老朽化した社会教育施設の環境整備を進めました。また、宮前市民館・図書館の移転・整備に向けた取組として、令和2年8月に策定した「新しい宮前市民館・図書館基本計画」に基づき、市民意見を伺いながら、事業・サービスの内容や効率的・効果的な提供手法等に関する「(仮称)新しい宮前市民館・図書館管理運営計画」策定に向けた取組を進めました。併せて、諸室の配置、機能や仕様等の具体化に向けた基本・実施設計に着手しましたが、再開準備組合による「再開計画の検証に関する申入れ」や国が公表した「新型コロナウイルス危機を契機としたまちづくりの方向性」を踏まえ、再開事業の施設計画や機能の検証を行うこととなり、取組スケジュールの見直しを図り、基本設計の完了予定が令和2年度から令和3年度となりました。 ③既存施設(労働会館)を活用した川崎区における市民館機能の整備推進のため、令和3年1月に「川崎市立労働会館及び川崎市教育文化会館再編整備基本計画」を策定しました。 ④社会状況の変化や多様な市民ニーズに対応するため、「今後の市民館・図書館のあり方」を策定しました。								
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)			目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標	学校施設開放モデル実施事業数		目標	—	—	—	—	件
		説明	Kawasaki教室シェアリングのモデル実施事業数		実績	0	3	1	
2				目標					
				実績				—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	地方公共団体が設置する公の施設の管理については、地方自治法の改正に伴い「指定管理者制度」が導入されたことにより、民間への委託が可能となりましたが、社会教育施設における指定管理者制度を導入している指定都市の割合は、公民館で約45パーセント、図書館で約50パーセントとなっています。		
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 25 年度 <input type="checkbox"/> 未実施 具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載 H25年度:平成21年度の包括外部監査の結果を受け、平成26年1月から学校体育館使用料の徴収を始めました。		
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	市民が自ら学び、活動するためには、引き続き、生涯学習環境の向上を図る必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	学校施設の有効活用事業の実施や社会教育施設の改修等により、市民の学びや活動の場の確保が図られています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	施設の多目的化や複合化等の整備手法等を検討することにより、効率性の向上を図られる可能性があります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	学校施設の有効活用や社会教育施設の改修等の生涯学習環境の整備を図ることにより、市民が自ら学び、活動することへの支援につながっています。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	事業を継続的に実施しながら、今後も市民の学びや活動の場の確保を図ります。 ①学校施設の更なる活用に向けたモデル事業の実施等については、地域コミュニティの拠点としての学校施設の有効活用を推進していきます。 ②③老朽化した社会教育施設等の環境整備及び宮前市民館・図書館の移転・整備に向けた取組については、新宮前市民館・図書館の移転・整備に向けた取組や教育文化会館と労働会館の再編等、老朽化した社会教育施設について、市民の利用に支障がないよう施設整備に取り組んでいきます。 ④効率的・効果的な管理運営体制の構築については、社会状況の変化や多様な市民ニーズに対応し、市民館事業及び図書館サービスの充実に向けて、「今後の市民館・図書館のあり方」を踏まえ、効率的・効果的な管理・運営手法の検討を進めます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	②老朽化した社会教育施設等の環境整備(維持補修の実施) ③既存施設(労働会館)を活用した川崎区における市民館機能の整備(改修工事、教育文化会館除却設計)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	②老朽化した社会教育施設等の環境整備及び宮前市民館・図書館の鷺沼駅周辺への移転・整備に向けた取組(基本設計・管理運営計画策定作業)【変更】 ③既存施設(労働会館)を活用した川崎区における市民館機能の整備(実施設計)【変更】	
	変更の理由	・鷺沼駅周辺再編整備に伴う公共機能に関する基本方針の策定を受け、区役所・市民館・図書館を宮前平から鷺沼駅周辺に移転・整備することを決定(H30)したため。 ・労働会館を活用した川崎区の市民館については、全庁的な特定天井に関する取組と併せて整備を実施することとし、令和3年度から実施設計に着手するため。	

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要												
事務事業	事務事業コード 20302040	事務事業名 社会教育関係団体等への支援・連携事業							政策体系別計画の記載 無			
担当	組織コード 882100	所属名 教育委員会事務局生涯学習部生涯学習推進課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類		分類1(市民サービス等)			分類2(内部事務)				
	—	—	その他		—			—				
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市補助金等の交付に関する規則、各団体補助金交付要綱、かわさき教育プラン											
総合計画と連携する計画等	教育振興基本計画かわさき教育プラン											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度		
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A	141,591	141,591	141,591	142,161	141,425	141,591	142,842	141,302	141,591	144,469	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		その他特財	54,669	—	54,669	56,075	—	54,669	56,588	—	54,669	57,543
		一般財源	86,922	—	86,922	86,086	—	86,922	86,254	—	86,922	86,926
	人件費* B	28,036	28,036	28,632	28,632	28,632	31,280	31,280	31,280	0	0	0
総コスト(A+B)	169,627	169,627	170,223	170,793	170,057	172,871	174,122	172,582	141,591	144,469	0	
人工(単位:人)	3.31		3.37			3.68						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)		
政策体系	政策 施策 直接目標	生涯を通じて学び成長する 自ら学び、活動するための支援 市民が生き生きと学び、活動するための環境をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	(公財)川崎市生涯学習財団、川崎市PTA連絡協議会、神奈川県下市立高等学校PTA連絡協議会、川崎市女性連絡協議会他	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	団体の自主的な活動を支援するとともに、相互の連携を図りながら市民と行政の協働によりまちづくりを推進します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	生涯学習財団や主体的に活動する社会教育関係団体に対し、その活動や市民との協働によるまちづくりに資する事業等について、補助金の交付や協働での事業実施、求めに応じた助言等を行うことで、支援を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①生涯学習財団、社会教育関係団体への支援による学習機会の充実(参加者数:12,700人以上)	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)									
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	4		1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を下回りました。 ①生涯学習財団が、本市の生涯学習の推進のために、全市的・広域的視点から市民の課題解決に向けた生涯学習の支援を行うとともに、多様な主体と連携し、市民の誰もが、いつでも、どこでも自主的に生涯学習に取り組める環境づくりを進められるよう補助金の交付や助言等を行いました。新型コロナウイルス感染症の影響から補助事業への参加者数は大幅に減少し、3,539人でした。また、児童・生徒の健全な育成とPTAの生涯学習活動の充実とを目的とした川崎市PTA連絡協議会、神奈川県下市立高等学校PTA連絡協議会に対して補助金の交付や助言等を行いました。新型コロナウイルス感染症拡大の影響から、中止となった活動もありましたが、ICTを活用し研修をオンラインで実施する等、活動の工夫に取り組みました。更に、本市における平和・環境・子育てなど、様々な地域課題に取り組んでいる川崎市地域女性連絡協議会に対し、補助金の交付や助言等を行いました。新型コロナウイルス感染症拡大の影響から、中止となった活動もありましたが、平和・人権や男女共同参画、消費生活、環境などに関する学習・実践及び情報交換が行われ、地域活動の充実が図られました。新しい生活様式に対応した取組の推進に向けて、各団体との調整を密に図り、新型コロナウイルス感染症対策を講じた事業の実施や、ICTを活用した活動の推進に取り組んでいきます。								
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)			目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	成果指標	財団補助事業参加者数		目標	12,700	12,700	12,700	12,700	人
		説明	生涯学習財団の主催事業のうち、市の補助金によって運営している事業の参加者数		実績	13,308	12,722	3,539	
2				目標					—
		説明			実績				
3				目標					—
		説明			実績				

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		グローバル化や少子高齢・人口減少社会の進行など、社会の様々な変化に対応した社会教育の推進が必要となっています。	
事業の見直し・改善内容		<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載			
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	社会の変化に対応するため、各団体が自主的に活動できるよう支援していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	c
	評価の理由	新型コロナウイルス感染症の影響により、成果指標の目標値を達成することはできませんでした。オンラインでの対応等、事業の実施方法について助言等の支援を行っていきます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	各団体が自主的に活動できるように支援していますが、補助金の交付を除く支援・連携のあり方については、見直しの検討を行う必要があります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	生涯学習財団や社会教育関係団体への支援や助言等により、多様な主体と連携し、市民の誰もが、いつでも、どこでも自主的に生涯学習に取り組める環境づくりを進め、市民の学習機会や場所の充実を図ることで、施策に貢献しています。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	引き続き、生涯学習財団や主体的に活動する社会教育関係団体への支援や助言等を行うことで、市民の学習機会や場の充実を図ります。また、団体の取組の改善を支援するため、新しい生活様式に対応した事業展開等について、助言や参考事例などの情報提供等を丁寧に行っていきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	「文化財の滅失や散逸等の防止が緊急の課題であり、未指定を含めた文化財をまちづくりにいかしつつ、地域社会総がかりで、その継承に取り組んでいく必要があります。このため、地域における文化財の計画的な保存・活用の促進や、地方文化財保護行政の推進力の強化を図る」ことを趣旨として、文化財保護法及び地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律が平成31年4月に施行されました。このことにより、市町村は、都道府県が策定する総合的な施策の大綱を勘案し、文化財の保存・活用に関する総合的な計画(文化財保存活用地域計画)を作成し、国の認定を申請できるようになりました。さらに国においては無形文化財の登録制度及び地方自治体による文化財の登録制度を新設し、予算措置等の支援をする文化財保護法の改正が予定されていることからその動向を注視していきます。
事業の見直し・改善内容 具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載 できる場合は記載	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施 H29年度:文化財指定制度を補完する新たな制度として「川崎市地域文化財顕彰制度」の運用を開始しました。 H25年度:文化財を活かした魅力あるまちづくりの推進のため、「川崎市文化財保護活用計画」を策定しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	未指定を含む文化財は地域資源であるとともに、まちづくりの中核としての価値を内包しており、新型コロナウイルス感染症拡大防止による影響下においても、地域コミュニティの醸成など現代的な課題に対する解決策として、文化財の保護・活用を中心とした取組の必要性はより高まっているため、引き続き市民や地域で活動する団体への理解を促進しながら行政が関わっていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	C
	評価の理由	成果指標は目標を達成していませんが、活用事業や調査事業を引き続き実施することで文化財の保護・活用が進み、成果は少しずつ上がっています。今後も地域の団体やボランティアとの協働による文化財の保護・活用を進めていきます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	「文化財保護法」及び「川崎市文化財保護条例」に基づく公共性の高い事業であり、収益性はほぼないため、民間活用によるコスト削減の余地はありません。また、現状において、適正規模での経費・人員による可能な限りの市民サービスの提供と効率的な事務執行を行い、事業の成果を維持しています。	

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 <small>(次年度計画上の記載)</small>	
	変更後 <small>(上記計画上の記載に対する変更点)</small>	
	変更の理由	

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	40802070	橋樹官衙遺跡群保存整備・活用事業				有						
担当	組織コード	所属名										
	882200	教育委員会事務局生涯学習部文化財課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—	その他	その他	その他							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 文化財保護法											
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略,教育振興基本計画かわさき教育プラン,文化芸術振興計画,文化財保護活用計画											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	183,008	131,376	173,711	537,676	434,838	204,408	59,165	102,206	12,408	660,509
		国庫支出金	138,208	—	135,344	425,199	—	101,038	36,833	—	5,038	511,728
		市債	30,000	—	29,000	104,000	—	90,000	6,000	—	0	124,000
		その他特財	113	—	113	116	—	113	133	—	113	150
		一般財源	14,687	—	9,254	8,361	—	13,257	16,199	—	7,257	24,631
	人件費※ B	15,670	15,670	15,718	15,718	15,718	34,850	34,850	34,850	0	0	0
	総コスト(A+B)	198,678	147,046	189,429	553,394	450,556	239,258	94,015	137,056	12,408	660,509	0
	人工(単位:人)	1.85		1.85		4.1						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	スポーツ・文化芸術を振興する
	施策	市民の文化芸術活動の振興
	直接目標	市内の文化芸術活動を推進し、一層市民に身近なものにする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市内初の国史跡に指定された橋樹官衙遺跡群を市民共有の財産として保存整備・活用を行うことで、市民の文化芸術活動の振興を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	橋樹官衙遺跡群を将来にわたり保存・活用していくため、保存活用計画に基づき、史跡めぐり等活用事業を実施するとともに、市民がより理解を深めることができるよう、整備基本計画に基づき、史跡の保存整備を進めていきます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①「国史跡橋樹官衙遺跡群保存活用計画」に基づく保存管理・活用の実施 ②史跡指定地の公有地化の推進 ③橋樹官衙遺跡群活用事業の実施(活用事業への参加者数:250人以上) ④市民との協働による史跡環境整備・維持管理の実施 ⑤「国史跡橋樹官衙遺跡群整備基本計画」に基づく史跡整備の推進 ⑥橋樹官衙遺跡群の調査・研究の推進	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	2	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を上回って達成できました。 ①「国史跡橋樹官衙遺跡群保存活用計画」に基づく保存管理・活用の実施については、有識者会議4回を実施しました。 ②史跡指定地の公有地化の推進については、土地所有者及び文化庁との調整・協議を行い、史跡指定地の公有地化を実施しました。 ③橋樹官衙遺跡群活用事業の実施については、史跡めぐりで28人、講師派遣による4回の講座で90人、発掘調査現地見学会で89人、橋樹学講座(オンライン参加を含む。)で167人の参加があり、目標の250人を上回る374人の実績をあげ、市民の理解を促進することができました。 ④市民との協働による史跡環境整備・維持管理の実施については、地元町内会を母体に設立された橋樹郡衙跡史跡保存会と協働して史跡環境保全を実施しました。 ⑤文化庁から国史跡範囲の拡大等が求められているため、史跡範囲を拡大しながら土地の公有地化を進めるとともに、公有地化が完了した範囲については、整備基本計画短期計画第1期に基づき史跡整備基本設計を実施しました。 ⑥橋樹官衙遺跡群の調査・研究の推進については、橋樹郡家跡(第31・32次)と影向寺遺跡(第29次)の発掘調査を実施しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	史跡めぐり等活用事業の参加者数	目標	150	200	250	350	人
	説明 史跡めぐり等、市民の橋樹官衙遺跡群への理解・認識を深めるための事業への参加者数	実績	310	1,010	374	—	
2	説明	目標					—
		実績					
3	説明	目標					—
		実績					

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		国史跡の指定を受けたことで、保存活用のための基本的な指針である「国史跡橋樹官衙遺跡群保存活用計画」を平成29年度に策定するとともに、適切な保存整備を行うための計画として「国史跡橋樹官衙遺跡群整備基本計画」を平成30年度に策定しました。今後は、史跡の適切な保存管理・活用を推進を行うことが強く求められています。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的に見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H30年度：橋樹官衙遺跡群及びその周辺地域がもつ歴史や価値をいかしたまちづくりを図るための保存整備に関する基本方針及び整備目標を示した「国史跡橋樹官衙遺跡群整備基本計画」を策定しました。 H29年度：橋樹官衙遺跡群の将来にわたる保存管理・活用等を図るため、その基本的な指針である「国史跡橋樹官衙遺跡群保存活用計画」を策定しました。 H25年度：文化財をいかした魅力あるまちづくりの推進のため、「川崎市文化財保護活用計画」を策定しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	地元の意見を取り入れて策定した「国史跡橋樹官衙遺跡群保存活用計画」及び「国史跡橋樹官衙遺跡群整備基本計画」に基づき、市民と連携した史跡の保存管理や専門的な知識に基づいた活用事業を推進することが行政に期待されており、引き続き行政が関わっていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	成果指標である「史跡めぐり等活用事業の参加者数」は目標を達成しています。引き続き専門職員等を活用することで、事業の成果を更に高めることができると考えられます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	「国史跡橋樹官衙遺跡群保存活用計画」及び「国史跡橋樹官衙遺跡群整備基本計画」に基づく橋樹官衙遺跡群の調査・研究・保存事業及び環境整備・維持管理業務の実施については、平成17年度から継続的に支援業務の一部を民間に委託しています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	成果指標の「史跡めぐり等活用事業の参加者数」が目標値を上回っているとともに、地元の意見も取り入れながら策定した「国史跡橋樹官衙遺跡群保存活用計画」に基づき、市民が地域の文化財の価値を共有できるような取組を実施することで、史跡をいかした魅力あるまちづくりに大きく寄与しており、施策への貢献はありました。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	取組①・②については、「国史跡橋樹官衙遺跡群保存活用計画」に基づき、引き続き保存管理・活用を実施するとともに、「国史跡橋樹官衙遺跡群整備基本計画」に基づく史跡整備に取り組みます。 取組③については、コロナ禍の影響下にあっても橋樹官衙遺跡群活用事業の参加者数が概ね増加傾向を示しており、こうした市民の要望に応えるため、引き続き活用事業を実施します。 取組④については、今後も市民との協働による史跡環境整備・維持管理を実施します。 取組⑤「国史跡橋樹官衙遺跡群整備基本計画」に基づき、実施設計を作成し、史跡整備を進めていきます。 取組⑤・⑥については、文化庁から国史跡範囲の拡大等が求められているため、調査と研究に基づき史跡範囲を拡大しながら史跡指定地の公有地化を進めていきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要													
事務事業	事務事業コード	事務事業名								政策体系別計画の記載			
	40802100	日本民家園管理運営事業								有			
担当	組織コード	所属名											
	882200	教育委員会事務局生涯学習部文化財課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類			分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)					
	—	—				施設の管理・運営		その他					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 文化財保護法、博物館法、川崎市立日本民家園条例 ほか												
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン,教育振興基本計画かわさき教育プラン,文化芸術振興計画,文化財保護活用計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名							
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A		331,372	296,842	377,995	298,883	308,787	315,916	330,341	277,520	423,257	349,843
		国庫支出金	0	—	17,500	13,101	—	80,255	20,206	—	121,684	9,257	—
		市債	160,000	—	176,000	133,000	—	87,000	122,000	—	143,000	182,000	—
		その他特財	56,929	—	54,331	34,130	—	31,831	66,954	—	31,831	29,480	—
		一般財源	114,443	—	130,164	118,652	—	116,830	121,181	—	126,742	129,106	—
	人件費※ B		50,820	50,820	50,976	50,976	50,976	51,000	51,000	51,000	0	0	0
総コスト(A+B)		382,192	347,662	428,971	349,859	359,763	366,916	381,341	328,520	423,257	349,843	0	
人工(単位:人)		6		6			6						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)		
政策体系	政策	スポーツ・文化芸術を振興する
	施策	市民の文化芸術活動の振興
	直接目標	市内の文化芸術活動を推進し、一層市民に身近なものにする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	25件の文化財建造物(古民家)を適切に保存活用し、その魅力を発信することで、市民の文化芸術活動の振興を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	文化財建造物(古民家)を良好な状態で後世に伝えるための維持管理、屋根修理や耐震補強等の工事を行うとともに、展示物でもある古民家を活用した企画展、床上公開、体験講座等の各種教育普及事業を推進し、日本民家園の魅力向上を図ります。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①江戸時代の古民家の野外展示(年間来園者数:136,000人以上) ②伝統生活文化に関する企画展示及び各種講座等による教育普及事業の実施 ③観光客の積極的誘致に向けた広報活動の実施 ④文化財建造物・民具などの保存整備と調査研究(旧太田家住宅耐震補強工事・旧作田家耐震設計等の実施) ⑤生田緑地における他博物館や美術館と連携した取組の推進	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)										
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		4		1. 目標を大きく上回って達成	4. 目標を下回った	2. 目標を上回って達成	5. 目標を大きく下回った			
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標を下回りました。 ①年間来園者数は、新型コロナウイルス感染症の拡大による非常事態宣言の発令に伴い臨時閉園したこと、さらにそれにより校外学習で利用する学校が大幅に減ったこと、また歌舞伎公演やプロジェクションマッピング等集客力のある事業が中止になったことから目標を下回りました。今後は感染症流行下における広報を含めた集客方法を検討し、来園者数の増に向けて取り組みます。 ②教育普及事業は新型コロナウイルス感染症拡大に伴い多くが中止となりましたが、園の職員のみで行う企画展示、古民家解説等については感染防止に配慮しながら実施しました。今後は開催回数の増に向け、感染症流行下での市民団体との協働方法を検討していきます。 ③広報活動については、ツイッターを活用し、日本語のほか英語での情報発信を行うなど、計画通り実施しました。 ④調査研究については高齢者への聞き取りが必要となることから感染症拡大の状況を考慮し、一部中止しました。保存整備については、旧作田家については予定通り耐震設計を完了しましたが、旧太田家の耐震補強工事は入札不調により来年度に繰り越しとなり、再入札に向け仕様の精査を行いました。 ⑤生田緑地の事業連携については予定通り取り組みましたが、新型コロナウイルス感染症拡大により一部のイベントは中止となりました。 その他、感染症の拡大を受けて、来園できない方にも古民家の魅力に触れてもらえるようにするため、古民家の非公開エリアや昔話の語りの子の動画配信を実施しました。また、日本民家園管理運営事業を効率的・効果的に進め、より魅力ある施設としていくことを目的とした運営基本方針を策定するため、今年度は、論点整理を行いました。								
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)			目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	各種講座等による教育普及事業の実施回数			目標	120	120	120	120	回
		説明	各種講座等による教育普及事業の実施回数		実績	137	189	61	—	
2	成果指標	年間来園者数			目標	130,000	132,000	136,000	138,000	人
		説明	日本民家園の年間来園者数		実績	111,841	96,237	68,267	—	
3					目標					
		説明			実績				—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、各施設の魅力発信が求められています。また、平成30年の文化財保護法改正により、国指定重要文化財について保存活用計画を策定し、国の認定を申請できるようになりました。さらに、令和元年度は国内外において火災や水害等により文化財が大きな被害を受けており、防災に関し十分な対策が求められています。なお、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、感染症流行下での開園のあり方とイベント実施方法の検討、来園しなくても楽しめるWEBコンテンツ等の工夫などこれまで経験したことのない運営上の取組が求められるようになりました。		
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 25 年度 <input type="checkbox"/> 未実施		
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H25年度:効率的・効果的な管理運営と生田緑地の更なる魅力発信のため、生田緑地及び緑地内3博物館施設の学芸業務を除く一体的管理運営、広報業務に指定管理者制度を導入しました。		
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	c
	評価の理由 日本の伝統的な生活文化を知る人が少なくなる中で、江戸時代の民家やその暮らしを学ぶことができる博物館として、国内はもとより、海外からの観光客のニーズが高まっています。また、国指定重要文化財についての保存活用計画策定や防災対策の実施など、長期的な展望に立った文化財保護事業が求められており、行政が関わっていく必要があります。	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、指標である教育普及事業の実施回数、年間来園者数とも目標を下回っています。しかし、来園者総数が減っている一方で全体に占める有料入園者の割合の増加が見られました。これは市内65歳以上の高齢者層や小学校の団体入園が減少した一方で、野外施設は感染リスクが比較的低いと考える家族連れ等若い世代のニーズはむしろ増えていることを示しており、一定の成果はありました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
評価の理由	すでに管理運営、広報業務について指定管理者制度を導入済みです。今後とも、業務の効率化等について、指定管理者との連携強化を図り、事業手法の見直しを行うことにより、業務の効率化を図ることができる余地があります。		
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	指標である教育普及事業の実施回数、年間来園者数は目標を下回りましたが、各種活動を通じて感染症流行下における市民の文化芸術活動の振興に寄与していることから、一定程度の施策への貢献はありました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	①古民家の野外展示を行う博物館運営全般としては、感染症流行下における教育普及事業の開催方法とその広報方法を検討し、来園者数の目標達成をめざします。 ②展示・講座等教育普及活動については、引き続き幅広い年代に対応した企画を実施します。 ③広報活動については、生田緑地内の各施設や指定管理者と連携しながら推進します。 ④文化財の保存整備については、古民家の耐震補強等、文化財と利用者両面での安全対策を図り、引き続き着実に実施してまいります。調査研究については、企画展に合わせて実施してまいります。 ⑤生田緑地内の連携については、各施設及び指定管理者の特長と強みを活かしながら進めます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 <small>(次年度計画上の記載)</small>		
	変更後 <small>(上記計画上の記載に対する変更点)</small>	⑥日本民家園運営基本方針の策定に向けた取組【新規】	
	変更の理由	取組の推進に向けてR4以降に運営基本方針を策定することとしたため。	

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要												
事務事業	事務事業コード	事務事業名								政策体系別計画の記載		
	40802110	青少年科学館管理運営事業								有		
担当	組織コード	所属名										
	882200	教育委員会事務局生涯学習部文化財課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—		施設の管理・運営	その他							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 博物館法、文化財保護法、川崎市青少年科学館条例 ほか											
総合計画と連携する計画等	教育振興基本計画かわさき教育プラン、文化芸術振興計画、文化財保護活用計画											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度		
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	118,565	114,025	106,846	96,870	94,895	106,846	128,663	122,967	106,848	124,709
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		市債	8,000	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		その他特財	29,652	—	29,652	23,396	—	29,652	30,760	—	29,652	27,591
		一般財源	80,913	—	77,194	73,474	—	77,194	97,903	—	77,196	97,118
	人件費* B	52,514	52,514	51,826	51,826	51,826	52,700	52,700	52,700	0	0	
	総コスト(A+B)	171,079	166,539	158,672	148,696	146,721	159,546	181,363	175,667	106,848	124,709	
	人工(単位:人)	6.2		6.1			6.2					

* 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)		
政策体系	政策	スポーツ・文化芸術を振興する
	施策	市民の文化芸術活動の振興
	直接目標	市内の文化芸術活動を推進し、一層市民に身近なものにする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	自然・天文・科学の3つの柱を中心とした博物館事業を行うことで、市民の科学知識の普及啓発、科学教育の振興を図ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	自然・天文・科学3分野の資料展示、プラネタリウムを活用した天文知識の普及啓発、自然観察教室や科学実験教室等の各種展示・普及啓発事業を推進するとともに、ボランティア、市民活動団体の育成・支援を行い、館の魅力向上を図ります。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①自然・天文・科学の3分野の実物・標本・模型などの資料展示(年間来館者数:288,000人以上) ②自然観察教室や科学実験教室など、体験を通じた教育普及の取組の推進 ③プラネタリウムを活用した天文知識の普及啓発の実施 ④研修会の実施等によるボランティアの育成、市民活動団体等の支援 ⑤生田緑地における他博物館や美術館との連携事業の充実 ⑥開館50周年記念(R3年度)に向けた取組の推進	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)									
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	4		1. 目標を大きく上回って達成	4. 目標を下回った					
			2. 目標を上回って達成	5. 目標を大きく下回った					
			3. ほぼ目標どおり						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	<p>目標を下回りました。</p> <p>①新型コロナウイルス感染症の影響を受け、4月11日から6月1日まで臨時休館し、年間来館者数は178,245人となりましたが、家庭でも科学館の魅力に触れてもらえるよう、生き物クイズ、おうちでプラネタリウム、おうちでワークショップなど「おうちで楽しむデジタル科学館」をホームページに掲載するとともに、天文、動植物に関する情報をSNSにより積極的に発信しました。今後も感染状況の推移を踏まえながら、利用者の安全・安心を最優先に防止対策を継続しつつ、可能な限り通常の博物館運営に近づけるよう取組を進めます。</p> <p>②自然観察教室や科学実験教室など、体験を通じた教育普及の取組の推進については、新型コロナウイルスの影響を受け、一部は中止となりましたが、7月から定員を削減するなどの感染防止対策を徹底して実施した結果、参加者数は6,928人となりました。今後も感染状況の推移を踏まえながら、利用者の安全・安心を最優先に防止対策を継続しつつ、可能な限り通常の事業実施に近づけるよう取組を進めます。</p> <p>③プラネタリウムを活用した天文知識の普及啓発の実施については、講演会の開催は見送りましたが、定員・回数を縮小して、プラネタリウムワークショップ(43人)、天体観測会(746人)等を開催しました。また、プラネタリウムの有効活用として一般団体が貸切利用できる新たな取組「星空自由空間」を創設したところ、ライブコンサートの申込みがあり、3月に開催することができました。今後も感染状況の推移を踏まえながら、利用者の安全・安心を最優先に防止対策を継続しつつ、可能な限り通常の事業実施に近づけるよう取組を進めます。</p> <p>④研修会の実施等によるボランティアの育成、市民活動団体等の支援については、天文及び科学サポーター研修会は中止しましたが、「星を見るタペ」などの天体観測会で、修了者の活用を図るとともに、サイエンスワークショップなど科学実験教室を市民活動団体と連携して実施しました。今後も感染状況の推移を踏まえながら、利用者の安全・安心を最優先に防止対策を継続しつつ、可能な限り通常の事業実施に近づけるよう取組を進めます。</p> <p>⑤生田緑地における他博物館や美術館と連携した取組の推進については、日本民家園との連携により「七夕」事業を実施しました。</p> <p>⑥開館50周年記念(令和3年度)に向けた取組として、プラネタリウムフュージョン新番組、記念誌等印刷物の制作を行うとともに、多摩区役所等関係機関と連携し、区広報物への50周年事業の掲載や登戸駅前への記念フラッグの掲出に向けた準備を進めました。</p>								
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)			目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	年間来館者数			目標	286,000	286,000	288,000	291,000	人
	説明 青少年科学館の年間来館者数			実績	271,761	251,346	178,245	—	

2	成果指標	講座・観覧会の参加者数	目標	40,000	40,000	40,000	40,000	人
		説明	実績	39,283	28,960	7,816	—	

評価 (Check)	
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、各施設の事業の充実とともに魅力発信が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 25 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H25年度、効率的・効果的な管理運営と生田緑地の更なる魅力発信のため、生田緑地及び緑地内3博物館施設の学芸業務を除く一体的管理運営、広報業務に指定管理者制度を導入しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く社会環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	市民への科学知識の普及啓発等のため、新型コロナウイルス感染症の影響下にあっても、展示、プラネタリウム投影、自然観察室や科学実験教室の実施等、引き続き館の魅力発信し、開館以来これまでに培った専門的知識に基づいた長期的な取組を行っていくために、行政が関わっていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	c
	評価の理由	新型コロナウイルス感染症の拡大により、成果指標である年間来館者数や講座・観覧会の参加者数は目標を下回りました。しかし、プラネタリウム投影や各種科学実験教室などの博物館活動を定員、実施回数の減や感染防止対策の徹底などの工夫をして実施し、家庭でも科学館の魅力に触れてもらえるよう、ホームページやSNSによる情報発信を行うことで広く市民等に周知できたことから、一定の成果がありました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	すでに管理運営、広報業務について指定管理者制度を導入済みです。今後とも、業務の効率化等について、指定管理者との連携強化を図り、事業手法の見直しを行うことより、業務の効率化を図ることができる余地があります。	

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B 成果指標である年間来館者数、講座・観覧会の参加者数は目標を下回りましたが、各種教育普及活動の充実を通じて市民の文化芸術活動の振興に寄与していることから、一定程度の施策への貢献はありました。

改善 (Action)		
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	